

第4章

chapter

国立大学の取組一覧

第4章では、国立大学が行ってきた東日本大震災に関する取組や、地域防災に係る取組を一覧にしています。国立大学の教職員や学生が行った活動は非常に多岐にわたりますが、ここでは大学として組織的に行った活動を中心にまとめています。

また、震災後、被災地の方への情報提供や、正しい防災知識、今後の日本の在り方について地域住民の方々へ情報を発信するために、多くのシンポジウムなどを開催しました。

東日本大震災に係る 緊急的な支援活動の実施件数総表

被災直後から行われた国立大学の取組のうち、主要なものについて、実施した大学の数を記載しています。

被災大学（東北地区4校、関東・甲信越地区4校）については、支援活動にかかる事項のうち、※印を付した活動についてのみ調査を実施しました。

事 項		北海道	東北	関東・甲信越	東京	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
医療支援 ※		2	6	6	4	9	10	9	8	54
救援物資等	緊急物資支援	7	3	9	11	12	11	10	11	74
	義援金	7	3	9	11	12	13	10	11	76
学生及び研究者支援	被災した学生の入学等の弾力的取扱 ※ (入学時期の延期、入学金免除、入学直後の休学、授業開始日の繰り下げ)	7	7	14	11	11	11	10	10	81
	被災大学の学生、教職員への支援 (図書館、インターネット利用等)	5	3	9	12	11	9	10	10	69
	学生による被災地でのボランティア活動 ※	5	7	12	12	12	13	10	11	82
	被災学生・大学院生の受入れ、講義の履修、聴講	1	1	6	6	11	7	9	11	52
	被災大学院生への研究支援	2		5	4	10	5	8	11	45
	研究者への支援 (研究スペースの提供、機器の共用等)	2	2	5	6	9	4	8	10	46
	受入れた学生及び研究者用の宿泊施設の確保	3	1	3	4	8	4	6	11	40
	その他 ※		4	3						
就職支援	被災した学生に自大学の就職支援等を行うことができるキャリアセンター等の利用	2	3	7	5	10	4	8	10	49
	被災した学生に対し、就職活動中の短期宿泊に供することが可能な宿泊施設の提供		2	1	2	7	1	4	6	23
被災大学への教職員の派遣		5	3	2	4	8	6	5	9	42
被災者への支援(住居提供等) ※		6	6	12	8	12	12	9	9	74
その他 ※		4	7	11	9	12	11	10	11	75
合計		58	58	114	109	154	121	126	149	889

平成24年2月末日現在

国立大学の東日本大震災及び防災・日本再生に関する主な取組一覧

国立大学は、東日本大震災に係る緊急的な医療支援活動、物資支援、被災した学生への支援などから、地域の防災のための活動や日本再生に向けての取組まで、大学の教育・研究の特色を生かし、様々な活動を行ってきました。ここでは国立大学が行ってきた特色ある活動の一部を簡単に紹介します。

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力 ボ：ボランティアに関する支援協力 放：放射線に関する支援協力
 教・研：教育・研究活動を通じた支援協力 恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
北海道大学	機関連携による多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の育成	工学研究院		H23.4～	福島大学	文部科学省・原子力人材育成等推進事業費補助金に採択され、福島大学等、他研究機関、自治体等と連携して環境放射能に関する人材育成を実施している。	放
	環境モニタリング及び除染に関わる研究の実施	工学研究院		H23.6～ H24.6	日本原子力研究機構 茨城大学	環境モニタリング及び除染に関わる研究に従事し、そこで開発した土壌の除染技術（セシウム汚染土壌の処理方法）は、日本原子力研究機構及び茨城大学と共同で特許を出願した。	
	多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成	工学研究院	本学、福島大学、福島県飯館村	H23.9.20～ H26.3.31	福島大学	環境放射能に関する人材育成を実施。全国の学生、社会人を対象に、環境放射能に関する講義、実験、フィールドワーク（除染実習）などを実施。	
	セシウムで汚染された森林環境の除染に関する現場試験	工学研究院	飯館村	H24.10.17～ H24.10.20	物質・材料研究機構	福島県飯館村でセシウムで汚染された森林環境の除染に関する現場試験を、物質・材料研究機構と共同で行った。	
	多様なセシウム汚染廃棄物の中間・最終処分安全評価のための機関連携による多角的研究	工学研究院	本学、福島大学、日本原子力研究開発機構など	H24.10.17～ H27.3.31	福島大学	汚染廃棄物の中間貯蔵等に関連した現地調査、有機物存在下の廃棄物の安定性に関する研究開発を実施した。	
	北大農場牛乳のモニタリング	獣医学研究科	北海道大学農場	H24.2.24～		北海道内における稲わらの放射性物質汚染と畜産物の汚染の影響を調査するため牛乳のサンプルを検査している。	
	2011年東北地方太平洋沖地震における札幌都市圏の強震動評価	工学研究院	札幌市内及び学内	H23.3.11～		海溝型巨大地震発生時の札幌都市圏における地震動分布特性を適切に評価すべく、大地震と2003年十勝沖地震等の地震動分布の検討を行っている。	教・研
	東北地方太平洋沖地震の余震として急増するアウトライズ地震の強震動評価	工学研究院	学内	H23.3.11～		既往研究の少ないアウトライズ地震の地震動特性は、地震防災を考える上で早急に把握されるべきであり、検討を行っている。	
	東北地方太平洋沖地震津波の北海道沿岸での発達についての調査、解析	工学研究院	沿岸海洋工学研究室	H23.3.11～ H24.3.10		東北地方太平洋沖地震津波の発生、伝播、そして長期間海岸に沿って伝達したエッジ波の北海道太平洋岸における特徴を分析し、取りまとめた。	
	東日本大震災の道内観光産業への影響度と方策に関する研究	メディア・コミュニケーション研究院・観光学高等研究センター	北海道内	H23.4～		大震災の「風評被害」について平成23年4月末に業界と国内外の旅行者にアンケート調査を行い、実態を示すとともにその対策を提案する。	
	東日本大震災をめぐる日中韓のメディア報道に関する調査研究	メディア・コミュニケーション研究院・東アジアメディア研究センター		H23.4～		日中韓3国の震災報道の実相を明らかにし、その問題点を提言する。	
	東日本大震災に関する特別委員会	工学研究院	日本コンクリート工学会	H23.4.1～ H25.3.31	日本コンクリート工学会	東日本大震災で被害の生じたコンクリート構造物の被害状況を整理・分析し、そのメカニズムを考察し、今後の耐震化及び復旧に向けた提言を行った。	
	東日本大震災の被災地における本学院学生の現地調査研究への助成	国際広報メディア・観光学院		H23.4～ H24.9		公募により選ばれた平成23年度8名、平成24年度4名の学生現地調査への助成した。	
	陸前高田市立博物館所蔵品の修復			H23.5.11～ H24.10.7		陸前高田市立博物館の地質・古生物資料を、洗浄・除菌、標本の第一次分類、データを解読の後、保存作業を行った。	
	集団移転計画に計画策定の指導役として参加	工学研究院	宮城県気仙沼市小泉地区	H23.6～		気仙沼市小泉地区の集団移転計画にコミュニティ・アーキテクトとして参画し住民提案型の復興まちづくりを進めている。	
	国土交通省審議会への参加	工学研究院	国土交通省	H23.7.6、 H23.12.14、 H23.12.27	国土交通省	社会資本整備審議会計画部会の委員として、国土交通省が行った重要政策・重要法案の策定に参加した。	
	北海道大学大学院水産科学院サマーコースの実施	水産科学院		H23.8.7～ H23.8.12		大学院生対象の国際サマーコースを実施。水産業の復興と復旧について考え、八戸地域を訪問し震災の現状と復旧・復興における課題等を学んだ。	
	気仙沼内湾地区における「第2のふるさとづくり」活動の実施	観光学高等研究センター	宮城県気仙沼市内湾地区～若手県一関市	H23.10～	国土交通省、文化庁、気仙沼市、一関市など	平成23年度実施の国土交通省受託調査をもとに、観光をとおし歴史文化を生かした復興を実現するための調査、活動に取り組んだ。	
	大規模環境汚染事故への対応に関する国際比較研究	スラブ研究センター	福島県相馬郡飯館村	H24.4～	京都大学原子炉実験所など	チェルノブイリ事故など海外での大規模環境汚染事故における被災者救済、地域復興の先例を調査し、福島での復興に役立てる。	
福島・宮城・岩手の震災、津波被害の調査	理学研究院		H24.5.25～ H24.5.29		津波被害の調査を行った。		

内容	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
北海道大学	被災地農地へのバイオマス作物栽培試験	北方生物圏フィールド科学センター	福島県いわき市	H24.6～	東京大学農学生命科学研究科	バイオマス生産に優れたジャイアントミスカンサスの栽培試験を耕作が不能になった農地で行っている。	教・研
	東北地方の高回帰性サクエプロジェクト	北方生物圏フィールド科学センター	東北地方太平洋沿岸全域	H24.8.1～ H27.3.31		サクラムスの環境負荷軽減型閉鎖循環型陸上養殖設備を開発する。東北産サクラムス及びシロサケの全面的利用を促進するための調査研究を行う。	
	三陸沿岸の超巨大津波履歴の解明及び巨大地震が沿岸生態系に及ぼすインパクトの解明	地球環境科学研究所	三陸沿岸全域・北海道太平洋沿岸地域			三陸沿岸全域を踏査し、過去約六千年間の超巨大津波の履歴及び沿岸生態系へのインパクトを明らかにするとともに、防災対策、避難意識・避難行動への指針となるべく成果を逐次公開する。	恒常
	2011 東日本大震災直後における北海道沿岸の住民の避難行動分析	工学研究院	沿岸海洋工学研究室、水工学研究室	H23.3.11～		東日本大震災直後に北海道沿岸の自治体で行った避難行動アンケートを分析し、今後の避難体制確立へ向けた提案を行う。	
	防災に関する初等教育支援	工学研究院	音更町 S 小学校	H24.2.24		防災意識の啓発を目的として、児童や保護者を対象に、降雨、融雪そして津波の河川湖上による洪水災害についての講義と防災意識調査を実施した。	
	「防潮堤を勉強する会」にて情報提供	理学研究院	宮城県気仙沼市	H24.9.14		附属地震火山研究観測センターの教員が、気仙沼市の「防潮堤を勉強する会」にて、奥尻島の復興過程と防潮堤についての情報提供を行った。	
	大学院講義：地球惑星ダイナミクス概論	理学研究院		H24.10.25 H24.11.1 H24.11.8		東北沖超巨大地震の発生過程について考え、何がわかって何がわからないかを大学院生に講義した。	
北海道教育大学	「ふくしまキッズ」ボランティア活動に参加		北海道亀田郡七飯町など	H23.7.1	ふくしまキッズ実行委員会、子どもを守るプロジェクト協議会	福島の子どもたちに放射能の心配をすることなく思いっきり遊び、のびのび過ごすことのできる環境を提供することを目的とし、延べ167人の学生がボランティア活動を行った。	ポ
	被災地の岩手県野田村の小学生を招いた交流キャンプの実施	岩見沢校	北海道三笠市	H24.1.5～ H24.1.8		被災地の小学生を、学生が招待し、三笠市の自然体験活動研究施設・iHoLoNEにおいて岩見沢市及び三笠市の小学生との交流キャンプを実施。	
室蘭工業大学	日本赤十字社の組織的心理支援体制の構築と展開		宮城県、岩手県	H23.3～			医・メ
	広域避難者の避難生活実態及び支援活動についての研究			H23.3～			
	自然放射能探査法のカーサーベイによる空中放射線量分布調査		福島県	H23.4～		フィールド調査を行う物理探査工学を専門とする研究者が、資源探査・活断層探査・温泉探査などに用いる自然放射能探査法を応用し、空中放射線量(γ線量)調査を行った。	放
	被災地域における船舶解体調査		宮城県、岩手県、福島県	H23.4～		専用の解体場所だけでなく、設備も揃わない被災地域での船舶の溶断・重機での切断などの解体技術や、廃油処理や安全対策などの調査を行った。	教・研
	災害廃棄物の環境安全な仮置き方法の検討		岩手県	H23.4～	岩手県	災害廃棄物の1次仮置場での長期保管に伴う火災事故の防止のため、高温部分について内部温度及びガス成分の測定を行い火災発生リスクの同定を行っている。	
	釜石市『呑ん兵衛横丁』の再生に関する調査研究		岩手県	H23.4～		釜石市の飲食店の被害データを把握するために「職業別電話帳2010」と「住宅地図2010」と被災範囲図、現地確認から地区別・業種別の被害データを作成した。	
	東日本大震災を踏まえた西胆振地域の津波防災に関する基礎調査		北海道登別市、北海道室蘭市、北海道伊達市	H23.3～		西胆振地方の河川を対象に津波痕跡の現地調査を実施し、また、伊達市、室蘭市、登別市の住民を対象に3.11当日の避難行動に関するアンケート調査などを実施した。	恒常
小樽商科大学	学生ボランティアによる現地支援と情報発信			H24.5.1～		現地支援の実体験及び他大学ボランティア組織などとの交流を通じて得た情報を基に、今現地で何が必要で、何ができるのかを、学内外に広く発信する役目を担っている。	ポ
	災害時における地方自治体の情報発信の研究		主に岩手県内	H23.8.1～	岩手県総合防災室、岩手県広報広報課	HPにおける情報発信が当時どのような機能したかを検証し、地理情報システムという最新のIT技術を活用した災害時の情報発信のあり方について研究を進めている。	教・研
	特別講義「震災と復興」を開講			H24.4.1～		将来の災害に備えた知識の修得を目的とし、地震・津波と原子力災害、地震・津波と行政の役割、災害復興に向けて、などの内容を15回のオムニバス形式で教授する。	恒常
帯広畜産大学	学生による東日本大震災の支援活動		宮城県名取市	H23.3～	帯広信用金庫、宮城県総合農業園芸研究所	「2011ふるさと名取秋まつり～復興祭～」へ学生ボランティア団を派遣、実習で育てた食材の全てを完売し、売上金の全額を名取市に寄付する支援活動を行った。	ポ
	畜産物の放射性物質汚染を防ぐための飼養方法開発		福島県飯館村	H23.4.1～		放射性物質が可食部筋肉に移行しない飼養方法の開発が望まれており、吸着物質の飼料添加によって放射性物質に汚染されない飼養の方法について研究している。	放
	山林からの汚染侵入対策の検討と除染共同研究		福島県飯館村	H23.4.1～		福島県農業研究センター畜産研究所が行っている畜産関係者の除染プロジェクト研究を柱とした共同研究により、汚染地域での農業復興に貢献する。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
旭川医科大学	長期避難者へのメンタルヘルスケア		宮城県気仙沼市	H23.4.21～ H23.4.27 H23.4.26～ H23.5.2		DMA T及び10班で構成する医療看護班を被災地(気仙沼市)へ派遣。ICT(情報通信技術)を用いて被災者一人ひとりの健康状態を効率良く管理する方法を調査。	医・メ
	ICTを用いた被災住民の遠隔ヘルスケア		宮城県気仙沼市	H23.4.21～ H23.5.2		震災で有線回線の使用が不可能な避難所などで、大学が開発した「遠隔在宅支援システム」を活用し、モバイル回線により遠隔地からのヘルスケアが実施可能であることを確認した。	
弘前大学	情報通信ネットワークの構築と運用に関する研究	保健学研究科	青森県弘前市、岩手県釜石市・一関市	H23.3.11～ H29.3.31	岩手県立釜石病院、岩手県立千厩病院	災害発生時に有用性が高いといわれる衛星通信システムを用い、非常災害時に備えた情報通信網の利活用について実証評価を通じた共同実証試験を行う。	医・メ
	被災地復興支援ボランティア活動の支援事業	人文学部ボランティアセンター	岩手県九戸郡野田村	H23.4～	弘前市、弘前市社会福祉協議会、野田村など	被害のあった野田村へ弘前市と協働でボランティアを派遣し、がれき撤去や学習支援などの活動を展開している。学生、教職員あわせて600名以上がボランティア登録をしている。	ボ
	学生ボランティア活動		岩手県、宮城県、福島県	H23.4～		がれきの撤去作業などのボランティア活動、または、被災地で演奏によるボランティア活動を行った。	
	被ばく状況調査チームなどの派遣		福島県福島市・川俣町・飯館村・郡山市など	H23.3.15～ H25.7.29	福島県	「被ばく状況調査チーム」を福島県内各地に派遣し、被ばくスクリーニングや環境調査、「一時立ち入りプロジェクト」の支援を行った。	
	塩害農用地の修復と生物による環境修復技術の効率向上に関する研究	農学生命科学部	福島県浪江町	H23.4～		植物によるファイトレメディエーションによる除去を中心とした研究プロジェクトチームを立ち上げ、三陸沿岸地域の水産業の復興を目指した研究を進めている。	放
	震災地域の環境修復と水産業復興支援	農学生命科学部	福島県二本松市・郡山市、岩手県久慈市など	H23.8～	福島県農業総合センター、岩手大学など	セシウム吸収除去に有望な植物種による放射性セシウム汚染土壌での除染効果の検証と、被災地の水産物の栄養・機能性成分の分析を行い、水産業の早期復興に寄与する取組を行っている。	
	福島県浪江町との連携協定締結		福島県浪江町	H24.9.29	福島県浪江町		
	東北地方太平洋地震によるダム地震被害調査	理工学研究科		H23.3.11～ H25.3.31	土木学会東北支部、日本大学、東北地方整備局	地震の揺れの大きかった地域に位置していたダムの地震被害事例について調査・報告した。	
	北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究—社会・経済・法的アプローチ	人文学部雇用政策研究センター	岩手県九戸郡野田村	H23.3～	大阪大学、京都大学、関西学院大学など	北リアス地域を対象に、被災者との交流を通じて得られた知見をもとに、所属教員の専門知識を活用して、地域のQOL(生活の質)を重視した復興政策を提案する。	教・研
	緊急津波情報システムの実用化開発	理工学研究科	宮城県名取市、石巻市、高知県高知市など	H23.10.～	東北大学、東京大学、東北建設協会など	津波による人的被害の未然防止を目的に、円滑・確実に避難場所の地図情報と一緒に津波情報を配信するシステムを実用化開発している。	
	震災を踏まえた防災力向上プロジェクト	理工学研究科	弘前市、三沢市、久慈市、田野畑村	H23.3.11～	三沢市	東北地方太平洋沖地震の余震と誘発地震活動の特徴把握、津波被害と地形の調査・分析、緊急地震速報の導入と速報の精度検証、地震損傷評価システムの基礎的な事例研究を行う。	
	被災アーカイブの保存修復支援事業	人文学部	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター	H24.2～	文化庁、岩手県教育委員会、筑波大学など	ボランティア人材および本学の保存科学専門家と文化財保存の設備・技術を生かして、被災アーカイブへの調査・修復・救援を図るとともに、将来の災害に対する体制を整える。	
	岩手大学	農地復興を目指した土壌回復調査	三陸復興推進機構	久慈市、陸前高田市	H23.6～		津波で海水に浸され塩害が発生した土壌を回復する目的で、久慈市の農地にソルガムを播種し、除塩を試みるとともに土壌の化学性の継続的な測定と農地復興の可能性を調査している。
三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するための3大学連携				H23.10.30～	東京海洋大学、北里大学	三陸の水産業の復興を支援するため、平成23年10月30日付けで、東京海洋大学及び北里大学との連携協定を締結した。	
岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と連携・協力協定の締結				H23.11.7～	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	岩手県沿岸の13市町村で構成される岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(会長・釜石市長)と、平成23年11月7日付けで連携・協力協定を締結した。	
「ワンにゃん号」による移動診療		三陸復興推進機構	岩手県宮古市、大船渡市、陸前高田市	H23.3～	岩手県獣医師協会		
「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における東京大学との連携					東京大学	大槌湾を拠点として三陸沿岸北部域を中心に海洋生態系変動メカニズムの解明を行う。	
「大学などにおける地域振興のためのセンター的機能の整備」事業の実施						①三陸ものづくり産業復興支援②農林畜産復興支援③生活復興支援の3つをテーマとして、長期的な復興支援活動を実施する。	
地域の復興を目指した全学的復興支援活動		東日本大震災復興対策本部・三陸復興三陸復興推進本部	岩手県内の市町村	H23.3.11～ H24.3.31	岩手県、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会など	「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを」をスローガンに掲げ、教職員が一丸となって復興に取り組み「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置し、さまざまな活動を展開している。	
釜石サテライトの設置	三陸復興推進機構	釜石市	H23.10～	釜石市	これまで培ってきた教育研究機能を基に、産学官連携のもと、全学を挙げて三陸沿岸地域の復興支援の取組を行う。そのための現地拠点として、釜石サテライトを設置した。	恒常	

医・メ: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ: ボランティアに関する支援協力
放: 放射線に関する支援協力
教・研: 教育・研究活動を通じた支援協力
恒常: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
岩手大学	『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを	三陸復興推進機構	岩手県内の市町村	H23.4～	岩手県、岩手県沿岸市町村復興期合同連盟など	前身の組織から、復興支援に係わる教員数を拡充し、復興支援体制を更に強化した。また、被災地のニーズを把握し、岩手大学の持つシーズとのマッチングを図りながら支援を行っている。	恒常
	宮古エクステンションセンターの設置	三陸復興推進機構	岩手県宮古市	H24.10～	宮古市	これまで培ってきた教育研究機能を基に、産学官連携のもと、全学を挙げて三陸沿岸地域の復興支援の取組を行う。そのための現地拠点として、宮古エクステンションセンターを設置した。	
	久慈エクステンションセンターの設置	三陸復興推進機構	岩手県久慈市	H24.4～	久慈市	これまで培ってきた教育研究機能を基に、産学官連携のもと、全学を挙げて三陸沿岸地域の復興支援の取組を行う。そのための現地拠点として、久慈エクステンションセンターを設置した。	
	地域防災研究センターの設置	地域防災研究センター		H24.4～	岩手県など	地域特性に応じた「多重防災型まちづくり」と安全を支える「災害文化の醸成と継承」を基本とする、地域に根ざした防災システムの構築及び自然災害からの復興推進を目的に設置した。	
東北大学	地域医療再構築プロジェクト	医学部・医学系研究科東北メディカル・メガバンク機構	被災地域を中心とした各地	H23.4～	宮城県、宮城県内各市町村、厚生労働省など	東日本大震災で大きな被害を負った東北地方の医療の復興のため、医療人材の育成、次世代医療体制の構築、東北地方の産業創出・復興への貢献を目指した取組を行っている。	医・メ
	東日本大震災学生ボランティア活動支援		各被災地	H23.6～	NPO 法人など	震災後、被災地において様々なボランティア活動を展開している学生に対し、ボランティアに関する情報提供や講習・研修の実施などの支援を行っている。	ボ
	放射性物質汚染対策プロジェクト	工学部・工学研究科・加齢医学研究所	被災地域を中心とした各地	H23.4～		放射性物質による社会的な影響の調査研究を行い、正しく役立つ知見やデータを国民に提供し、被災地の復旧・復興を目指す。	放
	東北マリンサイエンスプロジェクト	マリンサイエンス復興支援室	被災地域を中心とした各地	H23.4～	東京大学大気海洋研究所、海洋研究開発機構など	「東北マリンサイエンス研究連絡会議」を形成し、3.11の大地震と巨大津波が海洋環境・海洋生態系に与えた影響の調査研究に取り組み、漁業や水産業の復興を支援する。	教・研
	地域産業復興支援プロジェクト	経済学研究科地域イノベーション研究センター	被災地域を中心とした各地	H23.4～	地域の大学、地域経済団体、行政・自治体など	中長期的な視点から東北地域の産業と社会の復興を継続的に支援するため、地域産業復興調査研究や地域イノベーションプロデューサー塾を開催し、調査研究と人材育成に取り組む。	
	災害科学国際研究推進プロジェクト	災害科学国際研究所	被災地域を中心とした各地	H23.4～	国内外大学・研究機関、被災自治体など	世界的災害科学研究の拠点として、防災・減災技術の再構築から、地域・都市再生と語り継ぎのためのアーカイブスの構築まで、文系・理系の垣根を越えた「実践的防災学」研究に取り組む。	恒常
	環境エネルギープロジェクト	東北復興次世代エネルギー研究開発機構	被災地域を中心とした各地	H23.4～	東北地区の大学、国内外の研究機関	災害時におけるエネルギーセキュリティの視点から、地域との密接な連携のもとで、地元のニーズに応じた環境エネルギーシステムを提言・策定する。	
	情報通信再構築プロジェクト	電気通信研究機構	被災地域を中心とした各地	H23.4～	情報通信研究機構	災害に強い情報通信ネットワークの開発・実証拠点を形成するために、電気通信研究機構や耐災害ICT研究センターを設立。ICTによる被災地の創造的復興などに取り組む。	
	復興産業連携推進プロジェクト	研究協力部産学連携課	被災地域を中心とした各地	H23.4～	東北経済連合会、宮城工業会、自治体	経済復興の支援のために、自動車関連産業・高度電子機械産業などの産業集積の支援、グローバルな産業工場の創出に向けて、大学の知的資源を活用する事業を展開する。	
	宮城教育大学	宮城県立石巻支援学校における支援活動	教育学部特別支援教育講座	県立石巻支援学校	H23.4.23,24	宮城県拓桃医療センター	学校や病院が機能停止しているため、肢体不自由の子ども達に全身硬直、身体機能の低下が見られたため、本学教員が宮城県拓桃医療センター医師と協力し、リハビリ訓練会を実施した。
県内のニーズに応じた教職員や児童生徒を対象としたメンタルヘルス啓発		特別支援教育総合研究センター				センターの教員が「教職員のメンタルヘルス」「児童生徒のメンタルヘルス」などについて震災による心の傷と関連付けて講演活動などを積極的に行った。	ボ
聴覚障害学生への災害時講義保障システムの構築		しょうがい学生支援室	宮城教育大学	H.23.5～H24.3	筑波技術大学など14大学	筑波技術大学をはじめ他大学と連携して聴覚障害学生支援の災害時講義保障のシステムを構築し実施。	
宮城県立石巻支援学校に対する支援活動		教育学部特別支援教育講座	県立石巻支援学校	H23.4.11～H23.4.30		震災直後の4月に、センター兼務教員が中心となって学生ボランティアを組織し、県立石巻支援学校に設置された避難所を支援した。	放
聴覚障害児・ろう重複障害児及び保護者への支援		教育学部特別支援教育講座	宮城教育大学	H23.4.16,18,20		聴覚障害のある乳幼児及び保護者を対象とした乳幼児ティケア活動を行った。	
教育復興支援センターの取組			宮城教育大学及び被災校など	H23.6.28～	宮城県内の国公立大学 全国の国立教員養成系大学など	教育復興支援センターを平成23年6月に設置。中・長期的視点に立って児童・生徒の心のケアや確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を実施している。	
飼育動物を活用した被災地ふれあい教育		環境教育実践研究センター	若林区荒浜児童館、福室市民センター児童館など	H24.7～		大学のヤギが被災地の児童館や市民センターを訪問し、ふれあい教育活動を行っている。	
学生ボランティアへの支援		特別支援教育総合研究センター				学生ボランティアに対して、特別支援教育の領域から種々のアドバイスを行った。	
福島県成人住民の放射性セシウムへの経口、吸入曝露の先行調査・研究への協力		環境教育実践研究センター	福島市、伊達市、相馬市、南相馬市など	H24.7.2～H24.7.7	京都大学	京都大学大学院医学研究科の調査事業への協力として福島県内の放射能汚染の調査協力をおこなった。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
宮城教育大学	南三陸町伊里前小学校に対する教育環境支援	環境教育実践研究センター	南三陸町立伊里前小学校	H23.4.26		インターネット回線が復旧するまでの一時的な手段として日本通信bモバイル・WiFiルーター及びSIMカードを設置。緊急メールを一斉送信するためのパソコンの貸出及びシステムの設定を行った。	教・研
	気仙沼市グリーンウェイ活動	環境教育実践研究センター	気仙沼市	H23.5.20		気仙沼市において、グリーンウェイ活動（「国際生物多様性の日」に、世界各地の青少年の手で、それぞれの学校の敷地などに植樹を行うようと呼びかける活動）を実施。	
	プランクトン及び土壌生物観察による生態系の復帰と農林水産業の復興などの評価	環境教育実践研究センター	南三陸町立伊里前小学校など	H23.6.17～		小学校の授業において、地域の産業のワカメ栽培について、ワカメの生活史などを説明。また、フォーラムの開催などにより、南三陸町の教育関係者、産業関係者と共に産業と教育の復興を考える。	
	地域の生物多様性調査と総合的な学習支援	環境教育実践研究センター				県内の稀少淡水魚の調査を実施し、成果を活用して小学校における総合的な学習の実践支援を行った。	
	灌水による水田の塩害被害回避の調査	環境教育実践研究センター				宮城県気仙沼高等学校	津波被害、塩田水田において、塩害を回避するため、処理区を設定し、耕起、および不耕起それぞれ9処理区として、ケナフを植栽し、塩害回避のモニタリングを実施。
秋田大学	東日本大震災被災地へ心のケアチームを派遣	医学系研究科・医学部	岩手県宮古市、山田町	H23.4.10～ H23.6.12	秋田県	秋田県と協定を締結し、他病院の医師・看護師らとチームを編成。主に岩手県宮古市、山田町の避難所の訪問活動を行った。	医・メ
	東北地方太平洋沖地震津波における鉄筋コンクリート建物と海岸黒松の被害条件	工学資源学研究科・工学資源学部	岩手県久慈市から福島県南相馬市	H23.3～		津波被災地における鉄筋コンクリート建物の移動や転倒の条件を現地調査に基づいてマクロ的に検討する。	教・研
	防災に関わる地震教育の改善の研究	教育文化学部	日本全国	H23.4～		高校生、大学生および教員を対象としたアンケート調査をもとに、地震・津波に対する認識の実態を明らかにし、防災教育に資する理科教育のあり方を探る研究に取り組んでいる。	恒常
山形大学	被災地医療支援委員会事務局として全国規模での医師派遣連絡調整	医学部	被災地（茨城県を含む）の中核的医療機関	H24.4～	全国の医学部、医科大学	全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の事務局を医学部に置き、被災地への医療支援の窓口として全国レベルでの連絡調整を行っている。	医・メ
	山形に避難している方の甲状腺検査の実施	医学部	山形大学医学部附属病院	H24.11.9～	福島県立医科大学	福島県立医科大学と福島県「県民健康管理調査」甲状腺検査の協定を締結し、山形県に避難している被災者に対し検査を実施している。	医・メ
	人文学部震災復興支援学生プロジェクト	人文学部	宮城県	H23.3.28～ H24.4.9		学部に副学部長を本部長とする東日本大震災・人文学部学生ボランティア本部を設置し、被災地・避難所訪問、炊き出し、被災家屋復旧作業、仮設住宅物資提供などを実施した。	ポ
	学生ボランティア「走れ!! わぁのチャリ」	農学部	鶴岡市、東松島市、塩釜市、石巻市、山形市など	H23.4～	鶴岡市、JA鶴岡、鶴岡市朝陽第三小学校など	不用となった自転車を修理し被災地に届ける。屋外での作業が困難となる冬期間は鶴岡市山王町の空き店舗を借り上げ「まちなか基地」としての活性化を図った。	ポ
	放射性物質、放射能に関する調査・研究など	理学部	山形県、福島県など	H23.3.11～	山形県、産業技術総合研究所など	山形県内の土壌・水に関する放射能影響調査や、プリアンブルナノ粒子の利用による放射性セシウムイオンの除去に関する研究などを行っている。	放
	理工学研究科（工学系）による工業製品放射線量測定	理工学研究科	山形大学工学部	H23.4.7～		技術職員を中心としたRI測定グループを立ち上げ、福島県及び山形県内の企業から依頼を受け、工業製品や企業構内の放射線量測定を行っている。	
	放射能物質、放射能に関する講演会など	附属病院がん臨床センター	米沢市、長井市、上山市、山形市	H23.6、 H23.7、 H23.11、 H24.12	県内の依頼のあった自治体および地方裁判所	一般市民を対象とした放射能と健康に関する講演会を米沢および長井市などで開催し、原発事故による県内への影響について解説した。	
	福島県相馬地方の農地・農業用施設被害の現地調査	農学部	郡山市、相馬市	H23.3.11～ H23.4.20		地震発生直後から活動を開始し、福島県内の津波被害を受けた農地、排水機場、ため地などの農業水利施設を中心に4月から数回にわたって現地調査を実施した。	教・研
	環境（自然）再生に関する調査・研究など	理学部	宮城県沿岸地域	H23.4.1～	東北大学	震災による津波の前後で、沿岸生態系がどのように変化したか、また今後どのように回復して行くのかを明らかにするためのモニタリング調査を共同で実施している。	
	地震、活断層に関する研究・講演会など	理学部	山形県内	H23.4.20～	山形県及び県内市町村	月山付近及び米沢市南方の地震活動図を提供し、山形県内で想定される大規模地震についての講演会を多数行うなど、危機管理対策に役立つ助言を行っている。	
	東日本大震災文化財クリーニング作業	人文学部	山形大学小白川キャンパス	H23.7～	東北芸術工科大学、米沢女子短期大学など	津波で被災した東北沿岸地域の歴史資料のうち、泥やかれきの下から救出された書籍、書簡など、紙の資料のドライクリーニング作業を行っている。	恒常
	南東北三国立大学長決議表明「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」	渉外部	宮城県、福島県、山形県	H23.12.15	宮城教育大学、福島大学	平成23年12月15日に福島大学において共同記者会見を実施。	
	震災と映画に関する調査研究	農学部	宮古市、大崎市	H24.1.1～	宮古シネマリン、シネマリオネ古川	本学教員が、宮城・岩手県内の映画館を対象に、大震災の被害および被災者の癒しとしての映画館の果たす役割について、アンケート調査および現地調査を実施した。	
	南東北3大学連携による災害復興学の確立	渉外部	宮城県、福島県、山形県	H23.8.1～	宮城教育大学、福島大学	宮城教育大学、福島大学及び山形大学の3大学の教職員により「災害復興学推進チーム」を設けて、被災地などの現地調査を踏まえて災害復興学の確立に向けたテキスト作成を行う。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
山形大学	山形大学東北創生研究所の設置	東北創生研究所		H24.1.1～		平成24年1月1日、学部を越えた全学の英知を結集し、東北地方における新しい自立分散型社会システムの創生を目指すため、山形大学東北創生研究所を設立。	恒常
	福島県全域を対象にした乳幼児の保護者と幼児の心理的ストレス調査			H23.6～	福島県など	震災の影響が何歳まで及んでいるか、不安やストレスの高さを県内の地域間で比較し、また放射線量と不安やストレスの高さとの関係を分析した。	医・メ
福島大学	避難所開設から災害ボランティアセンターへ		福島大学ほか	H23.3.16～		避難所を開設し、多くの学生がボランティアとしてその運営にあたった。その後ボランティア組織をネットワーク化した「学生団体福島大学災害ボランティアセンター」を立ち上げ、活動を続けている。	ボ
	放射能に汚染された環境の回復を目指して		福島市、飯館村、浪江町など	H23.3.18～	県内自治体、日本原子力研究開発機構など	関係機関と連携しながら除染の実証試験や放射線測定、地域の小学生などに対する放射線教育といった活動を展開している。	放
	日本原子力研究開発機構との連携協定締結			H23.7.20～	日本原子力研究開発機構	原子力災害から福島県を復旧・復興させるために、除染技術や環境モニタリングなど、環境修復に積極的な支援活動を実施している原子力機構と協力的に長期に渡る復興支援体制を樹立させる。	
	広島大学・長崎大学との連携協定締結			H23.7.28～	広島大学、長崎大学	広島大学・長崎大学が、発展させてきた被ばく医療、放射線災害医療を生かすとともに、本学が行ってきた空間線量測定及びモニタリング技術と合わせ、共同で環境浄化や復元の研究を進展させる。	
	放射線医学総合研究所との連携協定			H24.2.13～	放射線医学総合研究所	本学と放射線医学総合研究所、双方の人的資源、研究資源を活用し、研究及び人材育成のより一層の充実を図り、学術及び科学技術の発展、振興により、地域貢献に寄与する。	
	立教大学との相互協力・連携協定締結			H23.12.21～	立教大学	震災以降、様々な復興支援を実施してきた立教大学と協定を締結することにより、学術研究・教育の相互発展に寄与することを目的とする。	
	浪江高校の生徒たちをはじめとした学校現場でのキャリア教育支援			H24.4～		浪江高校（避難により、サテライトを設置）などの生徒に対し、授業の一環として、自分の将来を見据えたキャリア形成を支援。	
	福島県双葉郡8町村との連携協定			H23.1.17～	川内村、浪江町など	協定締結により、各町村のニーズを把握し、文化、産業、環境、教育などの様々な分野において支援を行うなど、復興への動きを後押しする。	教・研
	海外の教育機関等との意見交換			H23.5～		カナダ、アメリカ、ルーマニア、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリアの教育機関などと震災後の本学の取組や福島県の現状について、意見交換を行った。	
	農地の放射線量分布マップの作成及び農作物の安全・安心の確立に向けた取組			H23.5～		農地の詳細な放射線量マップの作成（100mメッシュ）や、農作物の検査体制のコビキタス化に向けた提言、試験作付による作物への放射性物質移行メカニズムの解明など。	
	双葉8町村災害復興実態調査	災害復興研究所		H23.8～		双葉郡内約2万8千世帯を対象に、被災状況、避難回数、避難先の状況、震災前後の就業状況、帰還の意思などをアンケート調査した。その半数弱の回答があり、その重要性から調査結果を公表した。	
	「復興マルシェ」の実施			H23.10～		これまで6次産業化や地産地消を目的として行ってきた「街なかマルシェ（＝青空市）」を原発事故を受け、復興と福島県農業の正しい情報の発信を目的に「復興マルシェ」と題し開催。	
	ジャパン・スタディ・プログラム			H23.11～		日本の復興や大学の現状を正しく理解してもらうことを目的として行われる文部科学省主催事業「ジャパン・スタディ・プログラム」のうち福島プログラムの企画などを行った。	
	産業技術総合研究所との教育研究協力協定締結			H24.2.16～	産業技術総合研究所	震災及び原発事故からの復旧・復興のために、再生可能エネルギーの研究開発・普及を担う人材育成、相互の研究開発能力・人材を生かした総合力を発揮させることを目的とした連携・協力協定。	
	ベラルーシ国立大学との交流協定			H24.2.24～	ベラルーシ国立大学	本学とベラルーシ国立大学は、互いに原発事故の影響を受けた大学として、事故からの復興に関する知識や情報の共有、教育的及び科学的な交流を進展させる。	
	ミドルテネシー州立大学との震災復興プログラム			H24.4.1～	ミドルテネシー州立大学	平成24年4月1日に発足した国際交流センターを拠点に、福島大学と、ミドルテネシー州立大学との間で被災地復興プログラムを実施する。	
	福島県内の地域・住民の現状調査と分析、アウトリーチ活動			H24.5～		その時々テーマを設定しインタビュー調査や既存データの収集を通して状況を分析し、報告。福島県内の生活者や復興に必要なもの・ことへの整理提言を学会・講演や文書などを通して行う。	
	「福島への未来に関する政策提言」提言書提出			H24.8～ H24.10	福島県	未来の福島への県民の想いなどについて意見募集を実施し、それを集約し提言書として福島県へ提出することで、「福島県総合計画」の改定内容に反映するよう求めた。	
	警戒区域内に取り残された文化財の搬出と保全			H24.9～		警戒区域内に取り残されてきた文化財を搬出し、相馬市内に設置された仮保管所に移設。また文化庁の「被災ミュージアム再興事業」を活用し、白河市内に設置される保管場所に移設する予定。	
旧警戒区域内一時帰宅交通支援事業			H24.10.30～		旧警戒区域への一時帰宅を支援する事業を展開。車を運転しない住民が南相馬市内の仮設住宅と旧警戒区域を往来できるようにジャンボタクシーの運行を自治体と一緒に展開するもの。		

医・メ: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ: ボランティアに関する支援協力
放: 放射線に関する支援協力
教・研: 教育・研究活動を通じた支援協力
恒常: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
福島大学	「郷土に想いをよせる「同窓会」モデル化事業」			H24.10～	浪江町教育委員会、川内村教育委員会など	同事業は、今一度、郷土の良さを感じたり見つけ直したりすることができるような「同窓会」を実施し、これをモデル化して県内各市町村へ提供するもの。	教・研
	未来を創る子どもたち＝未来のたねを育てる		福島大学、福島市など	H23.4～	福島市など	学生と教員は、これからの未来を創る子どもたち（＝未来のたね）が夢と希望を持ちながら成長することを願い、災害発生直後から様々な学習・活動支援に取り組んでいる。	恒常
	南東北3国立大学長（山形・宮城教育・福島）の決意表明			H23.12.15	宮城教育大学、山形大学	宮城教育大学、山形大学、福島大学の南東北3国立大学は、合同で記者会見を行い、「大震災に際して地方国立大学がなすべきこと」として、決意を表明した。	
	放射線対策科学教育プログラムの構築			H24.4～		放射線汚染からの復興に寄与し、更にこの知見を生かすことで広く安全な社会構築に携われる人材育成を行う。	
	再生可能エネルギー分野の新設	共生システム理工学研究所		H24.4～		エネルギー問題に対する広い知識を持ち、革新的再生可能エネルギーの開発と持続的発展を支える高度専門職業人の育成を行う。	
	家庭で使用可能な小型風力発電機の開発			H24.4～		風速1m/sの微風でも出力可能な風力発電機2台（1500W及び600W）を用いて、家庭で使用可能なコストや発電規模などを最適化した小型風力発電機の開発。	
	福島県における再生可能エネルギー導入・推進支援			H24.6～		再生可能エネルギーの導入・推進について、産学民官の関係者が協働し活動できる場や組織の構築及び人材育成を行う。また、エネルギー政策や電気事業の動向に関する調査・研究を推進していく。	
	「災害復興支援学」開講			H24.10～		震災被害の実態や災害発生初期の対応、復興支援の活動などをテーマに講義を行う。災害復興などに積極的に貢献できる人材の育成を目指す。	
被災地域支援のためのサテライト設置					南相馬市、双葉郡川内村	被災地域の現場との乖離が生じないように、南相馬市と、双葉郡川内村にサテライトを設置した。特に川内村サテライトには、常駐者を置き調査や支援活動を進めている。	
東京大学	ボランティア支援活動の実績	本部	岩手県大槌町、福島県会津若松市など	H23.8～	岩手県遠野市、岩手県陸前高田市、など	大学教職員による広範なボランティア活動を継続できるように「救援・復興支援室」で支援することで、被災地に対し継続的にボランティアの派遣を可能としている。	ホ
	人口青色顔料を用いたセシウム除染布の開発	生産技術研究所	福島県	H23.3～	福島県飯館村、福島大学、石巻専修大学など	セシウムイオンに対する吸着材として、人工の青色顔料であるフルシアンブルーを繊維に固定化する新しい方法を開発した。それを利用した新たな除染システムを開発中である。	放
	海底放射性セシウムの濃度を連続計測する機器を開発	生産技術研究所	福島県沖、茨城県沖など	H24.9.6～	海上技術安全研究所	海底土のセシウム濃度を連続的に計測することに成功した。日本の海域での連続観測は初めてのことである。	恒常
	コミュニティケア型仮設住宅	高齢社会総合研究機構	岩手県遠野市、岩手県釜石市	H23.3～	岩手県遠野市、岩手県釜石市	玄関を向かい合わせに配置し、通路の段差を無くすなどの工夫を施し、高齢者が孤立せず安心して生活できる新タイプ木造仮設住宅を提案。岩手県遠野市・釜石市に設置された。	
	東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録制度			H23.5.27～		東日本大震災の救援・復興に取り組む学内の活動をプロジェクトとして登録する制度を設け、登録されたプロジェクトに対して活動を円滑に推進するための支援を実施。	
	福島県南相馬市と協定を締結	アイソトープ総合センター	福島県南相馬市	H23.9.30～	福島県南相馬市	福島県南相馬市と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携、協力に関する協定」を平成23年9月30日に締結した。	
	岩手県大槌町と協定を締結		岩手県上閉伊郡大槌町	H24.3.19～	岩手県大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町と「震災復旧及び復興に向けた連携、協力に関する協定」を平成24年3月19日に締結した。	
	福島県浪江町と協定を締結	アイソトープ総合センター	福島県浪江町	H24.5.1～	福島県浪江町	福島県浪江町と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携、協力に関する協定」を平成23年9月30日に締結した。	
	釜石市と覚書を締結	社会科学研究所	岩手県釜石市	H24.10.26～	岩手県釜石市	岩手県釜石市と「東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書」を平成24年10月26日に締結した。	
被災研究者支援共同研究を実施	難治疾患研究所	東京都文京区	H23.9～	福島県立医科大学、東北大学など	東北大学、福島県立医科大学などで共同研究を実施。		
学生震災ボランティア活動への支援	多言語・多文化教育研究センター	宮城県石巻市	H23.4～ H24.3		震災ボランティア支援チームを結成し、震災ボランティア講習会を実施するなど、学生ボランティアの現地での活動を支援した。	ホ	
多言語翻訳・通訳支援とウェブサイトによる情報提供	多言語・多文化教育研究センター	府中市他	H23.3～ H23.9	仙台市、法務省入国管理局など	教職員・院生、OB・OGなどを中心に、東日本大震災に関する情報を21言語に翻訳したウェブサイトを開発した。また、電話法律相談などの翻訳ボランティアを実施した。	教・研	
東日本大震災教育支援ボランティアの取組		東京都江東区、宮城県大崎市、気仙沼市など	H23.4～ H24.3	東京都教育委員会、大崎市教育委員会など	各教育委員会や公民館、並びに宮城教育大学などと連携し、被災地や避難先地域での児童・生徒への学習支援などのために学生ボランティアを派遣している。	ホ	

医・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ホ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
東京学芸大学	『東日本大震災と東京学芸大学（仮題）』の出版企画	教育学部	東京学芸大学			本学の東日本大震災に対する活動を整理・検証し、今後の教員養成大学の役割を提言する冊子を作成する。	教・研
	リスク教育に関する教育プログラムの開発	教員養成カリキュラム開発研究センター	東京学芸大学 他各大学	H23.7～	宮城教育大学、福島大学、大阪教育大学	今日の高リスク社会の教育課題に対応するために、学習支援や心理臨床プログラム、学校リスクマネジメントの他、リスク化に伴う価値選択的学習指導などの開発を進めている。	恒常
東京農工大学	放射線研究室としての取組					小金井市、府中市及び三鷹市からの環境放射能測定に対する助言要請に対して、随時相談や助言などを行っている。	放
	カイコ（養蚕）が再び福島を救う		福島県飯館村	H23.8	福島県飯館村産業振興課	養蚕業や製糸業に関するノウハウを持つ教員を福島県に派遣し、桑園土壌、桑木、カイコと繭の放射線量測定を行い、今後の福島県の養蚕業復興を目指した研究を行っている。	教・研
	非常時のエネルギー供給維持に求められる技術評価					太陽光などの分散型エネルギーによって、非常時に100世帯の集合住宅に対し、7日間必要な電力及び熱の供給が可能となる技術要件及び必要コストを算出した。	恒常
東京藝術大学	茨城大学六角堂宝珠の復元	美術研究科	美術研究科保存修復彫刻研究室など	H23.11	茨城大学	津波により流失した茨城大学の六角堂の建物頂部にあった宝珠の破片を海中調査により発見し、これらの破片を3Dデジタル技術を基に復元を行う。	教・研
	海水で被災した紙資料の洗浄方法などの検証	文化財保存科学研究室	奈良文化財研究所	H23.12.21～22	文化庁 日本建築学会	海水で被災した紙資料の救助のために必要な洗浄の効果を実際に検討し、現状の方法で問題無いことを明らかにし、その結果を奈良文化財研究所の研究集会などで公表した。	
	鎮魂のための木造地藏菩薩立像制作	美術研究科	サン・ビレッジ高田（岩手県陸前高田市）	H23.12～ H24.3	善光寺	かつて陸前高田に生育していた松材を用いて地藏菩薩立像4編制作したのち、東日本大震災被災者1万周に陸前高田・曹洞宗海岸山普門寺へ3編、善光寺へ1編奉納した。	
	「日本一美しい漁村」雄勝町復興まちづくり	美術学部	宮城県石巻市雄勝	H23.5～	石巻市、石巻市雄勝総合支所、東北大学など	石巻市雄勝の地域住民の意欲を高めながら、新しいまちづくりの実現に向けて、住民意向調査や意見交換会のサポートを行いながら、新たなマスタープランを作成した。	
	文化財ドクター派遣事業への参加	文化財保存修復建造物研究室	栃木県	H23.5～	文化庁 日本建築学会	平成23年5月～開始された文化庁・日本建築学会による文化財ドクター派遣事業に参加し、栃木県の文化財建造物を担当し、被害状況調査や修理の指導などを行っている。	
	大震災復興アーカイブ支援プロジェクト	映像研究科	宮城県仙台市を拠点に被災した各地取材	H23.6～	せんだいメディアテーク・3がつ11にちをわすれないためにセンター	震災復興の記録映像を撮影して仙台メディアテークの「震災復興アーカイブ」を支援するとともに、ドキュメンタリー映画を制作、映画祭など、国内外で上映している。	
	東京藝大教員有志による被災地復興支援・文化財救援作品展	藝大アートプラザ	東京藝術大学 藝大アートプラザ	H23.6～7、 H23.10	文化財保護・芸術研究助成財団	教員有志が自身の作品や著書を持ち寄り作品展を開催し、期間中の売上金は被災地域の文化財救援・修理・保存の支援金として寄付した。	
	大船渡市の市民に対する復興芸術支援	社会連携センター	大船渡港と飛鳥II船内ステージホール	H23.7	郵船クルーズ株式会社	大型客船「飛鳥II」の岩手県大船渡市寄港に合わせ、教員・学生による、県立大船渡高校生への絵画教室や船内ステージでの演奏会を行った。	
	津波で浸水した油彩画作品の応急処置	文化財保存修復油画研究室	美術研究科文化財保存修復油画研究室	H23.7～	東京国立博物館 国立西洋美術館 東京文化財研究所	浸水した石巻文化市民センター所蔵の油彩画作品32点を受け入れ、応急処置を現在実施している。	
	『仮設住宅に一枚の絵を』プロジェクト	文化財保存修復日本画研究室	岩手県一関市・埼玉県あいアイ美術館など	H23.9.26～27、 H23.10.15、 20	武蔵野美術大学など	知的障害児（者）、東京藝術大学及び武蔵野美術大学の作品を岩手県一関市で展示し、その中の絵を無料で仮設住宅に入居した被災者に寄付し、部屋の中で飾ってもらった。	
	国際巡回展の参加	美術学部建築科	東北大学都市・建築学専攻仮設校舎 KATAHIRA 10 など	H24.3.2～18（仙台）、 H24.3/6～31（パリ）他	建築家による復興支援ネットワーク [アーキエイド] など	復興に向けての建築にまつわる国際巡回展「3.11—東日本大震災の直後、建築家はどのように対応したか：緊急/仮設/復興」展への参加を行った。	
	震災復興・防災をテーマにした設計課題の実施	美術学部建築科	東京藝術大学美術学部建築科教室	H23.4～5		学生の設計課題において、非常時の都市のあり方に着目した課題や、仮設住宅におけるコミュニティのあり方を考える課題を実施した。	
	東京工業大学	蒸餾・爆砕技術による農地土壌から放射性セシウムの分離・除去	原子炉工学研究所	福島県相馬郡飯館村など	H23.4～		
放射性同位元素の吸着剤の性能評価		原子炉工学研究所	各研究機関	H23.4～	原子力機構、北海道大学、東北大学、京都大学など	放射性同位元素を除去するための吸着剤について、様々な吸着剤を原子力機構及び他大学の教員と共にデータを収集し、公表した。	
原発事故発生直後の水道水、溜まり水などの線量計測		原子炉工学研究所	福島原発100キロ圏内	H23.4～ H23.6	原子力機構、電力中央研究所	各地の水道水や溜り水などの放射能濃度の計測を行い、情報提供を実施した。	
福島県で一次帰宅者のためのスクリーニングを実施		原子炉工学研究所	福島県南相馬市、広野町、楢葉町、川内村	H23.6 H23.8	文部科学省	文科省の要請による一次帰宅者のためのスクリーニング作業に登録すると共に参加し、スクリーニング活動を行った。	
除染技術実証試験事業		原子炉工学研究所	福島県本宮市と南相馬市	H23.11～ H24.6	本宮市立の小学校、南相馬市の高倉公会堂など	福島県内各所において、「フェロシアン化鉄配合吸着凝集沈澱剤を使用した放射能汚染水浄化システムの実証」を実施した。	

医・メ: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ポ: ボランティアに関する支援協力
放: 放射線に関する支援協力
教・研: 教育・研究活動を通じた支援協力
恒常: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
東京工業大学	日本の未来エネルギーシステムの構築	原子炉工学研究所	東京工業大学、九州大学、東北大など	H23.6～H24.3	東京大学、名古屋大学、九州大学、東北大学など	東日本大震災後で変わった日本のエネルギーシステムの今後の開発方向を定量的、学術的に検討。	恒常
東京海洋大学	学生ボランティアによる施設・設備などの復旧活動	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科	宮城県岩手県	H23.4～H23.10	宮城県石巻市、岩手県山田町「鯨と海の科学館」など	腐敗魚の回収、漁業支援、小中学校や博物館の施設復旧手伝いなど、大学の特色を生かしたボランティア活動を推進。	ポ
	放射性物質モニタリングと海洋生物の調査	海洋科学部	福島県沖合および三陸沿岸周辺	H23.7 H23.10 H24.5	福島県、宮城県、岩手県	附属練習船海鷹丸及び神鷹丸により、福島県沖及び三陸沿岸周辺で海底、底泥、プランクトン、底生生物、魚類などへの放射性物質の影響について調査を行った。	放
	東日本大震災に係わる7つの学内プロジェクト研究を推進	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科	福島県、宮城県、岩手県	H23.5～		平成23年5月から7つのテーマからなる「東日本大震災被災地復興プロジェクト研究」を開始し、研究を推進。	教・研
	三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するための3大学連携	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科		H23.10.30～	岩手大学、北里大学	三陸の水産業の復興を支援するため、平成23年10月30日付けて、東京海洋大学及び北里大学との連携協定を締結した。	
	東京海洋大学三陸サテライトの設置	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科、産学・地域連携推進機構	宮城県気仙沼市	H24.3	気仙沼市	宮城県気仙沼市と連携協定を締結し、震災復興の拠点となる「東京海洋大学三陸サテライト」を設置した。	恒常
お茶の水女子大学	理科教育や幼児教育の支援活動	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム	気仙沼市	H23.11～	宮城県気仙沼市教育委員会など	教材の提供などに加え、教員研修や授業補助も含めた物的・人的両面での支援を行っている。	ポ
	教材・開発送付と教員研修による理科教育復興支援	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム	岩手県沿岸部の市町村など	H23.8～	岩手県教育委員会など	岩手県教育委員会と連携し、小・中学校のニーズを調査し、理科室に必要な教材・教具を開発及び購入して現地へ送付し、送付した教材・教具に関する教員研修を実施している。	教・研
	東日本大震災に関連した緊急を要する調査・研究課題を学内公募		お茶の水女子大学	H23.11～		災害時や災害後の生活の安全と安心を確保するために、大学が社会的役割を果たしうるような災害復興や防災に関する調査・研究を実施。	
	震災復興及び地域防災に関する調査・研究プロジェクトを推進	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム	福島市、仙台市、陸前高田市	H23.11～	福島市保育所保護者会連合会など		恒常
電気通信大学	放射線百葉箱ネットワークシステムの開発	先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター	東京都調布市、福島県川内村	H23.7～	福島大学、福島県川内村	放射線物質測定のための線量計・無線機・太陽電池を組み合わせた自立型子機、および中継機、親機からなる無線センサーネットワークを開発。	放
	減災と災害復旧に有効な情報通信技術の開発	先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター、情報理工学研究科など	東京都調布市	H23.10～		災害予知による「減災」と災害発生後の被害拡大防止と被災者支援により災害の影響を最小限にとどめる「災害復旧」に寄与するための情報通信技術の複合的な研究開発を実施。	教・研
	安心・安全社会実現へのワイヤレス分野からの寄与	先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター	東京都調布市	H23.10～		既存の通信インフラが使用できない場合に早期に展開できる分散制御ワイヤレスネットワークのための高信頼化技術など、安心・安全社会実現に必要な通信技術を開発。	恒常
	低炭素社会構築を支える照明システムの開発	情報理工学研究科	東京都調布市	H23.11～		製造からその動作まで高周波通信システムにより構成し、低消費エネルギー運転及び人間工学的に快適な環境を具現化するインテリジェント照明システムを構築。	
一橋大学	学生による被災地におけるボランティア活動		宮城県南三陸町外	H23.4			ポ
	震災後の日本各地における購買行動・商品価格などに関する実証分析					「慶応大学家計パネル調査」、「東日本大震災に基づく特別調査」を用い、幸福度及び主観的健康感が震災の前後でどのような動きを示したかについて計量的に検証。	教・研
	『人間行動から考える地震リスクのマネジメント』を公開					同書は、行動経済学の最新の実証研究に基づきながら、消費者や企業の地震リスクに対する危険回避行動を自主的にうまく引き出すような社会制度を提案する。	
政策研究大学院大学	津波災害における実効的な避難対策に関する研究	政策研究科	東京六本木	H24.4～H26.3		防災情報とリスクコミュニケーション、避難高台の整備、津波避難ビルの整備、避難交通計画に関して、東日本大震災での実態を分析し、より確実な避難政策提言を目指す研究。	教・研
	東日本大震災復興体制に関する緊急提言	政策研究科	東京六本木	H23.4～H23.5		有志の教員が財源論や統一的な組織論ではない多様な視点からの緊急提言を行った。	
	復興政策関連研究プロジェクトへの研究助成	政策研究科	東京六本木	H23.6～		復興政策に関連する研究プロジェクトに対して震災直後より研究助成を行っている。	
	東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する共同研究	政策研究科	東京六本木	H23.6～H25.3	農林水産政策研究所	東北3県を含めた被災地の食料供給力の復興に際して、すみやかな農業生産基盤の復旧・整備による生産力の増大には、どのような政策が必要かつ有効であるかの検討。	
	東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題	政策研究科	東京六本木	H23.6～H25.3		国際比較や新潟県を参考事例とした東日本震災後の水産業復興政策と漁業権再編に関する研究の推進。	

医・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
政策研究大学院大学	建築研究所と事業協定書を締結	政策研究科	東京六本木	H23.9～ H26.3	建築研究所	『地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及』に関する事業協定書を締結。防災のプロフェッショナルを育成していくことにより、中長期的な視点から防災寄与を目指す。	恒常
	防災・復興・危機管理 修士プログラム新設	政策研究科	東京六本木	H24.4～		防災・復興・危機管理に関する総合的な専門知識を有するエキスパートを養成することを目的とした大学院修士課程を新設。	
	東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究	政策研究科	東京六本木	H23.6～ H.24.3		いつまた日本を襲うかもしれない大規模激甚災害に対処するために、阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験を踏まえた、政策決定・実施メカニズムの分析と、その改善方法の探求。	
茨城大学	学生ボランティアを派遣	教育学部など		H23.4～ H23.8	北茨城市・高萩市・水戸市教育委員会・教育実習校		ボ
	放射能被害地域への一時帰宅に伴うスクリーニング作業を実施	理学部・フロンティア応用原子科学研究センター		H23.6～ H23.8	文部科学省・福島県災害対策本部		放
	NHK水戸放送局と共同企画した復興支援イベントを開催		高萩市さくら宇宙公園	H23.8.27	NHK水戸放送局、高萩市、北茨城市など	復興支援イベント「ハルカとミチカ～最先端と身近な機材で触れる宇宙～」	教・研
	地域の復興と県民生活の安全確保	東日本大震災調査団・地球変動応用科学研究機関	茨城県全域	H23.3～	茨城県・大洗町・NPO法人大洗海の大学など	茨城県内の被災地・津波の調査を行い、災害に強いまちづくりに向けた提言や復興計画作りを実施。	
	文化財・歴史資料レスキュー活動	人文学部・教育学部		H23.3～	文化庁救援委員会、茨城県教育委員会など	被災した茨城の文化財・歴史資料の救済・保全活動を行うボランティア組織「茨城史料ネット」の設立。	
	津波で流出した六角堂を明治38年の創建当初の姿で再建	五浦美術文化研究所	北茨城市大津町	H23.4～ H24.4	東京藝術大学・茨城県天心記念美術館など		
	震災によって新たに発生するニーズ・産業を中長期的に育成	産学官連携イノベーション創成機構	茨城県全域	H23.8～	金融機関、産業支援機関		
大震災・放射能汚染の復興と再生		茨城県を中心とした被災地区	H23.8～	茨城県・高萩市・北茨城市 など	地震・津波対策チームと放射性物質対策チームの2チームを組織し、36プロジェクトによる調査研究・地域貢献に関する支援事業を実施。	恒常	
筑波大学	心理的不適応を起している幼児と保育者・保護者の心のケア	医学医療系	茨城県、岩手県、青森県、沖縄県など	H23.4～	茨城県、岩手県、青森県の保育連合会など	震災直後から心理的及び行動的問題を示すようになった幼児と保育者・保護者の心のケアのため、被災地や疎開先において、訪問巡回相談、研修会、調査活動、アフターケアを継続的に実施。	医・メ
	災害復興期に国・県・大学をつなぐ災害医療・緊急医療体制の強化	附属病院	茨城県及び福島県	H23.5～	中央省庁、茨城県庁、県医師会・看護協会など	震災直後の急性期活動実績を生かし、国・県・大学をつなぐ「つくば災害復興緊急医療調整室＝T-DREAM」を設置。機関間の調整、記録集の作成、学会・講演会の開催などを支援。	
	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援プロジェクト	体育系、附属病院	福島県伊達市（飯館村の避難者仮設住宅）	H23.5～	伊達市及び飯館村	福島県飯館村の方が避難する同県伊達市の仮設住宅において、ICTを活用したサスティナブルな遠隔健康支援を導入。住民の健康状態を改善するとともに、コミュニケーションの場を形成。	
	高齢者を対象とする仮設住宅での健康支援とコミュニティ形成支援	体育系	宮城県山元町、石巻市、福島県津美里町など	H23.5～	山元町、石巻市、会津美里町（楢葉町から）	仮設住宅においては、特に高齢者の身体活動量の制限による健康への支障が懸念される。運動教室や運動支援リーダー育成などを通じ、運動を柱とした健康支援によるコミュニティ形成を支援。	
	被災地の消防職員、消防団員、自治体職員対象のストレスケア支援	医学医療系	岩手県及び宮城県	H23.5～	各自治体の消防本部及び総務省消防庁	震災により甚大な被害を受けた岩手県A市消防本部、宮城県B市消防署及び自治体において、最前線で業務に従事する消防職員、消防団員、公務員などへのストレスケアの支援活動を実施。	
	復興の基幹となる自治体職員のメンタル支援と予防システムの構築	医学医療系	福島県いわき市及び岩手県宮古市	H23.9～	いわき市及び宮古市	復興支援業務の長期化で、支援の基幹となる職員のストレスやうつ病が問題化。今後の地域復興プロセスに遅滞をもたらさないよう、エビデンスに基づくメンタル支援システムを構築。	
	仮設住宅で活躍する生活支援相談員のストレスレジリエンス強化	体育系	宮城県山元町	H24.3～	明海大学、宮城県山元町	仮設住宅を個別訪問し、住民を見守る生活支援相談員には、ストレスを抱えている方も多く、コミュニケーションスキル講座などによる心の耐久力・回復力強化を通じ、支援者の支援を実施。	
	つくばアクションプロジェクト T-ACT によるボランティア支援	学生部及びつくばアクションプロジェクト T-ACT	被災地全般	H23.3～	被災地にある自治体など	学生の自主的活動及びボランティア活動の支援を柱とした「T-ACT」事業を通じ、学生への活動内容や法的安全性などの指導を行い、計画的かつ安全な復興支援の実施をサポート。	
筑波大学生の力を結集した地域密着型復興支援	学生団体「Tsukuba for 3.11」	宮城県気仙沼市、福島県いわき市、つくば市	H23.4～	各自治体、現地NPO法人など	被災地でのボランティア活動やイベントの開催、つくば市に避難している方々との交流、いわき市の児童を招待したサマーキャンプの実施などを通じ、東北とつくばをつなぐ復興支援を実施。	放	
講演会・実地指導などを通じた放射性物質の影響軽減に関する支援	アイソトープ環境動態研究センター	茨城県、福島県内の各地域	H23.3～	茨城県、福島県内の各自治体、教育委員会など	市民の放射線の影響に関する不安解消や自治体支援のため、茨城県や福島県内の各地域で、市民向けの講演会、スクリーニング支援、自治体職員への相談対応・実地指導などを実施。		
農作物の放射性物質移行モニタリングなどを通じた農業復興支援	農林技術センター	つくば市、宮城県、栃木県の農業関連地域	H23.3～	東北大学、全国大学附属農場協議会など	広範囲の放射性物質降下地域で、多様な農作物の放射性物質移行係数を明らかにし、短期的かつ効果の高い土壌除染方策を検討。また、芝による即効性の生物的除染手法とその減量化も検討。	放	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
筑波大学	土壌やスギ花粉などの放射線汚染状況の調査	数理物質系	福島県、茨城県、千葉県など	H23.3～	福島県、茨城県、千葉県など	福島県や茨城県、千葉県などの東関東地域一円土壌試料を採取し、放射性核種の土壌表面への汚染状況の調査・報告を実施。また、スギ花粉濃度と大気放射線濃度の同時観測を実施。	放
	最新の科学的知見に基づく放射性核種の汚染実態の把握と対策	アイトープ環境動態センター	福島県、茨城県内の各地域	H23.5～	福島県、茨城県	福島原発事故に伴い、地表面に降下した放射性核種の土壌・植物系、土壌-水系での基本的な挙動の調査・分析を行うとともに、土壌処理などの最善の対策までを検討・提案を実施。	
	渦崩壊ノズルを用いた汚染土壌の洗浄と汚染土の分離に関する研究	システム情報系	福島県白河市など	H23.5～	白河市教育委員会、共同研究企業など	本学の研究成果を活用した汚水処理装置を用い、汚染土壌の洗浄、粘土成分の分離に関する実証研究及び表層土の高度洗浄処理の実証試験で得られた知見を検証し、除染作業の効率化を検討。	
	IAEA との協力による放射性核種測定技能試験プロジェクト	生命環境系	福島県	H23.6～	IAEA 及び国内 21 機関	筑波大学が中心となる国内 21 機関が参加して、国際原子力機関 IAEA 協力のもと、IAEA の提供するスタンダード試料の測定技能試験を実施し、測定値の国際的な信頼性向上に寄与。	
	微細藻類を用いた汚染土の除染と減容システムの構築	生命環境系	福島県南部など	H24.1～	東京工業大学、物質材料研究機構など	汚染土から出る工学的・生物学的に放射性セシウムを溶出させ、微細藻類などで吸収させる低コストの除染・減容システムを開発・構築することで、放射性物質汚染地域の復興を推進。	
	スポーツ+アートの融合による被災地域や学校の復興支援	体育系	宮城県気仙沼市、福島県いわき市、茨城県等	H23.8～	北茨城市、高萩市、つくば市など	体育と芸術による SPARTS (Sports+Arts) プロジェクトを立ち上げ、教員と学生ボランティアによる学校支援、地域コミュニティ支援を通じ、子どもと地域の元気を創出。	
	若い世代のための被災地出前講義プロジェクトによる知と夢の醸成	教育社会連携推進室	東北 3 県及び茨城県内の各高等学校	H23.9～	東北 3 県及び茨城県の教育委員会・高等学校	これまでの高大連携活動のノウハウを活用、幅広い分野から延べ約 40 名の教員を被災地にある高校に派遣して出前講義を展開し、学問に対する関心の継続的向上と人材育成に寄与。	
	サイエンスワークショップを通じた学生と児童・生徒との交流	生命環境系	宮城県女川町、福島県いわき市などの小中学校	H23.9～	女川町、いわき市などの小中学校、教育委員会	理系の学生が企画・実施する科学実験を中心としたサイエンスワークショップを展開。被災地の児童・生徒との交流促進のみならず、科学への関心の育成を通じ、被災地の復興に寄与。	
	被災地の視覚特別支援学校と連携した防災教育プログラムの作成	理療科教員養成施設	東北 3 県及び茨城県の視覚特別支援学校	H24.2～	東北 3 県及び茨城県の視覚特別支援学校	視覚特別支援学校においては、多様な視覚障害者に十分に配慮した防災対策が必要となることから、被災地の視覚特別支援学校と連携し、理療科教員のための防災教育プログラムを作成。	教・研
	板倉工法による木造仮設住宅の建設—地域の資源で復興を目指す—	芸術系	福島県いわき市及び会津若松市	H23.3～	福島県庁、被災者住宅建設支援連絡協議会など	豊富な森林と熟練の大工職人という東北の資源を有効に活用し、長年の研究成果に基づく板倉工法による木造仮設住宅の建設や端材を活用した住民との家具づくりワークショップを実施。	
	芸術の力を結集—歴史的街並み復旧、文化財レスキューなどの実施—	芸術系	岩手県、宮城県、栃木県、茨城県、千葉県内	H23.3～	茨城県教育庁、桜川市、宮城県石巻市など	デザインの専門家による歴史的街並み復旧、世界遺産の専門家による文化財レスキュー、つなげる力を活用した学生ボランティアの実施など、多岐にわたる芸術分野を生かした支援を展開。	
	地域情報の分析を通じた居住環境の復興・再生支援プロジェクト	生命環境系	茨城県日立市、北茨城市、福島県いわき市など	H23.5	日立市、北茨城市、岩手県山田町商工会など	これまでの住宅環境調査、生活行動調査、商業環境調査の実績を活用。住民の生活復興・支援に必要な地域情報を分析・発信し、居住環境づくりや地域防災システムの形成支援を実施。	
	茨城インフラ復旧復興—ハードウェア・ハザード・マネジメント—	システム情報系	茨城県及び千葉県	H23.5～	茨城県、県内各自治体など	茨城県や県内各自治体と連携し、県内の津波浸水被害、上下水道の被害、公共建物の被害など、ハードウェアの被害状況の精査と既存の防災戦略の検証を通じ、インフラ復旧復興支援を実施。	
	いわき市復興に向けた学術的支援と地域コミュニティの形成	システム情報系	福島県いわき市	H23.5～	福島県いわき市	地震、津波、原発被害など複合的な課題に取り組むいわき市の復興に向けて、学術的支援を実施。本学初の震災復興協定の締結やアジア各国からの研究者が参加したシンポジウムを実施。	
	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興実現への支援	芸術系	宮城県石巻市	H23.7～	建築系大学ネットワーク、石巻市復興支援室	石巻市牡鹿半島に約 30 ある漁村は、暮らし、産業、被災状況がそれぞれ大きく異なることを踏まえ、本学を含む建築系研究室を軸とし、地域の住民や石巻市と浜の復興に向けて検討。	
	未利用水産資源を活用した新たな生命産業基盤の構築と地域の復興	生命環境系	宮城県気仙沼市	H23.12～	気仙沼市、農業・食品産業技術総合研究機構など	先端テクノロジーを核とする供給システムを確立させ、地域で利用されていない水産資源の高度な利活用を図るとともに、被災地の復興に寄与する新たな生命産業の発展基盤の構築へと展開。	
震災の記憶を伝える視察受け入れ体制の構築と観光産業の振興	芸術系	宮城県南三陸町及び岩手県大槌町	H23.12～	南三陸町、同町観光協会など	震災の記憶を次世代に伝えることの重要性に焦点を当て、被災者の心理的ケアに配慮しながら、受入可能かつ観光産業の振興に結び付く中長期的な視点をもったプログラムの開発推進。		
被災経験知を活用した地域コミュニティ復興—能登から東日本へ—	人間系	岩手県大船渡市、宮城県山元町、女川町	H24.1～	大船渡市、石川県輪島市社会福祉協議会など	過去に震災で大きな被害を受けた石川県輪島市の復興の現状を調査。その経験「知」から、今回の大震災により大きな被害を受けた岩手県大船渡市などにおいて、地域コミュニティの復興を支援。		
筑波大学の総力結集「東日本大震災復興・再生支援ネットワーク」	全学的体制	被災地全般	H23.5～	被災地にある自治体など	全学的・組織的に復興支援に取り組む体制を構築し、「放射線対策」「産業再生・創出」「防災・まちづくり」「健康・医療・心のケア」「科学振興・人材育成」など、多岐に亘り展開。	恒常	
被災地の児童・生徒の心の復興に向けた学術ボランティアの実施	医学医療系、体育系	茨城県北茨城市	H23.5～	北茨城市及び同市教育委員会	北茨城市において、被災地の児童・生徒のコミュニケーションを促進し、孤立や PTSD の発生を防ぐことを目的として、教員の指導のもと学生が中心となり、学術ボランティアを実施。		
震災復興連携協定を茨城県、宮城県、福島県の各自治体と締結	全学的体制	仙台市、伊達市、北茨城市、神栖市など	H23.8～	仙台市、伊達市、北茨城市、神栖市など	真に求められている支援実施のため、被災地において住民と向き合う地方自治体との連携体制の構築が不可欠であることから、8 つの自治体と連携協定を締結し、復興支援を円滑化・加速化。		
巨大地震による複合災害の解明と茨城の復旧・復興支援	生命環境系、システム情報系	茨城県内沿岸地域	H23.8～	県、県内各自治体、つくばの研究機関など	本学と研究学園都市の各研究機関が連携。巨大地震と複合災害の過程と機構について、最新の研究知見を用いて統合的に理解し、効果的な防災・減災対策を構築し、茨城県に提言。		

医・メ: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ: ボランティアに関する支援協力
放: 放射線に関する支援協力
教・研: 教育・研究活動を通じた支援協力
恒常: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
筑波大学	藻類バイオマスによる復興及びエネルギー問題解決プロジェクト	生命環境系	宮城県仙台市	H23.11～	宮城県仙台市、東北大学	藻類オーランチオキトリウムを用い、被災地の生活排水を吸収して石油成分を効率的に生産するシステムを共同開発し、被災地の復興のみならず、我が国のエネルギー問題解決に果敢に挑戦。	恒常
	芸術による復興 Creative Reconstruction	芸術系	宮城県、福島県、茨城県など	H24.4～	各県内の自治体など	芸術系を中心に医学や社会学などと協働し、被災地訪問、文化財・街並み復旧、ワークショップ、交流イベントなどを実施。芸術の強みである創造性を生かしてニーズに応える復興支援を展開。	
筑波技術大学	保健管理センターによる被災者への定期的なメンタルヘルスクア	保健管理センター	筑波技術大学			カウンセラーによる定期的なカウンセリングを実施。	医・メ
	障害学生支援大学長連絡会議による協議	障害者高等教育研究支援センター	同志社大学	H23.10.15	宮城教育大学、愛知教育大学、同志社大学など	「しょうがいのある学生に対する災害時対応の実状と今後の対応」について協議。	教・研
	大学間コラボレーションスキームの構築	障害者高等教育研究支援センター		H24.4～ H28.3	札幌学院大学、宮城教育大学、みやぎDSCなど	東日本大震災における聴覚障害学生への支援経験をベースとした大学間コラボレーションスキームの構築。	恒常
宇都宮大学	東日本大震災に係る継続的學生ボランティア	学務部学生支援課	宮城県、岩手県、栃木県各所	H23.3～	宮城県、岩手県、栃木県各所	全学の有志学生が、学務部及びボランティア支援室のサポート下、かれぎ撤去や泥出し作業、被災児童の学習支援や被災者のメンタルケアなどを継続して主体的に実施。	ボ
	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト	国際学部多文化公共圏センター	栃木県、福島県、群馬県、茨城県	H23.4～ H25.3	茨城大学、群馬大学、福島乳幼児ニーズ対応プロジェクトなど	放射能汚染による健康被害の不安を抱えて避難している乳幼児や妊産婦のニーズを基に、それらのニーズに対応できる団体と連携した体制を作り、情報発信や交流会を実施。	教・研
	学長支援プロジェクト「ひろのカフェ」	教育学部	いわき市	H23.11～	NPO法人宇都宮まちづくり市民工房	避難者の方々の交流の場づくりなどを目的として、カフェ、駄菓子屋をオープンし、支援物資の配布も行った。	
	学長支援プロジェクト「森の防波堤による津波被害軽減効果」	工学研究科		H24.4～		東日本大震災以降、「がれきを活かす『森の防波堤』」プロジェクトが提案されている。その効果と留意点を流体力学的に明らかにし、被害軽減に適切な森の配置を検討する。	
	学長支援プロジェクト「漁村集落の生活再建に向けた継続的支援」	工学研究科	岩手県釜石市	H24.5～ H25.3	箱崎地区復興まちづくり実行委員会	地区内被災者に具体的な住宅再建意向、再建方法を調査し、地区に整備する住宅形式、数量を、県、市に明示した。また地区での生活再建に向けて、地区住民の意向を集約した。	
群馬大学	学生による震災被災地における教育支援	教育学部	宮城県内の学校	H23.8～	宮城教育大学	教育実習を終えた同部学生が、被災地域の学校で、補習授業などの教員補助業務や児童生徒の学習指導などを行った。宮城教育大学への協力を通して実施した。	ボ
	被災地の園児、児童・生徒を受け入れている県内の学校などへの支援活動	教育学部子ども総合サポートセンター		H24.1.31～		県内の学校園に転校してきた児童生徒の学校園における居場所づくりにおいて学級・学校を支援。また、心のケア-被災児童生徒を含めた集団へのアプローチの研修会を開催。	恒常
	組織的な地域防災に関する研究	工学研究科広域首都圏防災研究センター				災害事象の現象解明・対策研究といった土木学的防災研究と災害に対する社会対応によって被害軽減を目指す社会工学的防災研究の2つのアプローチで防災研究を展開。	
	組織的かつ継続的な津波防災教育	工学研究科広域首都圏防災研究センター				長年、津波防災教育を行い東日本大震災における岩手県釜石市の小中学校の犠牲者がほぼゼロであったことは、釜石の奇跡に結実。	
	子どもの生きる知恵を育む防災教育の実践	工学研究科広域首都圏防災研究センター	三重県尾鷲市、和歌山県新宮市、新潟県など	H23.4～	三重県尾鷲市、和歌山県新宮市、新潟県など	地元自治体との連携のもと、小・中学校における津波防災教育に対する支援を行う。	
埼玉大学	東日本大震災の被災状況についての調査研究活動の実施	工学部建設工学科東日本大震災特別委員会	仙台市、石巻市、釜石市、田老町など	H23.3～		東日本大震災特別委員会を設置し、被災地における被災状況の調査研究活動を実施。ウェブサイトにも公開し国内外への情報発信及び国土交通省、NPO法人などへの情報提供。	教・研
	地域防災力強化のための講演会の実施	地圏科学研究センター	さいたま市、加須市	H23.11～	さいたま市、加須市など	地域防災のための講演会の実施、自治体主催などの講演会への講師派遣など地域の防災力向上のために支援を継続的に、防災意識の向上に寄与している。	恒常
	東日本大震災津波の実態解明と今後への提案	環境科学研究センター	宮古市、気仙沼市、南三陸町、釜石市など	H23.3～	東北大学、国土交通省、岩手県宮古市など	砂丘、海岸林による津波被害の軽減効果についての調査、研究成果を生かしたプロジェクトの一環。海岸付近の土地利用・都市構造による津波を減らす研究成果を発信している。	
	福島県地域の放射線量率監視システム構築	地圏科学研究センター	福島県南相馬市	H23.9～	相双NPOセンター、日本原子力研究開発機構など	従来から研究・開発してきた環境予測・監視システムをベースに現地NPO法人と共に南相馬市で放射線の線量率を毎日計測。異常値の発生など市民に分かり易く広報するシステムを構築。	
千葉大学	仮設住宅における被災者への園芸療法活動	園芸学研究科	福島県福島市	H24.7～	福島県立明成高校	仮設住宅の被災者の方々のメンタルケアとして、園芸療法を実施。また、地元の高校生に対し、園芸療法の指導を行い、共同でメンタルケア活動を実施している。	医・メ
	東日本大震災被災地支援ボランティア	学生部	宮城県気仙沼市、南三陸町	H23.8～		ボランティア活動支援センターを設置し、ボランティア活動を行う学生の支援をするともに被災地支援ボランティアツアーの企画・実施をしている。	ボ
	吸着繊維ガスをを用いた放射性セシウムの除去	工学研究科	福島県いわき市	H23.4～	環境浄化研究所など		放

医・メ：医療・メンタルヘルスクアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
千葉大学	緑化活動を通じた被災地の支援	園芸学研究所	宮城県石巻市	H23.7～	石巻市役所、雄勝総合支所、雄勝町オーガッツなど	仮設住宅のコミュニティガーデンづくり、土地利用の方針が決まらずに放置されている浸水エリアの大規模な緑化活動を通じた環境改善活動など。	教・研
	被災地の生態再生と食品トレーサビリティシステムによる農業復興支援	園芸学研究所、環境リモートセンシング研究センターなど	福島県川俣町	H23.8～	川俣町農業振興会	里山の放射線・放射能の分布を測定して空間情報化し、農山村の環境汚染対策を検討。また、農作物のトレーサビリティシステムによる、風評被害の軽減について実証実験を行った。	
	福島県富岡小学校の学校行事支援	学生部	福島県三春町	H24.2～	富岡第一小学校、富岡第二小学校	小学校の行事である「豆まき集会」に合わせて訪問し子供たちとの交流を図った。行事支援や行事への参加を行うことにより、同学校教職員の負担の軽減となった。	恒常
	減災・サステナブル工学の創成と実践	工学研究科	工学研究科	H23.9～	弘前大学、ハワイ大学など		
横浜国立大学	被災大学の学生・大学院生・研究者への支援			H23.3～ H24.3		被災大学の学生などに図書館やインターネットの利用を提供。研究者に対しては、研究スペースの提供や研究機器の共用などについて支援。また、科目等履修生として学生を受け入れた。	ホ
	実態解明と復旧、復興に向けた提言		宮城県・福島県・岩手県		神奈川県、読売新聞社	津波の実態と被害状況、建物の被害とその力学的要因についての調査を行った。また、「仮設住宅に関する提案」を発表。これらの調査などは、報告会を開催し社会一般に発信した。	
	アーキエイド震災復興計画への参画	都市イノベーション研究院	宮城県	H23.3～		建築家による復興支援ネットワーク「アーキエイド」に参加し、地元住民や自治体との協議の元、震災復興計画の作成・提案を進めている。	教・研
	津波調査	都市イノベーション学部都市地域社会専攻	青森県、岩手県、宮城県、千葉県	H23.3～ H23.7		釜石、両石、大槌、大船渡において津波浸水高・遡上高調査を実施した。さらに東京湾、青森県から宮城県、千葉県において津波に関する現地調査を実施し、結果報告を行った。	
	東北大学施設整備事業（災害復旧）の支援			H24.3.13～ H24.6.29		東北大学教育研究施設の災害復旧に掛かる施設整備事業のうち、1棟の建物の改修、改築工事の設計、積算業務を行った。	
研究プロジェクト「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」	地域実践教育研究センター		H23.6～ H24.3		研究プロジェクト「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」を実施し、公開シンポジウムを開催。その成果を「災害を乗り越える地域づくり」として刊行。		
新潟大学	心のケア	医歯学総合病院	福島県、新潟県	H23.3～ H23.7	福島県相馬市、南相馬市、新地町など	福島県からの要請により、専門チームを福島県の相馬市、南相馬市、新地町及び新潟県内避難所に派遣し、避難生活を送っている被災者の心のケアの支援を行った。	医・メ
	生活再建に関するヒアリング	災害・復興科学研究所	宮城県気仙沼市、石巻市	H23.4	日本災害復興学会、地元自治体	過去の災害時における被災者との相談実績に基づいて参加を要請され、地域住民の相談に応じ、様々な制度解説を行って諸問題の解決の糸口を探る機会とした。	
	学生ボランティア派遣に係る災害ボランティアセンターの視察など	学務部	岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市・石巻市など	H23.6～ H24.6	各市災害ボランティアセンターなど	各市の災害ボランティアセンターを視察し、学生ボランティアへの意見や要望を聞くことで、より現場のニーズにあった学生ボランティアのスムーズな派遣が可能となった。	ホ
	新潟県内の避難所におけるボランティア活動	学生ボランティア本部「ボランち」、教育学部など	新潟県内避難所	H23.8～ H23.10		新潟県内の避難所において、子どもたちへの学習支援ボランティアを行うとともに、大人には運動不足の解消、小さい子どもたちには遊びを通して元気をつける取組を行った。	
	震災ボランティアの派遣	学生ボランティア本部「ボランち」	宮城県沿岸部、岩手県陸前高田市	H23.8～ H23.10	岩手県陸前高田市	学内のボランティアコーディネート組織「ボランち」が、震災ボランティアに携わる意欲のある学生を被災地に派遣し、かれきの撤去・運搬作業などを行った。	
	災害ボランティアに関する調査分析	人文社会・教育学系（現代社会文化研究科）	福島県いわき市、岩手県宮古市田老、山田町など	H24.4	NPO法人ふくしま災害コーディネーター支援センターなど	ボランティアのコーディネーターがうまく機能していない要因を調査分析し、災害ボランティアコーディネーター開発に貢献し、また、ボランティア・コーディネーターに対する助言を行う。	放
	安楽死処分される警戒区域内家畜における体内放射性物質の動態解析	自然科学系（農学部）	福島県、楡葉町、富岡町	H23.10	東北大学加齢医学研究所	放射能に汚染された媒体を通じて、生体のどの臓器にどれだけ沈着しているかを採材を行う。安楽死させた家畜から臓器、生殖器官および生殖細胞などを採取し、凍結保存する。	
	被ばくスクリーニングと放射性物質の分布測定	自然科学系 附置 RI センター、理学部、工学部、農学部、自然科学研究科	福島県全域	H23.3	文部科学省（一部）、福島県	震災協力チームを結成し、避難者・住民の被曝スクリーニング、警戒区域への住民立ち入りの際のスクリーニング支援活動、放射性物質の土壌分布状況に関する研究調査への協力。	
	線量マップ作製と除染活動による復興支援	アイントロップ総合センター、医歯学総合研究科	福島県南相馬市、浪江町	H23.8	福島県南相馬市	保育園、幼稚園、小中学校でプールや遊具の放射線量測定を行い、子供たちの安全を確保し、さらに車載型自動線量測定装置を開発し、作成した線量マップを公開した。	
	放射線量の測定・除染についての助言	医歯学系（医学部保健学科）	福島県南相馬市	H23.8～ H23.12	福島県南相馬市	相馬市からの要請に基づき、放射線量の測定と除染についての助言を行う。	
地盤および土構造物の被害状況把握と地盤の耐震性能の再評価	自然科学系（工学部）	福島県内陸部	H23.4	地盤工学会	道路や建造物の調査を行うことを依頼され、道路盛土や造成宅地、下水道などの埋設構造物の被害や斜面崩壊箇所について視察し、その被害要因について検討を行った。	教・研	
津波の河川遡上と氾濫に関する現地調査	災害・復興科学研究所	宮城県沿岸部の河川など	H23.4	土木学会、国土交通省東北地方整備局など	津波の河川遡上と氾濫に関する現象、津波氾濫と地形変動の観点からの現地調査を行い、調査対象の河川の河口変形、破壊、落橋、遡上について調査を行った。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ホ：ボランティアに関する支援協力
放：放射線に関する支援協力
教・研：教育・研究活動を通じた支援協力
恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
新潟大学	津波被害及び復旧状況の視察・調査	自然科学系（自然科学研究科）	宮城県仙台市、仙台市周辺商業開発地	H23.4	仙台市役所	商業地域としての復興と景観についての、ヒアリングを行うこととし、仙台市内における震災後の経済状況と商業地域の被害・復旧状況と今後の取組について意見交換を行った。	教・研
	復興計画に関わる助言要請に基づく調査	災害・復興科学研究所、危機管理室	宮城県、仙台市、岩手県	H23.4	宮城県庁、仙台市役所、岩手県	被災地に関わる復興の理念・指針構築に関する調査、空間地理情報の提供、被災地の復興において必要となる情報やそれを空間地理的に処理するべきかについてのニーズ把握を行う。	
	鉄骨鉄筋コンクリート造建物の調査計画立案に関する調査	自然科学系（工学部）	宮城県仙台市、多賀城市、塩竈市、名取市	H23.4～H23.5	日本建築学会 構造委員会	過去の被害状況と比較分析と、耐震設計に関する協力の要請があり、SRC 構造建物の被害状況のヒアリング、非構造壁の被震調査、「ひび割れず」の作成・計測を行った。	
	海岸線の農地の被災状況調査と農家訪問調査	自然科学系（農学部） 災害・復興科学研究所	岩手県宮古市、釜石市、福島県内陸部	H23.4～H23.5	農業農村工学会	水田作付け前の応急的な水利施設などの調査および今後の基本方針などの確立、現地踏査による復旧方法のアドバイス及び測量調査を行った。	
	「震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針」に関する調査	自然科学系（工学部）	福島県会津若松市、郡山市、福島市の学校施設	H23.4～H23.6	福島県教育委員会	日本建築学会に依頼され、日本建築防災協会の指針に基づき、本学の教職員が現地調査を行った。	
	宮城県女川町復興計画策定委員会への参加	災害・復興科学研究所	宮城県女川町	H23.4～H23.7	宮城県女川町	宮城県女川町が復興計画策定委員会を創設するにあたって委員に就任し、被災地の復興に関する施策を検討。被災者との意見交換、現地視察などを踏まえて委員会を開催。	
	被災者台帳システム構築のためのニーズ調査、システム設計・開発	災害・復興科学研究所、危機管理室	岩手県庁、大槌町役場、宮古市役所	H23.9～H23.10	岩手県庁総合防災室	岩手県などから調査の依頼を受け、過去の復興への経験から取組を行い、被災地への空間情報を活用した被災者台帳システム構築のためのニーズ調査及びシステム設計・開発を行った。	
	地滑りなどに関する断層の調査	自然科学系（農学部）	福島県郡山市、いわき市、白河市	H23.9		福島県の特に関東山間地において崩壊や地滑りが発生した地域において、崩壊、地滑り、地震断層の調査を行った。	
	文化財レスキュープロジェクト	人文社会・教育科学系（人文学部）	宮城県多賀城市	H23.11	宮城県多賀城市大日北遺跡	遺跡の被害調査を行っており、地盤に大きな被害を受けた箇所への緊急的な保護策を展開することが求められ、遺跡の被害状況を確認するとともに、地層の剥ぎ取りを行う。	
	ネットワークと避難所通信システムの性能調査	自然科学系（自然科学研究科）	岩手県宮古市、宮城県東松島市	H24.4	岩手県宮古市、宮城県東松島市	情報通信環境の構築について協力依頼を受け、避難所の施設における無線通信リンクの調査を行う。インターネット接続が可能であることを確認したため、サービスを提供。	
	被災地の農家と農地の現状調査	自然科学系（技術経営研究科、農学部）	福島県相馬市、南相馬市、二本松市	H24.4	日本有機農業学会	被災地農家と農地の調査以来を受け、地震及び津波によって被害を受けた田畑の現地調査を行い、津波被害・放射線汚染で被害を受けた農家への聞き取り調査を行う。	
災害・復興科学研究所地震災害調査	災害・復興科学研究所	新潟大学	H23.6	東北大学	東日本大震災及び長野県北部の地震に関するこれまでの活動や調査結果を報告し、情報共有・交換を行うと共に、被災地の復興及び新潟地域での今後の調査・研究の強化。	恒常	
長岡技術科学大学	原子力の安全に係る人材育成		新潟県長岡市	H24.4	新潟県小千谷市、日本原子力研究開発機構など	原子力の安全確保に対応できる人材の育成を通し、中長期的に原子力の安全確保に寄与するため、大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」を設置。	恒常
上越教育大学	東日本大震災で避難した児童への支援活動		新潟県上越市	H23.3～H23.4	NPO 法人上越地域学校教育支援センターなど	不足した学習時数を補い新年度に向けた準備と、避難後の閉塞感を改善することを目的として、避難していった児童生徒のニーズを考慮し、学習支援などを行った。	ポ
	福島県内での教員研修のための支援活動		福島県内の小中学校・高等学校	H23.6～	福島県教育委員会	福島県内の小中学校・高校における校内研修会の実施、授業実践に対する指導助言、カウンセリング活動など、参加教員の専門性に合わせた学校支援、教師支援、児童生徒支援を行う。	
山梨大学	長期避難者、児童生徒学生に対するメンタルヘルスケア	保健管理センター				学生（被災者を含む）対応に向けた情報発信、保健師及び看護師によるスクリーニングの実施や問診・カウンセリングなど、被災した学生・大学コミュニティやボランティアを希望する学生を対象とした支援。	医・メ
	放射線汚染に対する除染技術開発の推進	医学部	福島県伊達市	H24.10～		藻類（バイノス）が放射性物質を大量に吸収することを実証し、放射性廃棄物の減量も可能であることから放射線汚染への効果が期待される。土壌でも除染を始める予定。	放
	地域防災、地域マネジメント分野における教育研究拠点	工学部	地域防災・マネジメント研究センター	H23.5～	山梨県	今対応すべき地域防災対策を、集落の孤立化対策、災害時インフラネットワーク維持、ICT 減災情報システム開発、防災教育などの観点から研究を実施。	恒常
	水災害および付随して起こる各種災害の被害の軽減	医学工学総合研究部	国際流域環境研究センター			局地的豪雨の解析とその防災への応用、氾濫解析に基づく減災システムの開発、洪水による湛水が病気の発生に与える影響、洪水被害の経済的影響の緩和方法などの研究。	
	大規模災害に備えた DMAT（災害派遣医療チーム）の設置	医学部			山梨県	山梨県からの要請に基づき、DMAT を設置。災害時医療に必要な装備を整備するとともに、DMAT 隊員養成研修に参加し、現在 2 チームが DMAT として登録されている。	
信州大学	農と暮らしを守る復興支援ボランティア「信大農援隊」	農学部	長野県栄村	H23.4～	長野県栄村役場、栄村震災復興支援機構「結い」	農業用水路の復旧作業や、苗づくり、ソバ蒔きなどの農作業に加え、被災水田で栽培したソバの商品化に伴うパッケージデザイン作成など、復興支援活動範囲は幅広く、現在も進行中。	ポ
	集落持続・再生のための復旧・復興支援「中山間地域プロジェクト」	中山間地域プロジェクト	長野県栄村など 5 つの里山	H23.3～	新潟大学災害復興科学研究所、長野県栄村など	過疎・高齢化で疲弊する中山間地の持続・再生手法を研究・実践。被災地の栄村など 5 つの里山を中心に実証的研究を重ね、構築した再生・持続モデルを国内外の中山間地域に発信。	教・研

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
信州大学	長野県北部地震災害調査研究	山岳科学総合研究所	長野県栄村	H23.6～ H24.3	神戸大学、新潟大学、 長野県教育委員会など	栄村の復旧・復興のための研究調査を教員から公募し、9件を学長採択。テーマは震源域の活断層調査や地盤・建物災害に関する調査、鳥類や家畜類の保護施策など多岐にわたった。	教・研
	エリア放送実験（ホワイトスペース特区）	総合情報センター、広報室	長野県松本市（信州大学松本キャンパス）	H24.3～	テレビ松本ケーブルビジョン・総務省信越総合通信局	松本キャンパス内でワンセグを使用したエリア放送を行い、非常時でもキャンパス内の学生・教職員に大学からの情報を遅滞なく発信できるシステムの構築を目指す。	恒常
富山大学	臨床心理士の派遣		岩手県	H23.5～ H23.6	富山県臨床心理士会	富山県臨床心理士会と連携し、臨床心理士の資格を持つ教員3名を岩手県へスクールカウンセラーとして交代で派遣した。	医・メ
	学生ボランティアの派遣		岩手県陸前高田市	H23.5～ H23.10	富山県	富山県と連携し、東日本大震災に係る災害救援ボランティア活動について、のべ60名の学生を派遣した。	ボ
	東日本大震災に係る緊急時被災者スクリーニングへの継続的な支援		福島県	H23.5～ H23.8	文部科学省、福島県震災対策本部	のべ28名が福島県で実施された緊急時被災者スクリーニングに参加し、住民の一時帰宅を支援した。	放
	地震、活断層、津波などに関する学術調査の実施	理学部、工学部、総合情報基盤センターなど				富山県内の活断層調査に協力したり、複数部局の教員が連携して、津波の破壊力を消散させる未来型の防波堤「双胴型防波堤」について研究を実施している。	教・研
	大学コンソーシアム富山を通じた地域防災への恒常的支援		富山県	H24.4	富山県、富山県立大学など	富山県内に所在する高等教育機関の協力により、研究教育などの連携推進、地域社会との繋がりを深め、各機関の知的資源を有効に活用して地域社会に貢献することを目的とする。	
	落雷ハザードマップの情報配信システムとフレームワークの研究	工学部				リアルタイム更新型の落雷ハザードマップ情報を、様々な情報端末・配信形態で、かつ、一般市民が必要とする地理的な情報解像度でいち早く情報配信・提示するシステムを開発。	恒常
	災害時の連携・協力に関する協定の締結	総合情報基盤センター			岐阜大学総合情報メディアセンター	災害等が発生した際に情報収集・情報発信の機能低下を最小限に留めるため、両センター相互の情報収集・情報発信の機能補完を行う。	
金沢大学	被災者へのメンタルヘルスケア	子どものこころの発達研究センター		H23.5.19、 24		富山県教育庁からの要請でスクールカウンセラーとして現地に入ったセンター職員が定期的に開催されるセミナーで現状などを報告。	医・メ
	陸前高田市における現地ボランティア活動	ボランティアさぼーとステーション	岩手県陸前高田市	H23.5～	陸前高田市社会福祉協議会など	これまで17次にわたり学生ボランティアを派遣。特に陸前高田市広田地区の仮設での定点的な支援活動を実施。	ボ
	放射性物質、放射能に関する研究	学際科学実験センター				土壌サンプルの分析・測定、ガンマ線データの保管・運用、大気浮遊塵試料、雨水試料、土壌試料の分析・測定業務の実施。市民向け講演会や小中学生対象の教室を実施。	放
	放射性物質、放射能に関する研究	医薬保健研究域保健学系				環境測定や放射線の安全性に係る講演を実施。	
	放射性物質、放射能に関する協力研究	環日本海環境研究センター				河川水系における溶存・粒子態有機物の特徴と移行動態に関する研究などに関連し、他機関と研究受託、協力研究を実施。	
	東日本大震災後の日本海側の災害リスク	理工研究域自然システム学系	輪島市、珠洲市、白山市	H23.4	石川県、岐阜県、白山市、気象庁、AIST	日本海の内海活断層の活動による津波の評価、能登半島北方沖の海底活断層の活動評価などの取組。	
	地震、活断層、津波に関する学術調査	理工研究域環境デザイン学系				長継続地震動と余震が建物被害に及ぼす影響、巨大地震津波によるライフライン施設の被害分析とその対策、最適津波避難路の選択と避難場所選定に関する研究など。	教・研
復興から、日本再生のシナリオ	人間社会研究域				「東日本・スマトラ・四川の経験から考える『住み続けられる地域』に向けた復興・再生」シンポジウムの開催など。		
福井大学	被災者の心のケア	医学部・医学部附属病院・保健管理センター	仙台市、相馬市、会津若松市	H23.3～	NPO法人「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」など	附属病院の医師らによる心のケアチームを派遣。また、保健管理センター教員が福島県立医科大学の「心のケアチーム」に協力し仮設住宅などを訪問して住民の相談活動を行った。	医・メ
	日本放射線影響学会・震災対応プログラム・福島原発事故対応グループ	医学部	福島県、茨城県など	H23.3～	京都大学など	福島第一原発事故により被災されている方々からの放射線・放射能・放射性物質に関する問い合わせのメールを受け、メールで回答する活動や講演会を行っている。	
	魚介類に残る放射性セシウムの測定	医学部・ライフサイエンス支援センター・高エネルギー医学研究センター	いわき市	H23.11～	福島県水産試験場、東京海洋大学、放射線医学総合研究所		放
	緊急被災者医療に強い救急総合医の派遣	医学部・医学部附属病院	福井市、敦賀市	H23.3～	市立敦賀病院	平成21年7月より福井県敦賀市と連携し緊急被災者医療にも専門性を持つ人材を育成している。東日本大震災の際にはこの取組で育成した多くの専門家を現地に派遣。	
	津波被害及び津波堆積物の調査実施	教育地域科学部	宮城県、岩手県	H23.4～ H24.5		今回の地震津波でもたらされた津波堆積物の調査を行いその調査結果をもとに過去に発生した大津波の可能性を探る。	教・研
	福島県への学長調査団派遣	学長・理事・工学研究科・医学部・医学部附属病院・附属国際原子力工学研究所・保健管理センター	福島市、相馬市、南相馬市など	H23.5.24～ 5.26	福島県	福島県に赴き、直接要望を聞くことで、医療支援や、被災地が実際に必要とする放射性物質除去・低減技術開発事業（水産分野）に係る支援などを決定した。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力
教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
福井大学	原子力の安全性向上に向けた体制整備・強化	附属国際原子力工学研究所	敦賀市	H24.4～	福井県、敦賀市、関西電力、日本原子力発電株式会社	原子力防災・危機管理部門の設置、敦賀市との原子力防災に関する相互連携協定、一般市民及び学生を対象とした原子力安全・防災セミナー、危機管理スクールなどを開講した。	恒常
	原子力教育大学連携ネットワーク活動の強化	工学研究科	福井市	H24.9～	日本原子力研究開発機構、茨城大学、東京工業大学など	国立6大学と日本原子力研究開発機構との「原子力教育大学連携ネットワークに関する協定」に基づき、東日本大震災以降、さらにネットワークを強化している。	
	東日本大震災の課題に関する科目の開講	共通教育センター	福井市			災害看護学や救急医学、心理学、原子力などの専門家を講師とした、共通教育科目を新設。	
岐阜大学	福島の畜産復興支援事業	連合獣医学研究科	帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学	H23.8～ H24.3	帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学	肉牛生産再開のため、放射性セシウムが可食部に移行しない飼育方法の研究開発を行う。	教・研
	「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」の締結			H23.11.24～	岐阜県、県内の26大学など高等教育機関	岐阜県と県内の26大学等高等教育機関の間で協定を締結し、大学の有する豊富な人的・物的資源を県の災害・防災対策に活用させる。	恒常
静岡大学	県外避難家族のサポート活動（アナナス）	教育学部・人文（社会科）学部	静岡大学教育学部	H23.5～	静岡県臨床心理士会	被災地から静岡県内に避難してきた子どもたちとその家族の生活支援および心のケアを行う。	医・メ
	警戒区域内に一時帰宅する避難住民への支援	理学部附属放射科学研究施設・理学部地球科学科	福島県内の市町村	H23.5～ H23.7	原子力災害現地対策本部、電力事業連合など		放
	「セシウム除染方法に関する研究」、「茶葉及び土壌中の放射能測定」などの実施	理学部附属放射科学研究施設				民間企業で利用している資材からのセシウム除染手法の検討やセシウムの固定化に関する研究などを行っている。	
	原子力発電所事故による放射能汚染の除染方法の検討など	理学部附属放射科学研究施設				福島県住民が個人レベルで、家庭内でもできる内部被ばくおよび外部被ばく防止の方法の提案を行っている。	
	放射線・放射能に関する啓発活動	理学部附属放射科学研究施設				静岡県内の自治体職員、教員、市民団体を対象に、福島原子力発電所事故や食品汚染、特にセシウム汚染茶による人体影響の度合いについての解説を行っている。	
	放射線計測器開発	電子工学研究所				誰もが正しく計測・記録できる放射線計測器の研究開発を進め、静大発ベンチャーより販売に至っている。	
	放射線・放射能に関する啓発活動	電子工学研究所				静岡県西部地区の市民団体、自治体職員などを対象に、福島原子力発電所事故や食品汚染など解説・放射線計測に関する講演を行っている。	
	「災害後の心のケアハンドブック」の活用	防災総合センター		H23.3～	静岡県臨床心理士会	「支援者のための災害後のこころのケアハンドブック」は、震災後、被災地の養護教諭をはじめ多くの方に活用された。平成24年には英語版・ポルトガル語版も作成しweb上で公開している。	教・研
	照葉樹林を防災林として活用する調査や地場産天然ガス利用の基礎調査など	防災総合センター					
	静岡県伊東沖手石海丘火口の調査	防災総合センター	伊東市		伊豆半島ジオパーク推進協議会など	東日本大震災以降にわかに活発化する各地の地質現象への関心の高まりを受けて、1989年伊東沖海底噴火によってできた「手石海丘」の火口底周辺の海水を採取・分析した。	
静岡県内の津波堆積物調査	理学部			防災総合センター・静岡県など	静岡県内で過去に津波被害があったとされる場所を中心に津波堆積物調査を実施している。		
ふじのくに防災フェロー養成講座	防災総合センター	静岡市	H23.3～	静岡県	災害に関する実務従事者を対象に、災害発生後の「危機管理ノウハウ」や、災害の事前予防、災害に関わる科学的情報を読み解ける、実践的応用力を身につけた人材を育成する。	恒常	
静岡大学防災マイスター称号制度	防災総合センター	静岡市	H23.4～		一定レベルの防災知識を備えた学生を養成して社会に送り出すことを目的とした認定制度。東日本大震災の教訓を学び、社会に伝えられる人材の育成が期待される。		
東海地区国立大学法人8大学による「危機管理」に係る事務連携			H23.9～		「情報連携」を中心に、各大学の防災関係資料（基本計画、規程類、マニュアルなど）をデータベース化する他、他大学防災訓練の視察、共通課題への対応などについて協議。		
防災学創出（防災の体系化）に関する調査研究	防災総合センター			静岡県危機管理部など	「防災学」を考える上で、「防災」や「災害」について概念を整理し、30数年にわたって実施してきた静岡県諸政策を貴重なデータとして整理・検証する。		
しずおか防災コンソーシアムによる「ふじのくに防災学講座」の開講					「コンピュータの眼を防災研究へ応用～高精度画像計測からのアプローチ～」、「東日本大震災から1年を経て津波防災を考える」などを講義テーマとしほぼ毎月実施している。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
静岡大学	「静岡県の防災・減災と原子力」の開講、放射線管理実習の充実					原子力・放射線への理解を高めると共に、原子力防災・減災の取組や原子力の在り方について、みんなで考えることを目的に「静岡県の防災・減災と原子力」を平成24年度から開講。	恒常
浜松医科大学	福島の子どもたちへのメンタルヘルス支援	医学部	福島県内全域	H23.9～	福島県教育委員会	福島県内の小中高校及び養護学校で、心の教育プログラムや巡回相談などの活動を継続して行っている。	医・メ
	浜松医科大学公開講座「災害時に役立つ医の知識」の開講	医学部		H24.7～8		「市民が行う救護活動」、「災害とボランティア」、「災害時のこころの支援」などをテーマとして10回実施。毎回約80名が受講した。	教・研
	災害時における難病患者支援マニュアル作成	医学部附属病院難病医療相談支援センター			静岡県、県内健康福祉支援センター	静岡県などと共同で、大規模災害から停電までを想定し、難病患者への支援のあり方についてマニュアルを作成中。平成25年1月完成予定。	恒常
名古屋大学	被災者へのメンタルヘルスケアに関して			H23.8、H23.11		「災害後のメンタルヘルス」と題し、「うつ病、PTSD」に関しての講演会を開催。	医・メ
	被災者へのメンタルヘルスケアに関して	医学部附属病院親と子どもの心療科	郡山市 南相馬市 いわき市	H23.10～	福島県、福島大学、京都市児童福祉センターなど	被災地では障がい児医療の資源が極端に不足しているため、本事業により障がい児の早期診断、支援が可能となっている。	
	震災時におけるし尿・生活排水処理の実情と今後の課題の検証	エコトピア科学研究所		H23.12～		石巻市の被災前と被災後のし尿処理（汚水処理）の状況を説明し、石巻市における汚水処理の課題を抽出するとともに今後の復旧方針などを考察する。	放
	環境中の放射性核種除去プロジェクト			H23.5～		本学で除去実験を行い、京都大学において汚染土の分級実験及び放射線計測を行った後、福島県警戒区域や計画的非難区域の4町村にてモデル実証事業に取り組んでいる。	
	核燃料管理施設における放射性物質・放射能に関する情報提供、測定支援					核物質に関する情報をウェブサイトに掲載し、情報提供を行った。	
	広域災害発生時の自動車利用に関する研究	エコトピア科学研究所		H23.11.25、H24.6.2		広域災害発生時の帰宅行動がもたらす影響の分析を目的として、東日本大震災時の首都圏での帰宅行動に関するアンケート調査をもとに中京都市圏の帰宅意思・帰宅手段選択モデルを構築。	教・研
	被災地の民間企業と地中熱ヒートポンプシステムの性能評価	エコトピア科学研究所				被災地の民間企業と共同で、地中熱利用ヒートポンプシステムによる省エネルギー空調、給湯、融雪の性能評価ソフトウェアの開発を行っている。	
	放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発	エコトピア科学研究所				汚染土の飛散防止、洗浄、固化（放射性核種の固定化）処理を行う生物システムの実用化開発を行って、現地土壌を農耕地として再生することを目的。	
	バイオ廃棄物のエネルギー資源化、分散型エネルギーシステム開発など	エコトピア科学研究所				廃木材・食品廃棄物・廃プラスチックの同時燃料化技術及び分散型エネルギーシステムの開発を進め、岩手県を視察し、復興プロジェクトチームにアドバイスをを行った。	
	東北地方太平洋沖での海底地殻変動調査を実施	環境学研究科附属地震火山研究センター			東北大学	東北地方太平洋沖地震後の海底地殻変動調査（文部科学省委託研究、代表者：東北大学災害科学国際研究所）に参加し、地震後にプレート境界がどのようにずれているかの解明観測。	
	東北地方太平洋沖地震に関する総合調査に参加					東北地方に定常観測点の補助となる地殻観測点を臨時設置。	
	東北大学で行われていた研究の継続支援					本学に設置されている超高压電子顕微鏡を代替機として使用することで東北大学で行われていた原子炉や核融合炉などの材料開発研究の継続が可能となった。	
	東日本大震災におけるインフラ関連現地調査報告会					被災地へ現地調査に赴いた土木系教員が、インフラ関連でどのような被害が発生したのか、今後どのような取組が必要なのか、などについて、それぞれの専門分野から報告した。	
	大規模災害に備えたマスメディアを対象とした勉強会					マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者などメンバーが、大規模災害に備えて、意見・情報交換を行うことを目的としている。	
	大震災情報集約拠点の設置			H23.3.14		減災連携研究センター内に、東日本大震災に関する情報集約拠点を立ち上げ、この大震災に関する各種情報を収集・発信してきた。	恒常
	大規模自然災害に対する大学の防災安全向上		名古屋大学	H23.3	東海地域国立8大学、名古屋大学	南海トラフの巨大地震など将来の大規模地震災害を想定し、大学の防災安全と事業継続に関する対応力向上を継続的に推進。	
	防災アカデミーの開催			H24.4.13、H24.5.23、H24.6.12、H24.7.20、H24.8.30、H24.10.9		防災を支える市民団体や一般市民に向けて、災害対策室と連携して防災関連の講演会を毎月開催。	
	岩手県下閉伊郡田野畑村の震災復興事業ジオツーリズム事業への支援	博物館	岩手県下閉伊郡田野畑村		岩手県下閉伊郡田野畑村	過去の津波による地層を含む地質ガイド、1億年前の亜熱帯環境を示す化石群の解説を来訪者に行う。またこの地質・津波に関するガイドブック製作に協力した。	

医・メ: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ: ボランティアに関する支援協力
放: 放射線に関する支援協力
教・研: 教育・研究活動を通じた支援協力
恒常: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
名古屋工業大学	東海地区国立大学法人8大学による「危機管理」に係る事務連携				名古屋工業大学など	「情報連携」を連携の形態とし、各大学の防災関係資料を集約、データベース化するほか、平常時からの連携体制の構築や、共通課題の個別テーマ毎の勉強会を開催する。	恒常
	中部地方の巨大災害への対応タスクフォース	工学研究科			国土交通省中部地方整備局など	中部地方の巨大災害への対応タスクフォースを立ち上げ、連鎖する災害への対応における連携の仕組みについて、学官民で共同研究する枠組みを構成している。次世代技術者養成を意識。	
	減災カフェの開催					自然災害に関する様々な現象に関する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者との会話を通して分かり易く解説するイベント。	
	防災人材育成研修プログラム					産官学民の様々な人々を対象とした、複数のコースで構成されている、防災人材教育研修（仮称）（案）が新たに完成し、平成24年度よりモデル事業として運用開始。	
愛知教育大学	教育復興支援学生ボランティア派遣事業	教育学部・教育学研究科	宮城県	H23.5～	宮城教育大学	宮城教育大学に設置されている教育復興支援センターとの連携により、被災地のニーズに基づき、学生ボランティア（平成23年度4班18人、平成24年度3班35人）を派遣。	ポ
名古屋工業大学	高度防災工学センター設置	工学部		H23.11		防災・減災の研究・サービスの東海地域拠点を構築すると同時に、東アジア防災に関する国際協力ネットワークの構築を目的とし、設置。災害を制御するための指導、助言を行う。	恒常
豊橋技術科学大学	東三河地域防災協議会研究成果発表会		豊橋市公会堂（豊橋市今橋町）	H24.5.9	豊橋市、田原市、新城市など東三河5市3町村	東三河地域の市と連携して、地域の特性を考慮した防災対策・技術の調査研究や災害に強い地域づくりの推進を目的とした東三河地域防災協議会で成果発表を行った。	教・研
	宮城県北部の歴史的建造物の修理復元支援		宮城県気仙沼市、石巻市、大崎市	H23.11～	宮城県教育庁文化財保護課、気仙沼市教育委員会など	被災地の地域に残る被災文化財建造物の状況を精査し、実施可能な修理修復計画を作成し、また工費概算を行う。その上で、資金計画を行う。	
	東三河地域における地域防災拠点の強化		豊橋技術科学大学内（豊橋市天伯町）	H23.4～	豊橋市、田原市、新城市、豊川市、蒲郡市など	東三河地域の自治体のBCP（事業継続計画）策定や企業防災全般への協力、災害情報の発信拠点の役割や、リスク軽減・管理、技術開発、人材育成、啓発事業に取り組む。	恒常
三重大学	宮城県石巻市への「心のケアチーム」を派遣		宮城県石巻市			避難所や家庭訪問による被災住民のメンタルケアに関する相談・診察や援助者のメンタルケア活動を行った。	医・メ
	放射線から健康を守る勉強会		福島県白河市			福島県白河市主催の「放射線から健康を守る勉強会」の講師として本学教員が周辺地域の放射線測定結果を報告した。	放
	災害時用掲示板の開発・運用					災害時に誰もが書き込める掲示板の開発・運用。	
	国土交通省・地理空間情報高度活用促進プログラム検討委員会					GISシステムの高度利用の推進を目的とした検討委員会の委員として参画し、主に防災行政におけるGISの活用について検討を行っている。	
	津波被害を受けた三重県の水産復興に関する支援事業の推進		宮城県、三重県			宮城県から導入していたマガキ養殖の種苗を震災の影響で、三重県で生産するため、種苗の養殖方法について研究を行い、三重県のマガキの養殖業復興支援を推進した。	教・研
	岩手県沿岸地域振興に向けた景観形成に関する調査への協力		三重県			「NPO法人いわて景観まちづくりセンター」からの依頼で、現地調査などに行方して専門的視点から景観形成の基本的考え方の作成にあたり本学教員が助言・指導を行う。	
	防災啓発・教育テキストの監修		三重県			三重県教育委員会が三重県内のすべての小中高校生に配布する防災啓発・教育テキストの企画・監修本学教員が行った。	
	教員向け研修事業（ビデオ）作成		三重県			教員が三重県内の教員向け研修教材（ビデオ）を企画し、教材を作成した。	
	津市民防災大学支援（市民講座）		三重県津市			津市が実行委員会に委託実施している市民講座「津市民防災大学」の開催当時（H19年度）から、本学教員が実行委員長・学長を務め、本講座の企画・実行をサポートしている。	
	国土交通省中部整備局との連携・協力に関する協定					社会資本整備・維持推進による安心・安全な地域づくりや広範囲な教育・研究面の向上及び地域社会への貢献などについて相互に協力・連携を図る。	恒常
	愛知県地震被害予測 教育啓発WG		愛知県			愛知県による被害予測委員会のWGで今後被害予測結果の活用や、市民主導の防災対策の検討。	
	名古屋市地震対策専門委員会・防災力向上分科会		名古屋市			名古屋市による防災対策の再検討事業 deno 主に市民の防災力向上を目的とした事業・施策の立案。	
三重県南伊勢町における住民主導の津波避難計画策定支援事業		三重県南伊勢町			中部電力・三重県南伊勢町	地域住民主導の津波避難計画策定にかかるプログラムを提供し、1年間モデル地区に2地区において、住民意識調査から、ワークショップ、避難訓練の支援を行った。	

医・メ: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ポ: ボランティアに関する支援協力
放: 放射線に関する支援協力
教・研: 教育・研究活動を通じた支援協力
恒常: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
三重大学	三重県紀北町における住民主導の津波避難計画策定支援事業		三重県紀北町		中部電力・三重県紀北町	地域住民主導の津波避難計画策定にかかるプログラムを提供し、1年間モデル地区において、住民意識調査から、ワークショップ、避難訓練の支援を行った。	恒常
	桑名市職員むけた災害対応能力向上事業		三重県桑名市			桑名市職員を対象とした防災対策、防災意識に関するアンケートを実施し、市職員の啓発事業および、研修・訓練プログラムの企画・立案のアドバイスを実施した。	
	伊勢市防災会議・避難所検討専門委員会		三重県伊勢市			伊勢市の防災会議の下に設置された避難所検討専門委員会の委員として参画し、市内避難所の配置などについてアドバイスをを行っている。	
	四日市地域防災計画見直し検討ワーキングアドバイザー		三重県四日市市			本学教員が地域防災計画見直し検討ワーキングのアドバイザーとして参画し、最新の想定に基づく避難まっぶの監修などを行った。	
	四日市コンビナート防災支援		三重県四日市市			東日本大震災における気仙沼の海上火災、コスモ石油の爆発火災を受けて、四日市市長は、四日市コンビナートの防災点検を消防本部に指示した。	
	三重県災害復興マニュアルの策定		三重県			東海・東南海・南海地震などの災害発生後に「創造的な復興まちづくり」を進めるための計画策定手順や事業手法についてのマニュアルを策定するもの。	
	紀伊半島大水害による被害からの復興支援を踏まえた三重県熊野川流域景観計画の策定		三重県熊野川流域		三重県	台風により大きな被害を受けた、建築物などの被災状況の調査、建築物・工作物・開発行為などに関する景観形成基準を含む三重県熊野川流域景観計画の策定。	
北陸先端科学技術大学院大学	ミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替	情報社会基盤研究センター		H23.3～ H23.6	東京都	東京都の健康安全研究センターが提供している環境放射線測定結果の情報公開サーバに処理能力を大幅に超えるアクセスが集中したため本学サーバを用いたミラーの提供を行った。	教・研
滋賀大学	スクールサポートプログラムの開発・実践	教育学部	岩手県大槌町、宮城県岩沼市、丸森町など	H23.8～ H25.3	宮城教育大学、岩手県大槌町教育委員会など	宮城教育大学と連携しながら、23年9月に宮城県岩沼小学校、同中学校、24年3月に丸森中学校において学習支援（主として休暇中の教科指導）を行った。	ボ
滋賀医科大学	福島県へ心のケアチーム派遣		福島市、二本松市、伊達市	H23.4.6～ H23.4.10 H23.5.18～ H23.5.22	滋賀県	被災者のメンタルヘルスケアのため、計2回、延べ8名の医師などを派遣。	医・メ
	福島県へ健康管理支援チーム派遣		郡山市、田村市	H23.4.6～ H23.4.11 H23.4.14～ H23.4.19 H23.4.25～ H23.5.4	滋賀県	被災者の健康指導・管理及び衛生環境調査のため、計3回、延べ3名の医師又は看護師を派遣。	
	宮城県へ健康支援活動医師派遣		気仙沼市	H23.5.15～ H23.5.18	結核予防会	気仙沼小学校において、小学生の健康管理、衛生環境指導のため、医師1名を派遣。	放
	放射能被害地域への一時帰宅に伴うスクリーニング作業要員派遣		福島市など	H23.6.5～ H23.6.9 H23.7.13～ H23.7.17 H23.8.7～ H23.8.11	文部科学省、福島県災害対策本部	福島第一原発事故に伴う放射能被害地域への一時帰宅者のスクリーニングのため、計3回、延べ6名の放射線技師及び調整員を派遣。	
京都大学	心のケアチームによる医療支援活動について	医学部附属病院	福島県会津・南会津圏域など	H23.4～ H25.3	京都府、京都府立医科大学、国立大学協会など	原発事故などにより様々な心理的不安を抱える避難住民に対し、京都府心のケアチーム・京大病院心のケアチーム・京都子どもの心のケアチームとして精神科医療・精神保健業務を行った。	医・メ
	関西圏への避難者・移住者への心理的支援	教育学研究科	京都市	H23.5～		関西圏への避難・移住者の、特に子育て世帯を対象として、陶芸体験やグループワークなどの手法を用いて、親子への臨床心理学的支援を継続的に行っている。	
	京都府「緊急被ばく医療初級講座」を開催	医学部附属病院		H23.7.30	京都府原子力安全研究協会	緊急被ばく医療の知識及び技術の習得のための講習である、京都府「緊急被ばく医療初級講座」を、原子力安全研究協会との共催により同院にて開催。	ボ
	原発災害後の帰村支援事業のための公衆衛生的基礎調査	医学研究科	福島県川内村など	H24.6～	川内村役場など	川内村が必要としている顕在的および潜在的公衆衛生的支援を明らかにする。	
	原発災害被災村民及び役場職員対象のメンタルヘルスセミナー	医学研究科	福島県川内村	H24.10.24 H24.11.14	川内村役場	帰村支援事業のため、精神的ストレス尺度の開発、災害後の心的外傷評価、リスクコミュニケーションのツールを開発。メンタルヘルスセミナーを村民と役場職員を対象に開催。	ボ
	被災地における「ケアする人」のメンタルヘルスケア	こころの未来研究センター		H23.4～		「ケアする人のケア」に重点を置いて、平成23年4月から定期的に、宮城県仙台市と石巻市の教育機関・小中学校・病院を訪問している。	
	被災地調査、訪問	こころの未来研究センター		H23.5～ H23.11		被災状況の確認と宗教施設の調査、被災地に「命のウツフ」を届ける復興支援活動を行った。	
	スクールカウンセラー派遣事業	こころの未来研究センター		H23.7～		週に1回、スクールカウンセラーが被災地の小学校を訪れて支援活動を行っている。	
京都大学学生ボランティア派遣の支援			福島県川内村	H23.8～ H24.3		フィールド科学教育研究センターが窓口となり、気仙沼市において牡蠣養殖作業場のがれき撤去、養殖筏の組み立て、水質調査、間伐、地元高校生との交流などを行った。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ：ボランティアに関する支援協力
放：放射線に関する支援協力
教・研：教育・研究活動を通じた支援協力
恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類	
京都大学	被災地調査、訪問	こころの未来研究センター		H24.5～ H24.8		被災状況の確認と宗教施設の調査、交流、復興支援活動を行った。	ボ	
	ふくしまっ子応援 京・体験プロジェクト (被災中・高生の体験学習)	フィールド科学教育研究センター				京都府教育委員会が招待した福島県の中・高生が舞鶴水産実験所を訪れ、教育研究船乗船体験、当実験所教員による海洋生物についての講義、魚類標本の説明などを行った。		
	ナノバブル水を用いた放射性セシウム除去手法に関する研究	生存圏研究所・化学研究所・環境安全保健機構放射性同位元素総合センター	京都府宇治市、福島県郡山市、京都府京都市		H23.4～	福島県農業総合センター	除染に関する技術・知見を調査した、除染の高効率化が望める微細気泡を含んだナノバブル水を発見し、その実地検証と、効率の確認を行った。	放
	第4回放射性物質試験研究課題に関する検討会	生存圏研究所		H23.11.9		稲ワラ焼却による放射性セシウム量の変化についての講演を行った。		
	第5回放射性物質試験研究課題に関する検討会	生存圏研究所		H24.1.13		水田における放射性物質の動態、排水のトラップによる放射性物質の除去技術についての講演を行った。		
	福島県内の土壌などに関する放射能汚染状況とその除染手法に関する検討	放射性同位元素センター		H24.2.20				
	福島原発近隣における除染効果の評価と住民の中期曝露評価	医学研究科・防災研究所・地球環境学堂	福島県相馬市・南相馬市・川内村など	H24.6～		環境省(委託元)・福島大学など	川内村を中心とする福島県内のセシウムの動態を調査。	
	マイクロ波によるがれき中の有害物質迅速処理	生存圏研究所	宮城県名取市閉上	H24.7～ H26.3		東北大学、上智大学、中部大学	(1) がれき中非飛散性アスベストのマイクロ波利用処理設備システム構築 (2) がれき中有害物質処理の実験的研究 (3) 生体毒性物質および環境汚染物質の評価・解析	
	災害廃棄物及び津波堆積物の有効利用	地球環境学堂	岩手県、宮城県、福島県	H23.3～		地盤工学会、国立環境研究所、東北工業大学など	津波堆積物の現地調査や廃棄物混じり土砂の特性評価を行い適切な有効利用に資する学術的知見を取得するとともに、自治体のマニュアル整備に対しても助言を行っている。	教・研
	国土経済産業政策の提言	学際融合教育研究推進センター	全国	H23.3～		大阪産業大学、滋賀大学、神戸大学など	国土経済産業政策について、財源、制度、ハード・ソフト対策、産業振興策などについて、どの様な対策を図るべきであるのかを明らかにしつつ、具体的な提言を行っている。	
	災害対策本部における意思決定の情報とりまとめ支援	防災研究所	岩手県庁災害対策本部、福島県災害対策本部	H23.3～ H23.6		岩手県庁、福島県庁	災害対応項目の進捗状況について評価を行い、重点対応すべき「災害対応項目」「市町村」を一覧して把握することが可能な仕組みの構築を行った。	
	被災建物および港のロボットを用いた探査	工学研究科	八戸市、久慈市、野田村、南三陸町、陸前高田市	H23.3～ H23.10		八戸市、久慈市、野田村、南三陸町など	第1章第4節(p.25)を参照。	
	震災関連シミュレーションの支援	学術情報メディアセンター		H23.4.2～ H23.5.15			震災の影響調査のために緊急的なシミュレーション実行支援を目的にスーパーコンピュータ資源の占有、優先割付の実施などに取り組んだ。	
	気仙沼湾潜水調査	フィールド科学教育研究センター		H23.5.21～			宮城県気仙沼市舞根地区の漁民などの要請により、2ヶ月に1度の頻度で、舞根湾周辺の海域において主に魚類相の回復過程を観察するための潜水調査を行っている。	
	大学院生を中心とした震災復興研究	公共政策連携研究部	仙台市、石巻市、気仙沼市など	H23.5～		仙台市役所、石巻市役所、気仙沼市役所など	大学院生(20名)を中心に震災復興研究会を設立し、被災地での聞き取り調査を行い、シンポジウムを開催するとともに、震災復興政策に関し、3つの提言を行った。	
	福島県農業総合センターとの連携研究	生存圏研究所、化学研究所、原子炉実験所など	京都府宇治市、福島県郡山市、京都府京都市	H23.5～		福島県農業総合センター	震災直後から継続した土壌や農作物サンプルの放射能汚染度を測定、情報公開、農業に関する連携研究として現在も農業に関する研究も行っている。	
	特別緊急共同研究の実施	防災研究所	被災地各地	H23.6～ H24.3		東北大学ほか	東日本大震災発生を受け、自然災害に関する総合防災学の特別緊急共同研究を実施することとし、公募に応募があった36件中、11件を採択した。	
	『災害遺産と創造的復興—地域情報学の知見をもとに』の刊行	地域研究統合情報センター		H24.3			地域情報学の手法を用い、被災・復興の過程を記録し、他地域と共有することで創造的復興に資するあり方を提示。	
	東日本大震災におけるメディア報道分析および資料の提供	地域研究統合情報センター	福島県、宮城県、岩手県、山形県	H24.3			『雑誌に見る東日本大震災—震災はいかにして国民的災害になったか』を作成し、被災地の図書館などに配布した。	
	放射線安全確保のコミュニケーション開発とネットワーク構築	放射線生物研究センター	京都と東北地方など	H24.9～ H27.3(予定)		福井大学、東京工業大学など12機関	「放射線の健康影響」に関する科学技術コミュニケーションの技術の開発とともに、緊急時に独立・中立的に情報を発信できる専門家ネットワークの構築を図る。	
東日本大震災に伴う公募共同研究	地域統合研究情報センター					「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」を採択し、福島県・宮城県での現地調査や一般公開研究会を実施。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
京都大学	「災害と社会 情報マッピング・システム」の開発・公開	地域統合研究情報センター				災害時の情報収集の技術向上および被災後の救援・復興過程のアーカイブ化。	教・研
	「津波被災地モバイル博物館」システムのプロトタイプの開発・公開	地域統合研究情報センター				ウェブ上に構築されたバーチャルな博物館で、被災した地域に点在する津波遺物に関する情報をインターネットを通じて提供する。	
	共同研究「災害対応の地域研究」の推進	地域研究統合情報センター	京都市左京区、東京都目黒区、茨城県大洗町など	H23.3～	地域研究コンソーシアム、ジャパン・プラットフォームなど	地域研究コミュニティのネットワークを通じて各機関の専門性にもとづく災害対応の取組を繋ぎ、「災害対応の地域研究」の枠組で共同研究を進めた。	恒常
	災害地域情報マッピング・システムの開発	地域研究統合情報センター	京都市左京区	H23.4～		被害・救援・復興に関する地域の情報を自動で収集し、地図上に表示するシステムを開発。	
	世界の被災地の経験を繋ぐ国際共同研究	地域研究統合情報センター	インドネシア共和国アチェ州バンダアチェ市など	H23.4～	インドネシア共和国国立シアクアラ大学など	スマトラ沖地震津波被災からの復興に際し、被災前から続いていた武力紛争の解消を達成したインドネシア・アチェ州の災害復興の経験を日本の被災経験と繋ぐことを試みた。	
	東日本大震災におけるメディア報道分析	こころの未来研究センター		H23.4～		災害というリスク時に、どのように情報を入手し、判断していくべきか。メディアリテラシーについて検討を進めている。	
	東日本大震災の経験・教訓の世界的被災地への還元	地域研究統合情報センター	インドネシア共和国	H23.9		インドネシアの科学教育番組に出演して東日本大震災の経験を踏まえた防災のあり方を紹介。	
	災害予防の最前線に立つ次世代の人材育成	防災研究所	京都大学防災研究所	H23.12～		将来の大災害時に、国、自治体、大学、産業界を代表して、最前線に立ってその対応を指揮できる人材を育成する。	
	「情報災害」からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか」の刊行	地域研究統合情報センター		H24.3		震災・原発事故に際して情報の過剰が招いた混乱に対し、人文社会科学の観点から対応の枠組を提示。	
	巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業	防災研究所		H24.4～		先端的防災研究と地域防災活動との相互参画型実践を通して、次世代型防災・減災社会構築のための研究を行っている。	
	災害廃棄物に関する制度や知見、事例を集約した書籍の出版	環境安全保健機構附属環境科学センター	仙台市、京都大学、廃棄物資源循環学会	H24.5（出版月）	仙台市、岩手県、廃棄物資源循環学会	東日本大震災における対応・事例を記録し、今後起こりうる災害に備えることを目的に、災害廃棄物の管理に関する知見を集約し、書籍として出版した。	
	放射線生物学次世代リーダーへのガイダンス事業	放射線生物研究センター	放射線生物研究センターなど	H24.7～ H25.3		高校生、学部学生、修士学生に対して、それぞれのレベルに合わせた放射線生物学のガイダンスを実施。	
	「被ばくの瞬間から生涯」を見渡す放射線生物・医学の学際教育	放射線生物研究センター	放射線医学総合研究所、東京都内など	H24.9～ H27.3（予定）	放射線医学総合研究所など9機関	放射線の影響とその対策について、幅広い知識と経験をやしなう放射線生物・医学に係る学際教育を行い、多面的な社会貢献において実戦力を備えた人材を育成する。	
	「災害対応の地域研究」ウェブサイトの公開	地域統合研究情報センター				「災害対応の地域研究」に関するウェブサイトを立ち上げ、人文社会科学系の研究者が学術研究を通じて災害対応を行う上での枠組を提示。	
	学術雑誌「地域研究」「災害と地域研究」特集号の刊行	地域統合研究情報センター				スマトラの地震・津波の経験をもとに創造的復興のあり方を提示。	
京都教育大学	被災公立学校の児童生徒への心理的支援	教育臨床心理実践センター	教育臨床心理実践センター	H23.5～ H25.3		被災地でスクールカウンセラーとしての活動や京都府から福島県に派遣されているスクールカウンセラーへのサポートと派遣先の学校のニーズを把握するための活動を行った。	医・メ
	被災地の地域復興を目指した長期的かつ継続的な自律的活動のサポート	教育臨床心理実践センター	教育臨床心理実践センター	H23.5～ H25.3		他団体と協力しながら、被災した子どもたちやスクールカウンセラー、保護者を対象に、実践的な心理支援や活動の現状把握など継続的に行っている。	
	被災地の高校生の声を伝える	教育学部	京都市呉竹文化センター	H24.5～ H24.8	京都府教育委員会、京都市教育委員会など	「耳をすませば—震災後に京都で何ができるかを考える」を開催し、第1部で、福島県立相馬高校の生徒を招聘し、演劇「今、伝えたいこと（仮）」を上演した。	教・研
京都工芸繊維大学	京都市北区役所ボランティアセンター設置に関する協定書の締結		附属京都市中学校ランチルーム	H23.12～	京都市	大規模地震発生時において、附属京都市中学校のランチルームを京都市北区役所に無償貸与し、ボランティアセンターを設置することで、災害時の地域貢献に資する。	恒常
	「ECO Shirts Movement」活動を通じた被災地支援	工芸科学研究科言語・文化部門	京都府京都市、ミラノ（イタリア）、香川県香川郡直島町	H23.3～	京都市立芸術大学、京都産業大学など	京都の伝統工芸の技を取り入れた「エコシャツ」を開発し、京都市内や香川県の直島で展示販売、収益金を「あしなが東日本大震災・津波遺児育英資金」に寄付している。	教・研
社鹿半島復興支援活動	工芸科学研究科デザイン経営工学部門	宮城県石巻市社鹿半島	H23.7～	復興支援ネットワーク「アーキエイド」	社鹿半島十八成浜の集団移転計画立案に際して、その住民の意向を考慮した復興計画案の策定、移転候補地の選定、など、学生が中心となり復興のアイデアを作成した。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ボ：ボランティアに関する支援協力
放：放射線に関する支援協力
教・研：教育・研究活動を通じた支援協力
恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
京都工芸繊維大学	避難所や仮設住宅での被災弱者調査	工芸科学研究科デザイン経営工学部門	宮城県仙台市・石巻市、岩手県陸前高田市・大船渡市	H 23.9		災害弱者から直接ヒアリング調査し、健康者では気が付かない避難所や仮設住宅での問題を明らかにし、障害者用仮設住宅や防災マップの作成など、災害対策について提案した。	教・研
	震災ワークショップ (だれでもできるかんたんアート「ちぎり絵」)	工芸科学研究科デザイン経営工学部門	宮城県仙台市・名取市	H 24.9 ~		仮設住宅生活者の孤立を防ぎコミュニティ確立のための「ちぎり絵ワークショップ」を企画・実行するとともに、参加者へのQOL調査やヒアリング調査を行った。	教・研
	仮設住宅の住環境改善支援プロジェクト	工芸科学研究科建築造形学部門	宮城県気仙沼市	H 23.8 ~	NPO 法人アブカス、気仙沼市など	気仙沼市本吉地区の仮設住宅団地を対象に、住宅内・外部住環境の建築的な改善手法の提案と現地でのリフォーム支援・コミュニティ支援活動を継続的にしている。	恒常
大阪大学	被災地における児童・生徒のメンタルヘルスケアに関する支援活動	連合小児発達学研究所	福島県内	H23.5 ~ H23.6	連合小児発達学研究所構成大学	研究所HPに被災者のこころと身体のケアに寄与する情報を掲載するとともに、延べ9名の教員を福島県内の小中高校に派遣。また、被災児童・生徒に対する心理教育に関するセミナーなどを開催。	医・メ
	小児保健医療体制の再構築支援プロジェクト	人間科学研究科	陸前高田市、大船渡市、気仙郡住田町	H24.4 ~ H25.3	岩手医科大学、岩手県立大船渡病院など	小児救急医療体制や小児保健体制など小児保健医療システムの再構築に関する支援を行い、被災地における子どもの健康の増進に寄与する。	医・メ
	コミュニティ復興の人間科学	人間科学研究科ヒューマン・サイエンス・プロジェクト	南三陸、気仙沼、野田村など	H.23.6 ~ H.25.3		被災地の学校組織、宗教施設、被災地支援を展開している災害NPOを対象とした現場調査を実施し、被災したコミュニティの復興を研究と実践の両面から検討する。	ボ
	うたつ阪神塾	人間科学研究科教育文化学分野	宮城県南三陸町	H.23.6 ~ H.25.3	歌津中学校、伊里前小学校など	南三陸町の小中学生に対して、大阪府・兵庫県の教員とともに本学の学生、大学院生が2週間の夏休み学習会を実施し、被災地コミュニティの立て直し及び地域復興に寄与した。	ボ
	学生ボランティア活動への各種支援	学生・キャリア支援課	岩手県など	H23.3 ~	学生ボランティア団体など	・学生のボランティア活動などに関する説明会を開催 ・学費負担者学生支援組織の支援によるボランティアバスの運行 ・学生ボランティア団体によるボランティア活動報告会の開催	ボ
	放射能測定	工学研究科	大阪大学	H23.3.11 以降随時		福島から送られてくる、洋服、食品、土などの放射能測定。	放
	避難者、子どもへのスクリーニング	核物理研究センター	福島県	H23.3.21 ~ H23.8.31	福島県庁	福島における避難者及び子ども達の甲狀腺へのヨウ素の沈着などのスクリーニング活動を行った。活動は平成23年3月21日から8月末まで続け、100人以上の核物理研究者が参加した。	放
	避難住民の一時帰宅に関するスクリーニング支援	ラジオアイソトープ総合センター	福島県	H23.5.25 ~ 5.28、 H23.6.10 ~ 6.12、 H23.7.21 ~ 7.24、 H23.8.5 ~ 8.9		避難住民の一時帰宅に関するスクリーニング支援。	放
	土壌中の放射線量調査のためのサンプリング	ラジオアイソトープ総合センター	福島県川内村、二本松市	H23.6		文部科学省から公表されている放射線量等分布マップのうち土壌濃度マップ作成のために、福島県川内村と二本松市の土壌のサンプリングを行った。	放
	土壌調査	核物理研究センター	福島県及び近隣	H23.6.5 ~	日本原子力研究開発機構	福島第一原子力発電所から100 Km内の土壌を採取し、含まれる放射性同位元素の定量を行い汚染マップを制作した。全国から750人の研究者が参加した。	放
	放射性物質の分布状況などの調査に関するプロジェクト	核物理研究センター	福島県	H23.6.8 ~ 10	文部科学省	福島を2キロ四方に2000分割し、各地点で空間線量計測、及び土壌を採取し放射線量を計測し、福島全体の放射能汚染状況を把握する。	放
	ハンディタイプCsIスマートベクレルカウンターの実用化開発	工学研究科	大阪大学および福島県	H24.4.1 ~	科学技術振興機構	食品などに含まれる放射能濃度とともに空間放射線量の測定を簡易に行う小型・軽量・廉価のガンマ線検出器を開発。	放
	空気揚土攪拌式洗浄装置を用いた放射性セシウム汚染土壌の減容化方法の開発	工学研究科	工学研究科、(福島県、北茨城市(予定))	H24.6 ~ H26.3	大阪大学環境安全研究管理センター	空気揚土攪拌式洗浄装置を用いて、土壌の除染と減容化を行う。このことによってセシウムによって汚染された土壌の大幅な減容化を目指す。	放
	集水域に着目した放射線の自然浄化モニタリングシステムの開発	工学研究科・産学連携本部	大阪大学および福島県	H24.10.1 ~	科学技術振興機構	放射線量の自然浄化作用(自然崩壊、森林の枝葉の脱落、腐敗と雨による河川への流出、移動)の調査。今後のために放射線濃度の変化を把握。	放
	津波による被害および津波対策に関する調査・研究・広報	工学研究科地球総合工学専攻地盤工学領域	大阪大学、東北地方・関東地方の被災地など	H23.3 ~	土木学会関西支部、地盤工学会および関西支部	津波被害調査および盛土による津波対策に関する現地調査・研究を行うとともに、土木学会関西支部、地盤工学会および関西支部の関係委員会に参加し、成果を発表している。	教・研
	東日本大震災における建物被害調査	工学研究科建築工学部門 建築構造学講座 鉄骨系構造学領域	福島県・岩手県の被災地各地	H23.4.29 ~ 5.2、5.14 ~ 5.15、5.27 ~ 5.29	日本建築学会	東日本大震災における震動ならびに津波による建物被害の現地調査を実施した。調査結果は日本建築学会に提供し、取りまとめたものが既に公表されている。	教・研
サーベイメーターの貸出	ラジオアイソトープ総合センター		①及び③ H23.5.27 ~ H23.9.14、 ② H23.3.24 ~ H24.3.16		①吹田本館より文科省の土壌調査で使用するため2台 ②吹田本館より日本アイソトープ協会へ2台 ③豊中分館より文科省の土壌調査で使用するため1台	放	
仮設住宅の室内環境改善活動	工学研究科	気仙沼市本吉町	H23.6 ~	京都工芸繊維大学、大阪大学ほか	仮設住宅における室内環境改善のため、暑熱・寒冷対策を学生・企業ボランティアの支援により実施するとともに、今後のあり方を提案するために、その効果検証を実施。	恒常	
SQALF(スカルフ)~大阪大学21世紀懐徳堂東日本大震災プロジェクト	21世紀懐徳堂	21世紀懐徳堂ホームページ	H 23.6 ~		メールで東日本大震災への質問などを受け、それに対する研究者の回答をホームページで公開。また、「震災・復興」をテーマに講座・シンポジウムを開催。	恒常	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
大阪大学	第43回大阪大学21世紀懐徳堂講座「ここから拓く未来」	21世紀懐徳堂	大阪大学中之島センター	H23.9.14～12.16		本学ではどのような「英知」を差し出せるのか市民の方々と一緒に考え、発信する試みを続け、14名の研究者がそれぞれの専門分野から未来につながる知を発信した。	恒常
	海中システム技術・海洋環境管理技術に関わる復旧・復興支援と防災	工学研究科	大阪大学ほか	H23～H25	港湾空港技術研究所、海洋研究開発機構など	大震災・津波・原発事故に対して、海からの視点、特に海中システム技術・海洋環境管理技術の観点から、救援・復興体制、防災対策、原発事故後の海洋監視体制について、技術的検討を行う。	
	ものづくり復興のための人材育成活動	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	宮城県仙台市	H24.9.3～	みやぎ産業振興機構	中小企業を含むものづくり産業の人材育成にナノ理工学社会人教育を利用して頂くための調査とサテライト設備整備。	
大阪教育大学	被災地での学校教員や福祉施設職員に対する心のケア活動への支援	学校危機メンタルサポートセンター		H23.3～	岩手県教育センター、岩手県総合福祉センター、みやぎ心のケアセンターなど	被災地の教育センターや児童福祉施設などを訪れ、心のケアに対する助言や研修などを行っている。	医・メ
	被災地における学校関係者への電話相談対応	学校危機メンタルサポートセンター		H23.3～		東日本大震災により被災した学校関係者（教員及び教育委員会など）からの電話相談（子どもへの対応や学級運営など）を受付けた。	ホ
	学習支援ボランティア		宮城県内の公立中学校、高など学校	H23.7～H23.8	宮城教育大学	夏季休業期間中に学生による学習ボランティアを被災地に派遣した。教員養成系大学という強み、特色を生かした、中高校生の学習支援を行った。	
兵庫教育大学	スクールカウンセラーの緊急派遣事業		岩手県大船渡市	H23.5～	岩手県教育委員会、大船渡市教育委員会	臨床心理士チームを定期的に派遣し、学校でセルフケアの伝達・教職員サポートなどの支援活動を行った。現地の教員が被災児童・生徒に接する方法や注意点などの指導を行った。	医・メ
	復興支援兵教大 ツナグ～そして～ツタエル		宮城県石巻市	H23.8～H24.9	横浜市教育委員会	宮城県石巻市の子どもたちに対し、横浜市の教員と協働し、本学の教育・研究活動の特性を生かした学習支援活動を行った。	ホ
神戸大学	足湯と手芸から生まれる被災者と学生の交流	キャリアセンター	岩手県大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市	H23.4～	東北大学、各被災地の災害ボランティアセンターなど	阪神・淡路大震災の経験を生かして、足湯や手芸を通して生きがいがつくりの活動に取り組み、また現場での学生ボランティア活動を、被災地大学などと連携して実施している。	ホ
	都市安全研究センター 震災復興支援研究プロジェクト	都市安全研究センター		H23.4～		学内公募により学内の復興支援事業を推進し、各研究を市民やマスコミにもオープンな成果報告会で報告した。	
	ポーボキ友情物語プロジェクト	国際協力研究科	宮城県仙台市、石巻市・岩手県大槌町など	H23.8～	神戸大学学生ボランティア支援室、東北大学など	布に自由に絵などを描き、被災者や国内外の人をつなぐ活動。描きながら体験を語り合い、学生が記録する。布は被災者の思いを発信する場となり、震災の継続的な記録にもなる。	教・研
	被災地学生との共同フィールドワーク	国際文化学研究科	宮城県気仙沼市、東松島市ほか	H24.4～H25.3	東北大学、東北学院大学、宮城県文化財保護課など	東北大学・東北学院大学の学生を帯同して無形文化財の被災・復興状況に関するフィールドワークを行い復興の記録方法、コミュニティの再構築の知識を伝え、復興支援を行う。	
	校庭にイワテヤマナンの花を咲かせよう	農学研究科附属食資源教育研究センター	岩手県さんりく地域	H23.12～H26.3	岩手県内小・中・高・特別支援学校	本学が有するイワテヤマナン（環境省レッドリスト絶滅危惧種ⅠA類）を被災地の学校に提供したり、被災地の高校生によるイワテヤマナンを用いた新規加工品の開発をおし、復興を支援する。	
	都市安全研究センター JICA 防災研修事業	都市安全研究センター		H21.4～		JICA 研修「都市地震災害軽減のための総合戦略」（平成21-24年）に採択され年1～2回の研修事業を開催。	
	神戸大学大船渡支援プロジェクト	人間発達環境学研究科	岩手県大船渡市赤崎町	H23.4～	岩手県大船渡市、同市赤崎町振興協議会など	大船渡市赤崎町を中心にワークキャンプ方式のボランティア活動、11人募金運動、月一訪問活動、震災に寄りそう集いなどを継続的に行っている。	
	災害に対処できるまちづくりの担い手や地域歴史文化の保全と承継を意識した人材の育成	人文学研究科地域連携センター	兵庫県内	H23.4～	兵庫県小野市・加西市・朝来市・丹波市	兵庫県内の歴史文化を生かしたまちづくりを支援するとともに、県内の各自治体などと連携して、文化財や歴史遺産の日常的な防災活動に取り組んでいる。	恒常
	震災復興支援・災害科学研究推進室の設置	震災復興支援・災害科学研究推進室	神戸市	H24.1～	東北大学	「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置し、学内の震災復興支援活動や災害科学研究を行うグループへの支援やシンポジウムの開催などの活動を行う。	
	救急・災害医療	医学研究科				災害・救急医療における県との連携や、人材育成などを実施。	
奈良教育大学	奈良県こころのケアチーム	教育学部	宮城県気仙沼市	H23.6～H23.9	奈良県、奈良県立医科大学精神医学講座	医師、看護師、精神保健福祉士の3名が一チームになり、避難所や仮設住宅を巡回し、精神相談を行った。また講話などのメンタルヘルス予防活動を積極的に行った。	医・メ
	学生ボランティアに対する活動支援		被災地の各都市	H23.4～H25.3	日本教育大学協会近畿地区会加盟大学	学生ボランティア活動の支援ため、「日本教育大学協会近畿地区会東日本大震災に伴う学生ボランティア活動支援事業」を創設。ボランティアに係る負担を軽減できるようにした。	
	小中学校の教育復興支援	教育学部	宮城県内の小中学校	H23.7	宮城教育大学、宮城県教育委員会	教育復興支援のため、学生を1週間単位で現地に派遣し宮城県内の小中学校に於いて授業及び夏季講習のサポートを行った。	ホ
	発達障害児およびその親、支援者への支援	特別支援教育研究センター	宮城県気仙沼市周辺	H24.5～H24.9	日本小児神経学会、気仙沼市教育委員会など	被災地での特別な教育的支援ニーズのある子どもに関する親、保育士、教師、保健師、医師などを対象にした研修会や学習会の開催、個別支援を行った。	
奈良女子大学	学生による被災地でのボランティア活動		岩手県釜石市	H23.12～	同志社女子大学、甲南女子大学など	寄付された物資を届け、現地の仮設商店街内でのイベントの実施や商店街でのニーズ調査をく共に生きる女子大学ネットワーク in 関西の活動の一環として、復興支援を行った。	ホ

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
 ホ：ボランティアに関する支援協力
 放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力
 恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
奈良女子大学	防災研修会「災害発生時の大学の役割」			H24.1.24		災害発生時には、学生や教職員、地域住民の避難場所として速やかに対応できるよう、日頃の準備や災害発生時に備えた研修会を、教職員対象に防災訓練の一環として行った。	恒常
	和歌山大学ボランティアバスプロジェクト	和歌山大学東日本大震災ボランティアバスプロジェクト実行委員会	陸前高田市	H23.8.16～20、 H23.8.23～27、 H24.8.20～24		和歌山大学ボランティアバスを運行し、学部生・院生・教職員がガレキの撤去、溝の清掃、被災された方の住宅の清掃などを行った。	ボ
和歌山大学	東日本大震災での災害調査	防災研究教育センター	岩手県沿岸	H 23.4.21～23		岩手県沿岸部で、津波による被害状況の調査を実施。釜石市、大船渡市、陸前高田市を主として調査した。	教・研
	和歌山大学防災研究教育センターの活動	防災研究教育センター		H 22.4～		東南海・南海地震に備えて、地域の防災力を向上するための研究を行っている。	恒常
	学校教育に重点をおいた地域の減災対策		地域の小中学校			学校教育の中に防災学習を取り入れ、子供達への防災教育や地域の関係組織が参加するしくみを構築。教育プログラムを開発し、災害に強い地域コミュニティづくりに取り組む。	
奈良先端科学技術大学院大学	文部科学省空間放射線量率調査への実施協力		奈良県生駒市	H23.4～ H23.12	文部科学省	国民へよりきめ細かい放射物質の情報を提供するため「全国の大学及び高等専門学校の協力による空間放射線量率調査（文部科学省事業）」へ参画。	放
鳥取大学	被災地の幼児・児童のための「読み聞かせ番組」の配信	地域学部・附属小学校	宮城県石巻市の小学校（6校）	H23.7～	宮城県石巻市教育委員会	附属小学校の図書の時間（読み聞かせ）を録音し、毎月約30番組を被災地の児童・幼児にWEB上で配信し、学校・家庭でいつでも何度でも視聴可能とした。	ボ
	被災地における理科支援事業「出前おもしろ実験室」プロジェクト	工学部技術部	宮城県石巻市の小学校（5校）	H24.2.14～15、 H24.5.10～11	東北大学、大分大学、岡山大学、名古屋工業大学	石巻市教育委員会から依頼を受け、「出前おもしろ実験室」（体験型科学教室）を開催した。計745名の児童に、実験の楽しさ、科学の面白さを伝え、教員、児童から高い評価を得た。	放
	鳥根原子力発電所の事故を想定した放射線影響シミュレーション	医学部	鳥取県内	H23.6～	鳥取県、県内自治体	原子力災害に対する防災体制の構築を目指し鳥根原発事故を想定した放射性物質飛散シミュレーションを行い、その情報を鳥取県庁・県内自治体と共有し、かつ住民に対する講演を実施した。	放
	名取市関上漁港の被災メカニズムの検証と津波防災計画の検討事業	工学研究科	宮城県名取市関上漁港	H23.6～	海洋調査コンサルタント、日本ミクニヤ	名取市関上漁港の海底地形測量及びがれき調査を、本学調査チームと海洋調査コンサルタントが連携して実施し、漁港形状の改良などの提言や津波防災計画の基礎資料を提供した。	教・研
	「とっとり防災・危機管理研究会」における地域防災への取組		主に鳥取県内	H21.2～	鳥取県	鳥取県と連携し、大学の研究成果を統合し地域の防災・危機管理レベルの向上を目的として、研究会、シンポジウムなどを県内自治体などとの連携により行なった。特に津波対策の研究を推進した。	恒常
鳥根大学	つながる絆プロジェクト～鳥根から東北へ～	教育・学生支援部学生支援課	宮城県気仙沼市	H23.8～ H23.9	気仙沼市社会福祉協議会	被災地域と鳥根の人の絆を深めることを目的として、仮設住宅への家具や日用品の搬入、がれきを撤去するための草刈り、畑の整備といった震災復興支援活動を行った。	ボ
岡山大学	オオムギ・野生植物を用いた被災農地の修復	資源植物科学研究所	宮城県仙台市、宮城県古川市、福島県飯舘村	H23.6	宮城県大崎農業改良普及センターなど	被災農地での津波による塩水害に関しては、耐塩性イネ系統の選抜を行っている。放射能汚染に関しては、雑草によって放射性セシウムを除去する農地管理法の提案をめぐっている。	教・研
	高度救命救急センターの設置	高度救命救急センター		H23.10～		岡山大学病院は、平成24年4月岡山県から高度救命救急センターとして指定を受け、併せて災害拠点病院の指定を受けた。	恒常
広島大学	福島県立医科大学との連携			H23.4.2	福島県立医科大学	教育・研究及び診療面における連携を締結した。200万人の福島県民全員の健康管理調査への協力も行う。	医・メ
	放射線分野及び災害医療分野での日本赤十字社との連携			H23.10.26	日本赤十字社	放射線分野及び災害医療分野に関する教育・研究・診療について相互協力を推進し、その成果の普及を促進することにより、両分野の発展・継承に寄与する。	
	福島大学との連携			H23.7.28	福島大学	放射線の健康や社会に与える影響に関して、創造的・先駆的な研究拠点の形成を推進する。	放
	福島県南相馬市における環境放射能調査	工学研究院	福島県南相馬市	H23.9～	国立大学協会	空気中に浮遊する塵や主要河川の底質土壌と河川水、食料や飲料水、住民の希望に応じて民家の周りなどの放射線モニタリングを実施し、住人への報告会を2回開催する。	
	三次被ばく医療機関としての被ばく医療活動	病院、原爆放射線医学研究所、医歯薬保健学研究院など	福島県福島市、南相馬市など各市町村	H23.3～	福島県、福島県立医科大学、放射線医学総合研究所など	被ばく傷病者が発生した場合の対応や住民の安全・安心に資する活動を行い、また、福島第一原発内へ救急医などを派遣するとともに、事務局として医師などの派遣計画の調整を担当。	
	福島県民の健康管理と放射線防護講演	原爆放射線医学研究所	福島県内の教育・公共施設 広島県内公共施設など	H23.4～		福島県民の健康を守るため県民健康管理調査への支援を行い、福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして放射線防護への助言や放射線の健康リスクに関する講演を行う。	
	携帯電話のカメラ機能を用いた放射線モニタリング	生物圏科学研究科	おもに福島県南相馬市	H23.7～	福島大学、新田川・太田川漁業協同組合など	携帯電話のカメラでサーベイメータの表示部を撮影・送信することで、放射線の近リアルタイム・マッピングを可能とする、新規測定方法の開発。	
福島原発事故対応緊急プロジェクト	原爆放射線医学研究所	原爆放射線医学研究所	H24.4～	東京大学、放射線医学総合研究所など	全国共同利用・共同研究拠点（放射線影響・医学研究拠点）として、本プロジェクトを設定し、全国の研究者を加えたオールジャパン体制で共同研究を行い、支援を行う。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
広島大学	大学生協との災害時の協力に関する協定締結			H24.1.25	広島大学消費生活協同組合	食糧品・日用品等の供給、食堂等施設の災害対策への活用などに関する協力協定を締結。	恒常
	車両用折畳み可能な緊急復旧仮設橋「モバイルブリッジ」の開発	工学研究院	東広島、福山、富士、大阪、高岡	H.23.3～	施工研、星軽金属工業、アカシン、三協立山	災害発生後に緊急車両が迅速に渡橋を可能にするための、展開可能な移動仮設緊急橋「モバイルブリッジ」の実用化を目標。(東日本大震災以前から提唱し、取り組んでいる)	
	放射線災害復興を推進するグローバル人材育成	リーディングプログラム機構	福島県福島市、南相馬市、相馬市など	H23.10～	福島大学	幅広い学際的な知識を基盤として、放射線災害に適切に対応し、明確な理念の下で復興を推進できる判断力と行動力を有したグローバルリーダー(フェニックスリーダー)を養成。	
山口大学	他機関と連携したこころのケア活動	医学部附属病院	岩手県釜石市	H23.4～ H23.7	山口県立病院機構こころの医療センターなど	患者相談への対応や、避難所を巡回しての情報収集、精神的不調が気になる被災者の診察を行ったほか、現地スタッフのケアやミニレクチャーなどの研修・講習会を行った。	医・メ
	大学間データバックアップ体制の構築		山口大学	H23.3～	お茶の水女子大学、鹿児島大学、静岡大学	お茶の水女子大学の学生サービスをサポート、鹿児島大学と大学間の相互バックアップ体制確立を目指している。また、情報システム災害対策の一環として静岡大学とも連携。	恒常
徳島大学	放射線・除去に関する講習会などに教員を派遣	アイソトープ総合センター	福島県内	H23.7～ H24.3	福島県、日本学術振興会など	講習会や説明会に講師として教員を派遣。原発事故の状況や放射線に関する説明を行った。	放
	ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト					特定避難勧奨地点における住民支援、低放射能汚染地域の住民支援、福島県主催の「放射線・除染講習会」への講師として協力、福島県白河市内中学校での放射線学習会の実施。	
	福島県白河市と震災復興に関する協定を締結			H24.5～ H27.3	福島県白河市	専門家による除染指導、子どもを対象とした放射線教育、住民の不安軽減のための懇談会などの支援。	恒常
	東南海・南海地震対策					想定される津波の高さ、市内の各建物の地震に対する強度の見積もり、津波によるライフラインの被害予測と復旧時期の推定を行い、現在、津波災害に対応した事業継続計画作成中。	
鳴門教育大学	被災小・中学校への協働学習支援	学校教育研究科	宮城県仙台市、東松島市、石巻市、女川町	H23.4～	NTT東日本、宮城県仙台市教育委員会など	児童生徒、教職員、被災者用コンピュータ、通信回線、デジタル教材、校務支援システムなどを提供し、被災地の学校と全国の学校がインターネットを介して協働学習を行える環境を構築。	ホ
	新南海地震に備えた減災・防災教育	学校教育研究科	徳島県内	H14.7～	徳島県内の保育所・幼稚園・小中学校など	2020年頃に想定されている南海地震に備え、個々の地域の現状に合わせた減災教育を行っている。	恒常
香川大学	遠隔医療技術を用いた医療再生プロジェクト	研究推進機構(瀬戸内圏研究センター)	岩手県宮古市、山田町、釜石市、大船渡市など	H23.4～	岩手県宮古市など各市町村及び企業など	現地の看護師、保健師と後方支援拠点の医師をTV会議システムや電子カルテネットワークで結び、医師の負担軽減と医療資源の効率化を図り、被災地の地域医療の再建に役立つ。	医・メ
	三木町と「避難所施設利用に関する協定書」を締結	農学部		H23.12.1	三木町など	予備的避難場所として、農学部体育館を利用する。	恒常
	四国地域大災害に対する危機管理教育研究の推進と地域防災拠点の形成	産学官連携推進機構(危機管理研究センター)	香川県全域	H24.4～ H28.3	国土交通省四国地方整備局、香川県など	災害時に地域の中核機能の確保・被害軽減を図るための地域継続計画(DCP)策定支援システムを開発するとともに、適切な判断・意思決定ができる地域防災・危機管理の専門家を養成。	
愛媛大学	被災した児童生徒への支援	教育学部	宮城県山元町立坂元中学校及び山下中学校	H23.8.7～ 13 H23.8.21～ 27	愛媛県	被災地の児童生徒の補充学習の支援、学習相談及び生活支援活動などを実施した。	ホ
	福島第一・第二原子力発電所所員に対する健康管理支援	医学系研究科	福島県双葉郡	H23.4～	福島第一・第二原子力発電所	同研究科の教員は、福島第一・第二原子力発電所の所員の心と身体のケアサポートなど健康管理支援を実施している。	放
	水産系分野における三陸研究拠点形成に向けた取組	南予水産研究センター	岩手県	H23.12～	全国の水産系大学	同センターの教員が、岩手大学が推進する「水産学教育研究拠点形成」支援のため、岩手大学三陸復興推進機構の客員教授に就任し活動を行っている。	教・研
被災した農業用ダム現地調査および運用・補修への意見提供	農学部	福島県西白河郡、岩瀬郡、双葉郡、東京など	H23.6.29～ H24.3.31 H24.7.19～ H25.3.31	農林水産省	農林水産省ならびに関係官庁機関に協力して、地震において被災したダムの現地調査を行うとともに、運用の継続及び今後の補修について、学識経験者としての立場から意見を提供している。		
高知大学	高知県こころのケアチーム	医学部	岩手県下閉伊郡山田町	H23.4～ H23.8	高知県、高知県精神病院協会など	1チーム4名(精神科医、看護師、保健師・心理士・精神保健福祉士などの専門職、高知県事務担当者)で構成され、被災者のメンタルヘルス支援を中心におこなった。	医・メ
	高知大学学生ボランティアセンターの支援	総合教育センター修学支援部門	高知市	H23.4	高知県社会福祉協議会	被災地における学生のボランティア活動支援の基本方針を策定。今後は災害ボランティアセンターとして大学内外における防災・減災の機能も強化していく。	ホ
	ノートを2万冊作って被災地に送ろう	教育学部	高知市	H23.6～ H24.12予定	弘文印刷株式会社	印刷の工程から出る半端な紙を使い、「元気が出る」「思い出を綴る」などをコンセプトに学生がデザインしたノートを制作。平成24年3月には1万冊を制作し、被災地の小学校に配布。	教・研
	災害に強いまちづくりガイドラインの策定協力	総合研究センター防災部門		H22.4～	国土交通省、県内自治体	地震・津波被害が予測される地域を対象に、災害に強いまちづくりガイドライン策定に関する助言を行う。	恒常

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ホ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
高知大学	昭和南海地震記録写真の貸し出しによる防災意識の向上促進	理学部	貸し出し先：学校、自主防災組織、団体など	H23.3～		地震観測所に保存されている、沢村武雄が残した昭和南海地震の記録写真160枚を、ネガフィルムからデジタル化の後、写真をパネル化して貸し出し可能な状態にした。	恒常
	東日本大震災の反省にたった南海地震津波の減災プロジェクト	理学部	高知県内の公立学校など	H23.4～	高知県、高知県教育委員会など	教育・研究・広報活動を通じて主に南海地震について地域に向き、研究成果を公開しながら地域でわかりやすい防災活動を展開・支援。	
	東日本大震災の被害分析と給水インフラに着目した南海地震への地域防災支援	総合研究センター防災部門		H23.4～		総合研究センター防災部門では、地盤・地震動・地域性などを考慮し、地下水を活用した新たな給水インフラシステムを提案し、システムの実用化を目指した応用研究を実施。	
	地域防災対策を目的とした堆積地盤の揺れやすさマップの構築	総合研究センター防災部門		H23.4～	県内自治体	地域防災力の向上を目標に、官学連携のもと地域住民の意識向上を図る揺れやすさマップ（地震ハザードマップ）の作成に向けた技術的検討を実施。	
	放射性物質、放射能に対する正しい科学知識の教育	理学部		H23.4～		学生実験や実験安全教育などにより、放射線に対する正しい科学知識を持つことが重要であるため、放射性物質、放射能に関する教育を行っている。	
	防災・減災アドバイザーの委嘱と地域防災支援	総合研究センター防災部門		H23.4～	県内自治体	地震や津波による被害が予測される地域を対象に講演活動、街歩きなどを実施し、津波避難タワーの構造や設置場所など、地域の防災・減災対策の総合的な助言を行う。	
	非常用食品の長期保存技術の開発	農学部		H23.4～	香川大学	非常用食品は長期間の保存が想定されるため、香川大学との共同研究により、市販されている食品成分に害虫防除性を見出し、これを利用した食品の長期保存技術の開発を行った。	
	南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発	総合研究センター防災部門		H23.7～	県内企業	同研究では、既存の鋼矢板圧入施工技術を更に発展させ、南海地震による津波被害の軽減と浸水の解消時間を大幅に短縮する減災技術を、県内企業と共同で開発。	
	寄附講座（災害・救急医療学）設置			H23.10.1～ H26.3.31	高知県、高知県下の救命救急センターなど	医学部に災害医療及び救急医療に関する講座を設置。	
	学校防災アドバイザー派遣事業への協力	総合研究センター防災部門、理学部災害科学講座、理学部地震観測所	高知県内の公立学校	H24.5～	高知県教育委員会	教育委員会の行っている防災アドバイザー派遣事業に協力し、県内50以上の公立学校において南海地震に備える防災授業を実施し、各学校ごとの地震防災対策に助言を行う。	
	鋼矢板と蛇籠マウンドによる防波堤の耐震・耐津波補強工法の構築	総合研究センター防災部門		H24.7～	県外大学 日本鉄鋼連盟	近い将来発生が予測される南海トラフの巨大地震による、地盤と津波の複合災害を抑制するため、地震や津波による洗掘防止に効果的な防波堤基礎の粘り強い蛇籠マウンドの補強技術を他大学と共同で実施する。	
地震・洪水およびその複合災害に対する統合型河川堤防評価技術の開発	総合研究センター防災部門		H24.7～	国土交通省 県外大学 民間企業	砂礫地盤上に構築された堤防の耐震設計、耐津波越流性を確立するため、室内要素試験などを活用し、実務担当者が使いやすいガイドラインを作成する。		
福岡教育大学	被災地各地での学校支援ボランティアに参加		被災地	H23.8、 H24.3、 H24.8	宮城教育大学など	「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティアとして、自学自習や部活動の指導に計7名の学生を派遣。	ボ
	大学における防災対策の取組					防災対策・災害時のメンタルヘルスマンフレットの作成・配布及び学生向け講義の実施。 防災対策用品の購入・備蓄。	恒常
九州大学	被災者へのこころの支援「ほっとひろば九大」	人間環境学府附属総合臨床心理センター		H23.4～	福岡県臨床心理士会、九州産業大学、久米米大学など	福岡へ避難して生活されている方々に、専門家に悩みを相談できる場、ご家族同士の交流の場になることなどを目的として、「安心して、ゆっくり、リラックスできる時間」を提供。	医・メ
	岩手県宮古市の仮設住宅におけるこころの支援活動	人間環境学研究院	岩手県宮古市	H23.8.5～ H23.8.12	福岡女学院大学	仮設住宅において、被災者へのこころの支援活動を行った。大人には1対1の動作法による「リクライシオン教室」を行い、子どもを対象に集団プレイセラピーを行った。	
	被災地での出前授業及び天体観望会	基幹教育院、工学研究院、理学研究院、言語文化研究院	宮城県仙台市	H23.9.22～ H23.9.24		九州大学ベガスプロジェクトメンバー及び学生ボランティアを主体とし、小学校や仮設住宅にて出前授業及び天体観望会の交流イベントを実施。	ボ
	植物を用いた除染計画の策定	農学研究院		H23.4.18～ H23.5.2	経済産業省製造産業局生物化学産業課	経済産業省生物化学産業課からの依頼に基づき、植物による除染に関して、植物種、栽培・収穫法と栽培後の植物の処理について、具体的な計画を立案した。	放
	土壌資料の放射線を測定する作業	理学研究院		H23.6～ H23.9	文部科学省	文部科学省による土壌調査の一環として土壌資料の放射線測定、分析を実施。	
	放射性物質、放射能に関して	医学研究院				「放射線の（ヒトを含む）生物影響」に関する情報提供を、所属する日本放射線影響学会のウェブサイトから発信。	
	ムハマド・ユヌス博士の被災地視察、ならびに被災地での講演	ユヌス&椎木 ソーシャル・ビジネス研究センター	宮城県、青森県	H24.3.10～ 3.12		ムハマド・ユヌス博士を被災地に招聘することを通じて、被災地の復興ならびに被災者の自立支援において同博士の提唱する「ソーシャル・ビジネス」を活用する契機とする。	教・研
	岩手県陸前高田市の農地の復興支援事業	工学研究院	岩手県陸前高田市	H24.5～ H24.9	岩手県陸前高田市、たねっこまくべの会など	学生を中心としたボランティアグループと地元の方と共同で好塩菌の散布、塩害に強いひまわりの播種、土壌調査の実施、地元の関係者との交流イベントなどを実施。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
九州大学	文部科学省事業「放射線等に関する課題研究活動支援」採択高校への支援	医学研究院		H24.8.6、 H24.8.7、 H24.9.11	福岡県立宗像高等学校	同事業に採択された福岡県立宗像高等学校からの依頼で、2年生の3名の生徒を対象に、放射線に関する講義および放射線の生物影響に関する実習を実施。	教・研
	津波堆積物を用いた過去の津波災害の浸水地域判定と被害予測への応用	理学研究院				日本、台湾、フィリピンの沿岸部において、津波堆積物を採取し、過去における津波浸水域と波高の復元を行い、将来発生が予想される津波災害に際しての被害予想図を作成。	
	2011年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査	理学研究院			北海道大学、東北大学、筑波大学など	海域・陸域における地震観測や津波調査などを行うことにより、巨大地震及び津波の発生メカニズムを解明することを目的として、調査研究を続けている。	恒常
	自然災害情報ネットワークステーション(NDINS)の運用開始	工学研究院		H24.1～	国土交通省九州地方整備局など	九州の自然災害における情報ネットワークを構築することを目的として、「自然災害情報ネットワークステーション(NDINS)」の運用を開始した。	
	アジア防災研究センターによる減災への取組	工学研究院		H24.4～	国土交通省九州地方整備局など	国土交通省九州地方整備局との間で構築した、災害観測データを共有できるネットワークシステムを活用し、防災体制の限界、原子力災害などへの対応の必要性などを踏まえた取組を行う。	
九州工業大学	復興拠点施設「小さな積み木の家」協働建設	工学研究院 建設社会工学研究系	陸前高田市気仙町	H23.8～ H23.11	九州産業大学	離散した住民及び関係者が立ち寄り、今週の明日について話し合える現地復興の拠点となる場、各地域行事ができる場として、地元住民と共に集会所「小さな積み木の家」を建設。	教・研
	復興街づくりの現状と課題についての調査及び結果の発表	工学研究院 建設社会工学研究系 建築デザイン研究室	宮城県水害地域 大韓民国光州市	H24.8～10	大韓建築学会 日本建築学会 中国建築学会	宮城県石巻市北上の防災手段移転事業を主体とする復興街づくりの現状の課題と今後のあり方を調査し、結果を東アジアの建築関係者と共有するため、国際シンポジウムで発表。	
	陸前高田市「室(むろ)」の協働建設	工学研究院建設社会工学研究系	陸前高田市気仙町	H24.10～ H24.12		東日本大震災の地震で崩れ廃棄された板木の大きさを一部建材として再活用して、今週の地元住民とともに趣をつくる「室」を建設。	恒常
	北九州市技術研修会(東日本大震災液状化被害等について)	工学研究院建設社会工学研究系地盤工学研究室	福岡県北九州市	H24.7.18	北九州市	東日本大震災における地震動特性および液状化被害の特徴とその対策技術に関する内容で、研修会を北九州市技術職員向けに開催した。	
	九州工業大学同窓会組織による東日本大震災液状化被害等の講演会	工学研究院建設社会工学研究系地盤工学研究室	福岡県宗像市	H24.10.27	九州工業大学同窓会明専会	東日本大震災における地震動特性、津波被害の概要、液状化被害の概要とその対策技術に関する内容で、一般市民向けの講演を行った。	
佐賀大学	仮設住宅居住者や被災者の衛生面に関する支援	医学部地域医療科学教育研究センター	宮城県名取市箱塚名取市仮設住宅	H23.4～ H 23.8	有限会社ビューティフルライフ、ソフトバンクなど	浴槽の跨ぎ越しを安全にする台の製作支援を行った。ボランティア活動を行うための理美容車いすやシャンプー台を開発し貸し出し、またこれを歯科治療にも貸し出し歯科治療に使用した。	教・研
	津波被災集落図作成プロジェクト	工学系研究科	佐賀大学	H23.6～		東北沿岸部の集落(500戸)以上約100集落について、住宅地図とgoogleの空中写真の照合により3千分の一の同一スケールにて学生有志により地図作製を行っている。	
長崎大学	医療学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設取組	原爆後障害医療研究施設	福島県、福島県立医科大学	H23.3～	福島県、福島県立医科大学	福島県放射線健康リスク管理アドバイザー2名、他多数の専門家及び学生などを派遣し、緊急被ばく医療整備、放射線リスクの啓蒙、福島県における健康調査体制作りなどに貢献。	医・メ 放
	福島県における放射線健康リスク管理と放射線医学県民健康管理	原爆後障害医療研究施設	福島県、福島県立医科大学	H23.6～	福島県、福島県立医科大学	本学の教員が出身し、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー及び福島県立医科大学特命教授・副学長(業務担当:常勤)兼放射線医学県民健康管理センター長に就任。	
熊本大学	被災した発達障害児・者と家族への心理支援	教育学部	宮城県仙台市	H23.3～	東北大学教育学研究科	震災後の心理支援に関する各種マニュアルや参考情報を提供し、被災した発達障害児・者やその家族の面接を行い、心理支援を合わせて行った。取組の一部は発表もしている。	ホ
	震災を巡る若者の声と未来をつなぐプロジェクト	社会文化科学研究科	福島県、宮城県、兵庫県、熊本県、東京都		ユネスコバンコク、日本YWCA、トヨタ財団	東日本大震災や阪神大震災を経験した若者や、彼らと繋がりたいと思う全国の若者が声を分かち合い、意見を発信していくための対話の場や情報発信の場やネットワークを育成していく。	
	被災地沿岸における化学汚染と経年変動に関する環境調査事業	自然科学研究科	宮城県気仙沼市を中心とした東北地方沿岸	H23.6～	東北大学医学部、佐賀大学農学部	震災前後に採取した生物試料を分析し、化学汚染被害の現状把握と汚染改善状況を長期モニタリングする。水産生物から汚染物質を迅速に除去する技術を開発する。	放
	放射性汚染コンクリートの減容化技術	自然科学研究科 バイオエレクトロニクス研究センター	福島県	H24.4～	日本原子力研究開発機構	原子力施設などで発生する放射性汚染コンクリートの放射性核種による汚染メカニズムを明らかにし、コンクリート中の汚染部を分離回収し処分量を減容する。また、未汚染部の再資源化技術を提供する。	
	東日本大震災復興計画構想スキーム提案	自然科学研究科	岩手県大船渡市、宮城県東松島市など	H23.3～	日本学術振興会171委員会	計画提案、大型模型を持ち込んだでのプレゼンテーションを各都市(県庁、市役所等)にて行なった。	教・研
	漁場再生ニーズに答える汚染海底浄化システムの構築	沿岸域環境科学教育研究センター	宮城県気仙沼市気仙沼湾	H23.8～ H28.3	東京海洋大学、宮城県、JF宮城県など	燃油流出汚染を受けた水産地域のニーズを踏まえ、漁場浄化の要望に応えつつ新産業の創出を目的とし、水のみを用いる環境に優しい過熱水蒸気処理によって、浄化事業モデルを完成。	
	インフラ施設復旧のためのコンクリート損傷度評価(処方箋提示)	自然科学研究科	新潟県及び宮城県	H23.10～	新潟大学、日本工営インフラマネジメント部	自治体での施設の復旧工事の立案に先立ち採取されたコア試験片をコンクリート損傷度の評価に基づきデータ解析し、補修、補強、架け替えなどの処方箋を提供する。	
地域経済の回復・再生・創成に向けた水中環境調査事業	沿岸域環境科学教育研究センター	宮城県気仙沼市気仙沼湾	H23.10～ H26.3	宮城県、JF宮城県、東陽テクニカ	被災した自治体や漁協から港湾や養殖施設などの被災状況について調査依頼を受け、世界最先端観測機器で調査。高精度3D地形図と底質・流失物の分布図を作成し、自治体に情報を提供。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ホ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
熊本大学	塩害地域の早期再生を目指した支援事業	自然科学研究科	宮城県南三陸町	H23.12～ H25.3	ホツマブラント	南三陸町で塩害の土を採取し、これを人工ブロックに製作し、漁師の船着場に設置。定期観察をすることで、表層のみを剥ぎ取り、一箇所に集めている土の有効利用が期待される。	教・研
	福島地域の復興のための企業誘致	衝撃極限・環境研究センター	原子力災害対策本部	H24.8～	太平洋セメント株式会社	除去した大量の表層汚染汚泥から、放射性物質を取り出して濃縮。中間貯蔵のために20分の一の体積までのコンパクト化に成功した。	
	微細気泡による水産生物の新陳代謝活性化と汚染物質浄化技術開発	自然科学研究科	宮城県気仙沼市、熊本大学	H24.12～ H25.11	JF 宮城県、JST	微細気泡（マイクロバブル）により二枚貝の新陳代謝機能を活性化し、体内に蓄積した汚染物質を迅速かつ効率的に排出させる技術の開発を目的とする。	恒常
	UV-A 領域の太陽光を波長コンパクトする農業用透明フィルムの開発	自然科学研究科	宮城県、熊本県、鹿児島県など	H24.10～ H25.9	科学技術振興機構、積水フィルム株式会社	近紫外領域の太陽光を植物に適した可視光領域の波長にコンパクトするフィルムを開発し、農業ハウスへ応用し、被災地の企業振興および農業復興を支援する。	
	対立や葛藤解決、合意形成のための支援事業	社会文化科学研究科	福島県、栃木県、宮城県など			震災やその後の在り方を巡る被災者や関係者間の意見対立や心の葛藤、合意形成の困難について、紛争解決学の知見を生かし、対話支援事業や対立・葛藤解決教育ワークショップを行う。	
大分大学	組織的な学生のボランティア支援			H23.4		学生が被災地に赴いて、ボランティア活動を行いやすい体制を整備するため、当分の間、「基本的考え方」を定め、学生ボランティアを支援する。	ボ
	津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定			H24.3.1	大分県大分市	国際交流会館（大分市錦町）を地域住民などの緊急避難施設として使用することについて、大分市と協定を締結。	恒常
宮崎大学	がれき中に含まれるアスベストの検知支援	農学部	宮崎県宮崎市	H24.8～		被災地でのがれき運搬・処理において建築資材などに使用されたアスベストを、粉塵対策が施された実験室で判別し、迅速かつ効果的、安全にがれきが処理されることを支援する。	教・研
	新燃岳 九州地区国立大学の連携活動として初の現地調査実施	農学工学総合研究科防災環境研究センター	新燃岳、宮崎大学	H23.3.21、 22	国立大学協会九州地区支部会議	災害における「想定外」をなくすこと、災害による死者・行方不明者ゼロをめざして、九州地区の大学において自然災害に関わる研究者が連携して防災への取組を開始。	恒常
	西日本、九州南西諸島までの「想定」超巨大地震の津波シミュレーション	農学工学総合研究科防災環境研究センター	宮崎大学	H23.8	地震工学研究開発センター	本学初ベンチャー企業地震工学研究開発センターとの共同で、西日本、九州南西諸島までの「想定」超巨大地震の津波シミュレーションを実施し、その結果を平成23年8月から公表。	
	地震・津波に対する大分工業用水道給水ネットワーク再構築事業などの提言	農学工学総合研究科防災環境研究センター	大分県、宮崎大学	H23.12.15		東海・東南海・南海地震などの大規模地震やそれに伴う津波をリスクとして想定するため、技術的な提言。	
	宮崎 DMAT の派遣に関する協定	医学部附属病院	宮崎県からの要請による派遣先	H24.1.10	宮崎県	災害が発生した場合に機動的に活動できるよう、「宮崎 DMAT（災害派遣医療チーム）」の派遣に関する協定を宮崎県と締結。	
	原子力・放射線災害時における地域の安全・安心の確保	フロンティア科学実験総合センター	宮崎市	H24.2.10		放射線測定、教育及び警察・消防機関などと連携した放射線災害時の地域の安全確保対策の検討。	
	防災教材本「みやぎの自然災害」の作成・出版	農学工学総合研究科防災環境研究センター	宮崎大学、宮崎市など	H24.6	宮崎公立大学、みやぎ公共・協働研究会	本学と宮崎公立大学とみやぎ公共・協働研究会が協働して、防災教材本「みやぎの自然災害」を作成し、平成24年6月に出版。	
東日本大震災被災地へのケアチームを派遣	医学部附属病院	福島県内	H23.5.6～ H23.9.30	鹿児島県	鹿児島県の要請を受けて本院の精神科医師計8名を「こころのケアチーム」として編成し、被災市町村の避難所の訪問活動を行った。	医・メ	
鹿児島大学	キルブ（東日本大震災支援～鹿児島国際市民プログラム）の設置	国際戦略本部	鹿児島大学	H23.4		被災地支援のため、本学留学生会がKIRPを設置。同活動への参加協力を広く市民によびかけ、カンパニートークとさつまあげパーティを開催し同活動の募金活動を行った。	ボ
	組織的な学生のボランティア支援	ボランティア支援センター	鹿児島大学	H24.4.13		被災地でのボランティア活動を行いやすい体制を整備するため、危機管理の観点から、当該学生のボランティア支援センターへの登録の周知及び修学上の配慮を全学に周知した。	恒常
	汚染検査機材の自主的提供	自然科学教育研究支援センター	福島県内	H23.6	福島県	福島県民の放射能に関する不安解消のための汚染検査機材として、本学のGMサーベイメータ6台を搬出した。	
	放射能被害地域への一時帰宅に伴うスクリーニング作業を実施	自然科学教育研究支援センター	福島県内	H23.7.23～ H23.7.27	文部科学省・福島県災害対策本部	福島県の避難地域からの一時帰宅に伴い、福島県で実施された緊急被ばくスクリーニングにRI実験室技術職員1名を派遣し、住民の一時帰宅を支援した。	
	リユース可能なPCの提供に関する協定締結	学術情報基盤センター	鹿児島大学	H23.5.10	NPO 法人イーパーツ	NPO 法人と本学との協定締結により、リユース可能なPCを学生ボランティアを活用して、ソフトなどの設定・入れ替えを行い、被災地へPCを100台提供した。	
	養殖漁場の津波影響モニタリングと底質改善	水産学部	岩手県沿岸	H23.10～ H26.3	岩手県水産技術センター	岩手県沿岸の養殖漁場の共同研究を岩手県水産技術センターと実施している。	
	松川浦の水産業復興および環境調査に関する共同研究	水産学部	福島県松川浦	H23.10～ H26.3	福島県水産試験場	水産業の復興支援を行うための共同研究を福島県水産試験場と実施している。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
鹿児島大学	福島県内における放射能分析	自然科学教育研究支援センター	福島県内	H23.11～ H24.1.15	福島県農業総合センター	福島県農業総合センターの依頼による農地土壌及び野菜の放射能分析を実施した。	教・研
	地域防災教育研究センターの活動	地域防災教育研究センター	鹿児島大学	H23.6	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市	地域防災教育研究センターを設置し、各災害などの防止と軽減に資するため、総合的な調査研究、教育に組織的に取り組み、地域と連携して地域防災体制の向上に貢献している。	恒常
鹿屋体育大学	被災地の子ども達が大学サッカー部と熱戦！		鹿児島県鹿屋市	H23.8.4	鹿屋西ロータリークラブ	被災地・岩手県大船渡市のサッカーチームに所属する小学5・6年生をスポーツなどの交流を通して、夏の思い出づくりにと招待した。	教・研
	鹿屋体育大学と鹿屋市間の災害時における相互の連携に関する検討			H23.3～	鹿屋市	災害時（津波・火山噴火・台風など）における相互の連携の在り方について協議。	恒常
	九州地域11国立大学法人間の大規模災害等発生時の連携・協力に関する協定の締結			H23.6.22	九州地区国立大学	被災大学における迅速かつ円滑な救援・復旧活動を推進するとともに、地域社会の復旧・復興に寄与することを目的とした協定を締結。	
琉球大学	沖縄県における地域防災力向上に関する研究			H23.3.6～		リーフレット「災害に強い沖縄を目指して」を作成し、教育学部附属中全校生徒を対象に防災教育の、また、大学生を対象に防災マニュアルの見直しの必要性について授業を実施。	恒常
	スーパー減災マップの制作と普及	島嶼防災研究センター	宮城県、岩手県、沖縄県、その他全国	H23.3 下旬～	生活地図株式会社	特許技術を基礎にしたスーパー減災マップを開発、今後の復興及び防災計画に必要不可欠な避難システムの補助ツールとして研究及び普及を進めている。	
	産学連携プロジェクト研究によるスーパー減災マップの発行					津波対策研究の産学連携プロジェクト、スーパー減災マップの開発（次世代型津波避難マップ）を立ち上げ、今後、学校などの教育研究に大きな貢献をなすものと期待される。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力
ポ：ボランティアに関する支援協力
放：放射線に関する支援協力
教・研：教育・研究活動を通じた支援協力
恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

シンポジウムなどの一覧

社会の皆様を対象とした、東日本大震災や防災、日本再生活動に関連して行われた主なシンポジウムや講演会などをまとめました。
(平成24年10月31日現在)

大学名	タイトル	開催日	共催など
北海道大学	東日本大震災復興シンポジウム	H23.8.5、H23.12.14	
	災害に対する道南の水産業を考えるシンポジウム	H23.8.24	流通加工等の産業界、行政、研究機関
	原子力災害について考える「一緒に考えましょう講座」	H23.10～H24.8(8回)	北海道の自然と命のネットワークなど
	ワークショップ「東日本大震災と広報・メディア」	H23.11.11	
	第7回北海道大学・九州大学合同活動報告会 「自然エネルギーの今後」	H23.12.6	九州大学
	原子力人材育成「環境放射能基礎コース(初級コース)講義」	H24.3～8(5回)	福島大学
	国際セミナー「International Seminar Series on Environmental Radioactivity: Scientific Basis for Remediation in Fukushima I」	H24.3.8～9	
	東日本大震災復興祈念全国巡回コンサート	H24.3.10～4.28	京都大学、東京大学、大阪大学など
	環境放射能を学ぶ市民向け講座	H24.3.11	
	北海道の海域河川域における津波遡上シンポジウム	H24.3.16	
	地震火山研究観測センター2011年度シンポジウム 「東北地方太平洋沖地震の研究成果と北海道での新たな取り組み」	H24.3.20	
	第4回農学交流広場「かわる食のモノサシ」	H24.7.21	
	市民向け講座「食の安全と放射能検査・規制」	H24.9.2	札幌市
	日本地震学会2012年度秋季大会一般公開セミナー 「北海道の将来の地震・津波に備えて 一東日本大震災の教訓に学ぶ」	H24.10.20	日本地震学会、理学研究院地震火山研究観測センター
室蘭工業大学	心のケア活動を被災地で行った教員による 震災を教訓とした講演会	H23.5.13	
	これからのエネルギー社会に向けて講演会(札幌・室蘭)	H23.7.29、H23.10.12	
北見工業大学	寒冷地の複合災害-豪雪と大地震が同時に来たら-	H23.11.18	防災科学技術研究所、北見市など
弘前大学	市民公開講座「放射線を考える」	H23.4.1	
	人文学部ボランティアセンター活動報告会	H23.6.10、H24.3.9	弘前市
	シンポジウム 「農村と都市の共生を目指した災害に強い日本再生プラン」	H23.11.9	
	シンポジウム「東日本大震災復興に向けた弘前大学の研究展開」	H23.11.26、H23.12.9	
	市民講演会「放射線の基礎知識」	H24.2.3	
岩手大学	報告会「復興に向けた岩手大学の取組 -『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを-」	H23.10.23	
	三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウム	H23.10.30	東京海洋大学、北里大学
	第1回全国水産系研究者フォーラム	H24.1.7	岩手県沿岸広域振興局など
	被災者の心のケアのための 「リラクゼーション研修会」	H24.1.12、H24.1.26	
	工学部教養講座「東日本大震災について考える」	H24.1.21	
	水産業との車座研究会	H24.2.15	
	シンポジウム「東日本大震災からの復興の現状とこれから ～人の多様性の視点から～」	H24.3.16	
	岩手大学開学記念講演会～ 「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを～	H24.6.9	
第1回地域防災フォーラム	H24.7.11		

大学名	タイトル	開催日	共催など
岩手大学	震災後の地域産業活性化を図るための「女性起業家セミナー in 久慈」	H24.7.18	久慈市
	発酵食品開発セミナー ～水産加工品の高付加価値化を目指して～	H24.9.14	
	第2回地域防災フォーラム 海外から見た東日本大震災 ～インド洋大津波との比較をもとに～	H24.10.21	岩手県、釜石市など
	実践的危機管理講座	H24.10.29～31	
東北大学	東日本大震災1ヶ月後緊急報告会	H23.4.13	
	サイエンスカフェ・リベラルアーツサロン・スペシャル ～東日本大震災～東北大学研究者からの報告～	H23.5.13、26	
	東日本大震災3ヶ月後報告会	H23.6.10	
	サイエンスカフェ第73回 2011年東北地方太平洋沖津波災害 ～東北地方の再生に向けて～	H23.7.22	
	東日本大震災6ヶ月後報告会	H23.9.13	
	東北地方の化学と教育 - 3.11から189日の歩み-	H23.9.16	日本化学会東北支部
	2011年東北地方太平洋沖地震はどのような地震だったのか？ ～これまでにわかったこと、これからの課題～	H23.10.22	
	国際シンポジウム「世界リーディングユニバーシティを 目指して～大震災からの復興と再生～」	H23.10.27	
	放射性物質の拡散と大学人の役割	H23.11.13	
	東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウム 「東日本大震災アーカイブの最前線と国境・世代を超えた挑戦」	H24.1.11	ハーバード大学、総務省など
	「東北マリンサイエンス拠点シンポジウム」 ～東日本大震災が海洋生態系に与えた影響と再生への取組～	H24.2.3	文部科学省
	東日本大震災～宮城県における医療活動～	H24.3.5～6	
	東日本大震災1年後報告会	H24.3.11	
	Spirit of Tohoku University 2011.3.11 東日本大震災1周年 記念シンポジウム「震災復興とソーシャルビジネス」	H24.3.11	
	東日本大震災から1年 ～何を学び、どう活かすか～	H24.4.7	海洋研究開発機構
災害科学国際研究所開所記念国際シンポジウム	H24.5.23		
東日本大震災アーカイブに関する国際サマーカンファレンス ～震災アーカイブの国際連携を考える～	H24.7.3	ハーバード大学、東北大学附属図書館	
宮城教育大学	未来づくり ESD セミナー 「震災復興と学校・地域の未来づくり(第1回)」(他8回)	H23.6～H24.3	宮城県教育委員会、仙台市教育委員会など
	国際教育シンポジウム 2011「世界との絆を 子どもたちの心に」	H24.2.18	宮城県教育委員会、仙台市教育委員会
	東日本大震災教育復興支援と地域の未来づくりフォーラム	H24.5.12	UNESCO、ユネスコ・アジア文化センター
秋田大学	地震災害における防災人育成シンポジウム ～東日本大震災の教訓をスタートとして～	H24.10.30	大仙市
山形大学	「知の拠点庄内」発足シンポジウム ～3.11 震災と向き合う学術～	H23.12.11	鶴岡市、酒田市、東北公益文科大学など
	東北創生研究所キックオフ・シンポジウム ～50年後も発展し続ける社会を目指して～	H24.8.8	
東京大学	地域住民の中長期的な健康問題に関するフォーラム	H23.4.20、H23.7.5	
	市民講座「震災後生活をより安心して暮らすために」	H23.4.24～H24.2.5	
	市民講座「科学技術と社会安全の関係を考える市民講座 2011」	H23.10～H23.12	
	放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会	H23.11～	
	連続セミナー「復興まちづくり」	H23.12.5～H24.2.24	
	シンポジウム「人文知・社会知からサステナビリティを 考える～3.11以降の危機のなかで～」	H24.3.10	
	シンポジウム「東京電力福島第一原発事故から学ぶ食の安全 -畜産物について-」	H24.3.24	
	公開講義「東北地方太平洋沖地震-津波と地震活動-」	H24.3.25	

大学名	タイトル	開催日	共催など
東京大学	シンポジウム「美しくカブよい沿岸都市再生と海洋エネルギー」	H24.3.27	海洋エネルギー資源利用推進機構
	シンポジウム「超高齢社会に耐えうる震災復興まちづくり」	H24.3.28	
	イブニングセミナー 「気仙沼市長・釜石市長が語る 復興まちづくりの最前線」	H24.4.4、H24.4.9	
	オープンレクチャー・復興を俯瞰して考える・被災地から見た復興と現状・福島の実況：復興課題を共有する	H24.4.16、H24.5.20、 H24.7.28	NPO 法人 日本都市計画家協会
	特別講演会「大災害と今後の展望」	H24.4.24	東京都港区医師会
	シンポジウム「東日本大震災と社会科学」	H24.4.27	ソウル大学日本研究所
	講演「復興と防災の工学」	H24.6.1	
	シンポジウム 「日本再建のための危機管理～復元力ある社会を目指して～」	H24.6.9	
	シンポジウム「地震活動の評価に基づく地震発生予測システム - 東北地方太平洋沖地震前後の地震発生予測 -」	H24.7.12、H24.7.13	
	シンポジウム「大槌の復興から世界へひろがる海洋研究 - 「東北マリンサイエンス拠点」づくりに向けて -」	H24.7.16	岩手県、大槌町、岩手県教育委員会など
サイエンスカフェ「福島第一原子力発電所事故の現場にて」	H24.8.24		
東京学芸大学	教育実践研究支援センターによる 被災地の心のケアを目的としたシンポジウム・講演	H23.4～H24.9	
	フクシマを福島に再生する現場と科学者とあなたの集い	H23.7.23	
	小金井市成人大学講座「震災から学ぶ科学技術」	H23.9～H23.10 (5回)	
	災害ソリューション実践報告会	H23.10.5	
	地域防災のあり方に関するシンポジウム	H23.10.8	
	東日本大震災を踏まえた首都直下地震への課題	H23.10.28	
	「未来エネルギーシステムに関する対話シンポジウム： 実装可能なエネルギーシステムの構築にむけて」	H23.12.10	平成23年度環境研究総合推進費など
	放射線に関する知識の講習会		
	東日本大震災復興プロジェクト研究報告会	H24.3	
	東日本大震災被災地における調査研究ポスター集の公開	H24.5	
気仙沼市における復興支援講演会及び体験学習	H24.8	気仙沼市	
お茶の水女子大学	合同シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けた 両大学の支援活動報告」	H23.12.17	東京海洋大学
	東日本大震災に対する緊急的な支援活動並びに 震災復興に関連した調査・研究課題報告会	H24.1.27	東日本大震災 被災地支援プロジェクトチーム
電気通信大学	総合コミュニケーション科学からの 防災・日本再生へのアプローチ	H23.10.22	国立大学協会、調布市
一橋大学	公開討論会「大震災からの復興を考える」	H23.5.26	
	シンポジウム「東日本大震災から一年：復興への絆と政策課題」	H24.3.9	
政策研究大学院大学	緊急事態における科学者の情報発信～フクシマからの教訓～	H23.5.30	駐日英国大使館
	スシロ・バンバン・ユドヨノ インドネシア共和国大統領による特別講演会	H23.6.17	駐日インドネシア共和国大使館
	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」	H23.7.8	日本国際フォーラムなど
	第52回 GRIPS フォーラム「震災復興の方向性」	H23.7.11	
	国際フォーラム「緊急時におけるリスクコミュニケーション」	H23.10.1	駐日欧州連合(EU)代表部など
	シンポジウム「社会における科学者の責任と役割」	H23.10.5	科学技術振興機構
	「東日本大震災からの復興と福島の未来 - 人間の安全保障をもとめて」	H24.2.6	福島大学、立教大学

大学名	タイトル	開催日	共催など
政策研究 大学院大学	国際シンポジウム「巨大震災からの復興を考える」	H24.2.21	建築研究所
	岩手復興フォーラム 「～ふるさと岩手・三陸の創造のために～」	H24.3.26	岩手県
	国際シンポジウム「命を守る地震津波防災の実現に向けて」	H24.6.27	建築研究所
	第68回 GRIPS フォーラム「福島原発事故：学ぶこと」	H24.7.9	
	第5回 自治体教育政策シンポジウム 「学校と地域はどう動いたかー東日本大震災の教訓ー」	H24.7.27	読売新聞東京本社
茨城大学	地球変動適応科学研究機関などによる 震災に関するシンポジウムや研究報告会	H23.4.19、H23.6.1、 H24.3.15、H24.3.16、 H24.5.11	
	地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」	H23.12.18	常陽銀行
	大震災・放射能汚染復興支援会議/ 復興支援運営委員会による調査研究報告会	H23.11.11、H24.3.28	
	大規模災害のリスクマネジメント ー東北地方太平洋沖地震に学ぶー	H23.9.9～11	日本地質学会、 日本鉱物科学会
	緊急計画報告会「2011.3.11 被災に関する研究報告」	H23.7.31	常磐大学
	茨城県及び茨城産業会議と災害・復興に関する連携講演会	H23.12.2	茨城県、茨城産業会議
	附属図書館を中心に東日本大震災に関する講演会や資料展示	H23.12.14～19、H24.2.13～ 24、H24.2.19	茨城県立図書館など
	六角堂再建記念観星会「自然と文化を語るつどい」	H24.3.17	北茨城市教育委員会、 高萩市教育委員会ほか
筑波大学	平成23年度重点公開講座「東日本大震災におけるこころのケア」	H23.6.7	
	気仙沼における芸術を通じた交流 ワークショップ「ぬりえ日本」	H23.6.18	筑波大学ボランティアネットワーク
	運動支援リーダー（スクエアステップ・リーダー） 養成講習会・スキルアップ研修会	H23.7.25～H24.8.31 (20回)	共催：山元町、 東北福祉大学
	講習会「仮設住宅 寝たきり予防」	H23.9～H24.10	福島県飯舘村、伊達市
	原発事故に対する緊急被ばく医療版の立ち上げ及び ドクターヘリの問題点	H23.9.2	後援：茨城県医師会
	平成23年度重点公開講座「放射線の科学」（5回、15時間）	H23.9.17～H23.10.5	
	Dr. Oliver EDRARD による講演： チェルノブイリ事故後の放射能汚染流出モデル	H23.11.16	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	希望につながる地域再生と大学 ー東日本大震災から学ぶものー	H24.1.22	共催：国立大学協会 後援：日本都市計画学会など
	いわき市職員のための実践的メンタルヘルス	H24.1.31	
	CRICED-SEAMEO 国際シンポジウム -筑波大学と SEAMEO の国際教育協力の将来像&自然災害 (地震・津波・火山不噴火・台風・洪水等)における 教育の役割	H24.2.14	
	Dr. Valentin GOLOSOV による講演： チェルノブイリ事故後の Cs-137 の再移動	H24.2.22	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	茨城災害医療フォーラム	H24.3.19	共催：ACLS 協会 後援：茨城県医師会など
	Dr. MARIE SIMON CORNU による講演： 放射能による環境汚染モデルと福島事故への適用	H24.3.26	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	北茨城児童生徒のこころの復興支援でのワークショップ	H24.6.17、H24.11.11	
	双葉町/並木住民の交流ワークショップ	H24.7.15、H24.8.7～8	後援：つくば市 (パブリックビューイング)
	平成24年度重点公開講座 「広域災害における子どもと保育者・教師のこころのケア」	H24.7.21	
	被災した常総市石下西中学校でのアートワークショップ	H24.7.26	
	東日本大震災シンポジウム福島復興 ・いわきの取り組み	H24.8.4	共催：地域安全学会
	科学を通じた復興支援「科学遊びラボ」（大子町・気仙沼市）	H24.8.5、H24.9.9	
	生態系における土壌の働きを知ろう！ ～放射性物質と土壌生態系～	H24.8.20	
つくば市における被災地運動支援リーダーのご当地体操	H24.8.26	共催：日本教育医学会	

大学名	タイトル	開催日	共催など
筑波大学	平成 24 年度重点公開講座「放射線の科学」(5 回、15 時間)	H24.9.1 ~ H24.9.29	
	救急・災害医療講演会	H24.9.6	後援：茨城県医師会
	いわき市管理職員のための実践的メンタルヘルス研修	H24.9.21	
	Dr. Sandor TARJAN:IAEA による講演：放射能計測の技能試験に関する日本会議	H24.10.11	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	知の貢献、安心安全な生活空間を創出するー鹿行震災復興シンポジウムー	H24.10.14	共催：国立大学協会後援 ：茨城県、神栖市など
	芸術関係者による被災地復興支援「文化の力・東京会議」	H24.10.19 ~ 20	東京都、東京文化発信プロジェクト室など
	Dr. Mark ZHELEZNYAK による講演：チェリノブイリ事故による水汚染の観測とモデル化	H24.10.24	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
筑波技術大学	第 1 回筑波障害学生支援研究会 ー東日本大震災から学ぶ障害学生への災害時対応ー	H23.12.16	筑波大学障害学生支援室
	3.11ーあれからーモバイル型遠隔情報保障システム報告会	H24.2.24	日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークなど
宇都宮大学	被災状況や放射線被害の影響に関する一般市民を対象にした公開講演会	H23.6.25、H23.10.22	
	震災ボランティア支援フォーラム	H23.7.10	栃木県、宇都宮市、宇都宮市教育委員会など
	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト緊急報告会	H23.7.13	福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト
	シンポジウム「学生とアジア・日本の震災復興を考える」	H23.12.7	国際学部、栃木県、宇都宮市など
	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト 2011 年度報告会	H24.2.20	福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト
群馬大学	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト、国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会 合同報告会	H24.10.13	国際開発学会 「原発震災から開発・発展を再考する」 研究部会など
	2011 年度社会情報学シンポジウム「震災の中の群馬ー情報の観点から振り返り、そして前へー」	H23.6.24	
	震災シンポジウムー総括と発展ー「東日本大震災に学ぶ安心・安全なくらしのために私たちができること」	H24.3.18	
	私たちは、福島にどう向き合うべきかー過去から現在、未来を学ぶー	H24.5.21	宇都宮大学国際学部附属 多文化公共圏センター
	平成 24 年度群馬大学地域貢献事業「身のまわりの放射線を正しく理解する」	H24.9.5	
埼玉大学	東日本大震災関連セミナーなど	H23.4 ~	
	埼玉の防災を考える	H23.11.19	
千葉大学	講演会「放射線に関する基礎知識」	H23.4.27	
	シンポジウムー復興に向けて、千葉大学ができることー	H23.11.14	
	講演会「これからの被災地支援の在り方」	H23.11.16	
	講演会「震災、原発事故から 10 ヶ月-福島県富岡第一小学校長に聞く-」	H24.1.31	
	シンポジウム「震災・原発問題と公共研究ー私たちはどう考え、どこに向かうべきかー」	H24.3.3	
横浜国立大学	避難所・被災地の子ども達への教育支援・造形ワークショップ「アートツール・キャラバン」	H23.4.24、H24.3.2	NPO 法人キッズデザイン協議会
	福島原発事故の土壌汚染影響を考えるワークショップ	H23.5.30	
	横浜国立大学×読売新聞「< 東日本大震災 > 緊急報告会」	H23.6.1	読売新聞社
	公開セミナー「大規模地震に対する総合的危機管理のあり方」	H23.9.28	
	連続公開シンポジウム総テーマ『urban イノベーションー大学、地域そして都市の再生』の一つ 環境・防災と未来都市創生： これからの大都市をどうデザインするか ー科学的なアプローチと可視化ー	H23.10.22	
	シンポジウム 「都市と地域のあり方ー震災後の来るべき将来に向けて」	H23.11.9	
	シンポジウム「知られざる横浜の安心・安全の最前線ー海上交通管制・病害虫侵入防止・浸水水害対策ー」	H23.11.14	
	特別シンポジウム「東日本大震災からの水産業の復興と新たな歩みー研究開発の立場からの支援ー」	H23.12.8	水産総合研究センター
	公開セミナー「大規模地震に対する都市防災のあり方」	H24.2.22	

大学名	タイトル	開催日	共催など
横浜国立大学	地域交流サロン：いま改めて考える「住みたい都市」～災害を乗り越える地域づくり～	H24.2.27	
	シンポジウム 「横浜国立大学リスク研究グループによる福島放射能対策提言」	H24.2.29	
	YNU with Society 2012 フォーラム 「東北の復興と神奈川・横浜の減災を考える」	H24.3.9	
新潟大学	東日本大震災 農地被害調査（防災・減災計画分野）報告会	H23.4.27	陸前高田市農業研修センター
	特別講演会「東日本大震災を考える 大地に刻まれた 巨大地震・津波の記録の解説」	H23.10.28	産業技術総合研究所
	新潟大学農学部フォーラム 東日本大震災後の「農と食」	H23.11.12	新潟県
	津波災害に関するシンポジウム	H23.11.14	産業技術総合研究所
長岡技術大学	オール新潟災害救援シンポジウム「災害時における 医療・福祉・保険・ボランティアの連携について考える」	H24.1.21	
上越教育大学	アジアの自然災害とわたしたちができること～一年後の3.11に て～	H24.3.11	東アジアの自然災害に関する防災・減災 教育研究会など
信州大学	長野県下縦断「信州大学連続防災講演会 ー地域と共に考える防災ー」	H23.6～H23.10（全4 回）	
	長野県北部地震・栄村シンポジウム「復旧・復興の現状と今後の 課題 ー震災後半年を経過してー」	H23.10.16	
	平成23年度放送公開講座「地域と共に考え、学ぶ防災。」	H24.1～H24.2（全6回）	
	長野県北部地震災害調査研究報告会 in 長野県栄村	H24.7.8	
	「大災害発生～CATVの情報発信と課題」フォーラム	H24.11.29	日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県 協議会
総合研究 大学院大学	総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」	H23.10.1	かながわ国際交流財団
富山大学	防災教育フォーラム	H23.8.30	富山市立芝園小学校
	特別講演「東日本大震災に学ぶ ー経済復興ー」	H23.11.25	
	「科学コミュニケーション」特別講演会 東日本大震災「写真が伝えるもの、写真から伝わること」	H23.12.21	
	特別講演「東日本大震災に学ぶ ー原子力発電政策ー」	H24.1.17	
	ワークショップ 災害が起きたらどうなる？	H24.2.25	とやま311ネット
	熟議2012 in 富山大学 災害が起きたらどうする？	H24.7.7	文部科学省
	平成24年度北陸4大学連携まちなかセミナー 「放射線を知るー正しく恐れ、賢く使うために」	H24.10.20	北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学、 福井大学
金沢大学	被災地における学校カウンセリングセミナー	H23.5.19、H23.5.24	
	市民セミナー「石川県の地震と津波」	H23.6.11	
	市町共催公開講座「放射能・放射線はどこまで安全か」	H23.7.5、H23.8.24	野々市町
	市民公開講座「市民のための放射能・放射線の話」	H23.8.6	
	市町共催公開講座「今こそ知りたい放射線」	H23.9.8	金沢市
	ミニ講演会「被災者の暮らしに寄り添った復興とは」	H23.9.11	
	北陸沿岸の地震津波防災と海洋立国推進の在り方	H23.10.8	
	公開講座「今だから知っておきたい放射能・放射線の話」	H23.10.13、H24.3.1、 H24.3.7、H24.3.13、 H24.3.19	金沢市、小松市、七尾市、白山市、野々 市町
	東日本・スマトラ・四川の経験から考える 「住み続けられる地域」に向けた復興・再生	H23.12.9	
福井大学	原子力安全・防災セミナー～福島第一原子力発電所事故による 影響調査と支援の現場から～	H23.12.2	
	日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理 ー安心できる備えのためにー	H24.10.20	
岐阜大学	第30回岐阜大学フォーラム「地震列島の宿命」の開催	H23.6.1	

大学名	タイトル	開催日	共催など
岐阜大学	岐阜シンポジウム“超”広域地震災害にそなえて ーいまぎふができることー	H23.7.15	後援：岐阜県など
静岡大学	3.11 以降をどう生きるか～地域の再生と絆づくりのために～	H23.10. 8、H23.11.12、 H23.12.10、H24.1.7、 H24.2.18	中日新聞東海本社
	震災後の日本を考える	H24.10.13	中日新聞東海本社
	多角的な災害教訓から静岡の防災を考える	H23.10.16、H23.11.5、H23.11.6	
浜松医科大学	東日本大震災医療救護活動報告会	H23.3.29	
	大震災に備えたリスクマネジメントセミナー 「大震災録（神戸）」、「震災の被災者となって。震災と闘った 3カ月」、「大震災時の診療・検査および感染症対策について」	H23.7.9	
	附属病院医療福祉支援センター勉強会「災害に強い病院を 考えるー陸前高田の医療支援で感じたことー」	H23.7.27	
	看護部防災講演会「東日本大震災 東北大学病院看護部の対応」	H24.2.3	
	シンポジウム「災害に強い病院を目指した自助・共助のあり方 ー災害医療コーディネーターとライフラインの重要性ー」	H24.5.30	
名古屋大学	東北地方太平洋沖地震（M9.0）緊急検討会の開催	H23.3.21	
	減災連携研究センターシンポジウム 「大震災、これから何をすべきか」	H23.3.26	
	震災関連シンポジウム「東日本大震災から学ぶ」	H23.6.11	
	防災・減災シンポジウム ～東日本大震災から学ぶ災害医療と地域連携～	H23.9.3	
	濃尾地震 120 周年シンポジウム 「濃尾地震から 120 年ーその教訓を振り返るー」	H23.10.28	日本活断層学会、愛知県、岐阜県
	一般公開シンポジウム「東日本大震災を地元メディアは どう伝えたか～来るべき南海トラフ巨大地震に備えて～」	H23.10.29	
	防災人材交流セミナー	H23.12.10	
	シンポジウム「これからの減災を考える ～人と街をまもる連携研究をめざして～」	H24.1.6	
	東海四県三市および国立四大学連携防災シンポジウム 「自助・共助が息づく - 地域ぐるみの防災戦略」	H24.5.12	愛知県など
	減災連携研究センター設立記念シンポジウム	H24.6.22	
	防災・減災カレッジ ～地域協働によるひと・まち・みらいの創造～	H24.7.28 ～ 8.25	あいち防災協働社会推進協議会など
	防災講演会あいち「津波から生き残るために！」	H24.7.29	気象庁など
	東日本大震災復興応援企画 「育もう！子どもたちの元気な笑顔を！」	H24.8.11	
講演会「巨大災害、そのとき女性は」	H24.8.26	愛知県津島市	
名古屋工業大学	緊急講演会の開催	H23.4 ～ H23.7(全 6 回)	
豊橋技術 科学大学	一般公開講座「災害を知り、備える」(全 4 回)	H23.11.18 ～ H23.12.9	
	生涯学習講座「巨大地震災害に備える防災まちづくり」	H23.11.20、H24.2.19	新城市、田原市
	防災・日本再生シンポジウム 「企業防災を軸とする安全安心な地域づくり」	H23.12.2	国立大学協会
	豊橋市民大学トラム 「若手研究者が見た災害と大震災への備え」(全 4 回)	H24.2.4 ～ 2.26	豊橋市
	渥美半島津波防災シンポジウム	H24.5.13	NPO 法人表浜ネットワーク
	講演会「津波防災の教育の実践 ～東日本大震災に学ぶ～」	H24.6.2	東京大学海洋アライアンス 海洋教育促進研究センター
	シンポジウム 「海洋教育から考える津波・防災ー東南海地震に備えてー」	H24.7.8	東京大学海洋アライアンス 海洋教育促進研究センター
三重大学	コンビナートの安全管理技術の向上ー防災セミナーー	H23.6.16	四日市コンビナート産学官連携会議
	中小企業向け BCP 策定セミナーー事業継続計画の策定ー	H23.8 ～ H23.12	
	シンポジウム 「2011 年大災害に立ち向かった科学者達と大災害を振り返る」	H24.2.11	

大学名	タイトル	開催日	共催など
滋賀大学	「東日本大震災後の1年を顧みる」シンポジウム	H24.3.21	
京都大学	シンポジウム「大震災後を考える」シリーズ	H23.7～H24.3	
	東北関東大震災災害調査緊急報告会	H23.3.25	
	「災害対応の地域研究」月例セミナー	H23.4～H24.3	東南アジア学会
	「大規模自然災害対策・復興 全学大会議」を開催	H23.4.30	
	ワークショップ 「東日本大震災を考えるースマトラの経験を踏まえて」	H23.5.23	
	土壌汚染を考えるシンポジウムの開催	H23.7.14、H23.8.4	
	シンポジウム『大震災後の森里海の連環を考える』の開催	H23.7.16	
	第178回生存圏シンポジウム 「東日本大震災復興に向けた生存圏科学」	H23.8.30	
	土壌汚染に関するオープンセミナー	H23.9.14	
	第135回定例オープンセミナー 「東北地方太平洋沖地震における木造被害調査」	H23.9.21	
	第8回京都大学生存圏研究所公開講演会「福島県における農業可能用地の土壌汚染調査とその対策について」	H23.10.23	
	シンポジウム 「情報災害からの復興ー地域の専門家は震災にどう対応するか」	H23.11.5	
	第11回京都大学地球環境フォーラム ～地域・学校を通じた防災コミュニケーション～	H23.11.5	
	国際シンポジウム・ワークショップ 「災害遺産と創造的復興ー地域情報学の知見を活用して」	H23.12.21～25	シアクアラ大学津波防災研究センター
	生存圏シンポジウム「東日本大震災以後の福島県の状況及び支援の取り組みについて」	H24.1.6、H24.11.30	
	「河川災害と河川環境変化」 東日本大震災特別緊急共同研究報告会	H24.1.24	東北大学など
	震災関連第2回研究会 災害時における宗教的ケアと宗教的世直し思想について	H24.1.24	
	災害対応の地域研究シンポジウム「タイ洪水が映すタイ社会ー災害対応から考える社会のかたち」	H24.5.12	東南アジア学会
	第206回生存圏シンポジウム 「大震災から考えることー木質構造に着目して」	H24.6.28	
	国際ワークショップ「災害後社会の再建と情報管理」	H24.7.2	シアクアラ大学津波防災研究センター
第3回「東日本大震災関連プロジェクト ～こころの再生に向けて」シンポジウム・研究会	H24.7.11		
防災研究所 平成24年度 公開講座（第23回） 巨大災害にどう立ち向かうかー東の復興・西の備えー	H24.9.20		
シンポジウム「原発震災被災地復興の条件ーローカルな声」	H24.10.20	法政大学国際文化学部	
国際ワークショップ「アチェにおける世代間の強くなやかな絆づくりのためのコミュニティ強化」	H24.10.21～23	シアクアラ大学津波防災研究センター	
京都教育大学	シンポジウム「教師力・教育力で支える地域再生： 集まれ古都のサポーター！」	H23.12.3	
京都工芸 繊維大学	総合プロセス研究センターセミナー 「東日本大震災と障害者」	H24.7.7	
大阪大学	東日本大震災復興支援に関する連続セミナー（全4回）	H23.6～H23.12	JICA 大阪、国立民族学博物館
	「震災のいまとこれから」ー私たちに何ができるのかー	H23.4.29	
	阪大病院フォーラム「東日本大震災に対する阪大病院の対応」	H23.5.11	
	「ポスト3/11の日米トモダチ協働作戦」セミナー	H23.7.7	駐大阪・神戸米総領事館、関西アメリカンセンターなど
	社会経済研究所行動経済学研究センターシンポジウム 「行動経済学で地震に備える」	H23.8.24	大阪大学グローバルCOEプログラムなど
東日本大震災と原発事故：いま、関西からできること	H23.9.11		

大学名	タイトル	開催日	共催など
大阪大学	自然災害とグローバルコラボレーション： 3.11 東日本大震災から共に学ぶ Natural Disaster and Global Collaboration: Responses to the Great East Japan Earthquake, 3.11	H23.9.22	フィリピン大学国際関係研究所など
	GLOCOL ディアスポラ研究会絆としてのアート： グローバル・ディアスポラ東北コーディネーター	H23.9.28	
	「情報災害」からの復興 ー地域の専門家は震災にどう対応するか	H23.11.5	地域研究コンソーシアムなど
	日本発、防災 NPO の挑戦：アジアの災害リスクは減らせるか	H23.11.17	
	関西安全保障セミナー「東日本大震災の教訓と日本の防衛」	H23.11.18	同志社大学アメリカンセンターなど
	産業科学研究所 第 67 回学術講演会特別講演 「大震災からの復興とこれからの大学の役割」	H23.11.22	大阪大学産業科学研究協会
	2011 年度 地球総合工学シンポジウム「巨大地震に備える」	H23.12.26	巨大地震災害軽減連絡会
	先端研究施設共用促進事業連携シンポジウム ～復興と新生のための科学技術支援と産学官連携促進～	H24.1.18	名古屋大学エコトピア科学研究所など
	シンポジウム「日本、いまから・ここから…」	H24.3.4	後援：毎日新聞社
	除染技術研究会	H24.3.27、H24.6.12	
	チェルノブイリの経験から低線量被曝を学ぶ 福島原発事故放射能汚染と向き合うために	H24.4.13	北海道大学グローバル COE プログラム
	社会イノベーター公志園関西公志園によるフォーラム 「東北復興と日本の再生」	H24.6.17	大阪青年会議所、関西ニュービジネス協議会など
公開講座「2011 年東北地方太平洋沖地震から知る、学ぶ、 インフラによる減災」	H24.10.31		
神戸大学	シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災」	H24.5.10～11	Yale 大学
	公開講座「神戸大学研究最前線」での震災・復興に関する講座	H24.9.16、23、30	後援：兵庫県・神戸市
	都市安全研究センター RCUSS オープンゼミナールでの 東日本大震災に関する研究報告会（6回）	H24.4～	
奈良女子大学	防災シンポジウム「古都奈良の都市防災」	H23.10.22	国立大学協会
和歌山大学	東日本大震災支援活動・調査報告会	H23.6.18	
	東日本大震災ボランティア活動報告会・写真展	H23.11.16	
	公開講演会「3.11 以降の節電・省エネを考える」	H23.12.6	
	公開講座「災害と復興～これからの減災を考える～」	H24.2.19	
島根大学	医学部附属病院における防災・危機管理と地域振興	H23.10.1	出雲市、塩冶地区・島根大学医学部連絡協議会
鳥取大学	防災フォーラム減災を科学する！～東日本大震災に学ぶ～	H24.3.17	とっとり防災・危機管理研究会
広島大学	巨大化する自然災害への備え ー広島における今後の自然災害とその対策ー	H23.12.2	
	平和科学研究センター第 36 回平和科学シンポジウム 「広島、そして福島の復興」	H24.1.29	広島平和構築人材育成センターなど
	原爆放射線医学研究所創立 50 周年記念国際シンポジウム 「福島第一原子力発電所事故の復興支援に向けて」	H24.2.20～21	
	放射線災害復興の道 ーヒロシマ、ナガサキ、からフクシマへー	H24.5.17～18	NPO 法人日本口腔外科学会
山口大学	大学の英知をあつめて風水害から「いのちをまもる」 ー近年の災害を振り返るー	H23.11.23	
徳島大学	東日本大震災 現地調査・支援活動報告会	H23.5.10	
	3.11. 東日本大震災ボランティア報告会	H23.5.14	
	東日本大震災を教訓にした防災に関する講演会 及び災害支援メンバーによる第 2 回目の報告会	H23.6.30	
	公開講演会「自然放射線と放射性物質 ー今、改めて放射線を考えるー」	H23.9.13	
	福島支援活動報告会 「原子力災害この 1 年の経過と、今後必要な支援活動」	H24.3.24	

大学名	タイトル	開催日	共催など
徳島大学	東日本大震災被害調査報告会	H24.6.5	
香川大学	危機管理シンポジウム ー大規模災害時の地域コミュニティの継続に向けてー	H24.1.10	GIS学会四国支部、土木学会四国支部など
愛媛大学	えひめ防災フォーラム	H22.8.25、H23.8.24、 H24.8.24	四国地方整備局、愛媛県、県下全市町など
高知大学	東北地方太平洋沖地震災害調査報告会	H23.4.27	
	東日本大震災における高知県心のケアチーム活動報告 及び意見交換会	H23.4.27	高知県地域福祉部、高知県内の精神科病院など
	医学部東日本大震災被災地支援活動報告会	H23.5.17	
	総合研究センター防災部門主催「高知みず工学研究会」	H23.6.11	
	公開講座「南海地震に備える ～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～」	H23.7.14	
	公開講座「災害に備える」	H23.8.3～31	
	自然科学系「水・バイオマス」プロジェクト主催講演会 「東日本大震災と下水道」	H23.9.29	
	農学部教養講座 「東北地方太平洋沖地震の教訓と地震に強いまちづくり」	H23.10.1	
	南海地震に備えて：災害地を四国4県でどう支えるか	H23.10.22	
	南海地震に備えるシンポジウムⅡ 「次の南海地震の津波は？巨大津波、過去から未来へ」	H23.10.29	
	総合研究センター防災部門主催高知みず工学研究会 「四国および高知県における南海地震対策」	H23.11.26	
	「第9回高知大学物部キャンパスフォーラム」東日本大震災に 学ぶ～地震、津波、防災、放射能、エネルギー問題～	H23.12.10	
	平成23年度大学病院情報マネジメント部門連絡会議における 震災ポスターセッション	H24.1.19～20	
	東日本大震災派遣活動報告会	H24.3.12	自衛隊高知地方協力本部
総合研究センター防災部門主催「高知みず工学研究会」	H24.7.7		
福岡教育大学	地震・災害とボランティア～今、どうすべきか	H23.6.1	宗像市、福津市、宗像市教育委員会、福津市教育委員会
九州大学	自然災害フォーラム 九大 2011	H23.4.22	
	東日本大震災でどう変わる日本!?	H23.4.27～H23.4.28	
	教育改革研究会 (第22回：テーマ「大学教育とボランティア活動」)	H23.6.10	
	社会インフラの防災と危機管理を考える ～東日本大震災から学ぶ九州の高速道路の安全性～	H23.6.13	西日本高速道路株式会社
	斜面災害における予知と対策技術の最前線に関する 国際シンポジウム 福岡 2011	H23.11.10～H23.11.11	土木学会西部支部、地盤工学九州支部
	ソーシャル・ビジネス・フォーラム・アジア in 福岡 2011 フォローアップ・ワークショップ(第2回)in 東北	H24.1.28	東北大学、宮城大学
	震災フォーラム・東日本大震災から1年が経過して～九州大学・ 土木系教員からの調査報告と九州地方の地震防災について～	H24.3.11	
	ムハマド・ユヌス博士と考える東北復興シンポジウム 「ソーシャル・ビジネスを活用した自立復興支援の可能性」	H24.3.11	東北大学、宮城大学など
	ソーシャルビジネスにより被災地復興と地域活性化	H24.3.12	青森中央学院大学、青森県など
	災害と文化財―記憶を継承するために―	H.24.10.12	
九州工業大学	東日本大震災復興街づくりの現状と課題について 現地の建築関係者を招いてのシンポジウム開催	H24.10.3	JIA 東北支部、JIA 九州支部
	東日本大震災復興街づくりの現状と課題についての 国際シンポジウムでの発表	H 24.10.22～25	大韓建築学会、日本建築学会、中国建築学会
佐賀大学	公開講座「震災危機を乗り越える連帯をめざして」 「原発事故を乗り越える知恵」	H23.5.16	
	公開講座「震災危機を乗り越える連帯をめざして」 「大規模災害における災害医療と被災者の支援について」	H23.6.17	
	公開講座「震災危機を乗り越える連帯をめざして」 「復興に向けて～こころの被害と回復について知る～」	H23.7.13	

大学名	タイトル	開催日	共催など
長崎大学	東日本大震災復興支援報告会	H23.4.6	
	市民公開特別講座「地震・津波と感染症」	H23.5.20	
	市民フォーラム 「東日本大震災～長崎からできることを知り、動く！」	H23.6.5	
	特別講演「つなみによる建造物の被害」	H23.7.29	
	特別公開シンポジウム「震災被災地の水産業と漁村の復興」	H23.10.2	長崎県及び長崎市
	グローバル COE 国際シンポジウム 「放射線健康リスク管理への新たな挑戦」	H23.10.20～22	
	リレー講座 2011「東日本大震災後の日本を考える」	H23.10.28～H23.12.16	長崎新聞社、長崎県、長崎市、 経済同友会など
	グローバル COE セミナー「東日本大震災・原発事故と心のケア」	H23.12.1	
	白熱教室 in 長崎大学「原発事故と科学ジャーナリズム」	H24.1.19	NHK
	第1回福島 WBC 会議「福島県におけるホールボディカウンター (WBC) による内部被ばく検査の現状と課題克服に向けて」	H24.1.25～26	
	セミナー～水産と環境の復興に向けて～	H24.3.1	
	公開セミナー「今、大学（アカデミア）が貢献できること - 東 日本大震災から学ぶ -」	H24.4.26	
熊本大学	地域防災啓発シンポジウム「- 東日本大震災から学ぶ -」	H23.11.30	熊本市、熊本市防災関係機関連絡協議会
	大学院社会文化科学研究科特別セミナー 「震災復興の時代学～共災の思想、再生の技法」	H23.12.10	
	大学院社会文化科学研究科特別ワークショップ 「原発災害とプロセスワークと紛争解決」	H23.12.11	
	平成 23 年度地域マネジメント政策フォーラム「熊本の 防災まちづくりを考える - 3.11 後の地域社会のカタチ -」	H23.12.12	
	第 5 回 エコファーマシンポジウム 「震災から復興、新たな未来へ 業学の役割」	H24.1.17	
大分大学	大分の防災を考える - 東南海・南海地震への対応 -	H23.10.22、H23.11.6	佐伯市、大分合同新聞社
宮崎大学	防災シンポジウム in 宮崎 2011 ～口蹄疫災害、新燃岳火山災害、 来る「想定」地震・津波災害への備えを考える～	H23.11.1	国立大学協会など
鹿児島大学	医療支援派遣者報告会	H23.5.24	
	東日本大震災支援ボランティア活動報告会	H23.6.29	
	奄美豪雨災害から学ぶ - 2010 年奄美豪雨災害の総合的調査研究 -	H23.10.23	
	公開講座夏休み体験学習「放射線ってどんなもの？」	H24.8.2	
	シンポジウム「地域防災力の向上を考える」 - 鹿児島大学地域防災教育研究センター設立から 1 年 -	H24.10.6	
	九州防災シンポジウム in 鹿児島 ～火山災害・豪雨災害を考える～	H24.10.30	国立大学協会九州地区支部会議
琉球大学	講演会「放射能・放射線って何？」	H23.8.25	
	講座「防災教育と ESD- 震災から学ぶ持続可能な地域と 学校のつながり」	H24.8.9	
	講座「津波 - その時、生死を分けたもの - 震災から学ぶ持続可能な地域と学校のつながり」	H24.8.10	国頭村教育委員会
	講座「3.11 大津波災害の教訓と沖縄における大津波災害の教訓 (一千年の継承義務)」	H24.8.11	
	講座「地形学からみた東日本大震災 - 「地球理解教育」の提案 -」	H24.8.11	
	講座「津波の性質と沖縄での津波防災」	H24.8.25	
	講座「災害時の電力供給について (防災対応型スマートハウス)」	H24.8.25	
名古屋 工業大学、 名古屋大学、 豊橋技術科学 大学、 岐阜大学、 三重大学	東海 3 県の国立大学が社会に向けて提言する巨大地震対策	H23.11.20	国土交通省中部地方整備局、愛知県、 岐阜県など
	巨大自然災害に立ち向かうための土木工学、建築学の取組	H24.10.28	国土交通省中部地方整備局、愛知県、 岐阜県など